

原子力施設に係る平成29年度放射線管理等報告について

平成30年10月17日

(平成31年2月27日一部訂正)

原子力規制庁

核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第67条第1項の規定等に基づき、各原子力事業者から原子力規制委員会に対し、原子力施設に係る放射線管理等報告書等が半年ごと(再処理事業者は四半期ごと)に報告されており、その都度、原子力規制委員会ホームページで公表している。

今般、平成29年度分について整理・集計を行い、取りまとめたので概要を報告する。なお、詳細については4.のリンク先に公表している。

1. 放射性廃棄物管理の状況について

(1) 放射性気体廃棄物及び放射性液体廃棄物の管理状況

放射性気体廃棄物及び放射性液体廃棄物の放出状況は、保安規定において年間放出管理目標値又は3ヶ月間平均の濃度管理目標値を定めている全ての原子力施設において、それぞれの原子力施設における目標値を下回っていた。

また、保安規定において年間放出管理目標値を定めていない一部の試験研究用等原子炉施設及び核燃料物質使用施設については、過去の放出状況と比較して、特に大きな変動はなかった。

(2) 放射性固体廃棄物の管理状況

放射性固体廃棄物の管理状況については、全ての原子力施設において放射性固体廃棄物が貯蔵設備容量を超えて保管されている施設はなかった。

各原子力施設における平成29年度末の保管量は以下のとおり。(括弧内は貯蔵設備容量)

- 実用発電用原子炉施設：約687,700本^{1,2}(約959,400本¹)
- 研究開発段階発電用原子炉施設：約26,200本²(44,500本)
- 加工施設：約54,700本²(約74,100本)
- 再処理施設
 - 低レベル放射性固体廃棄物：約121,700本²(約180,800本)
 - 高レベル放射性固体廃棄物：約6,800本²(約10,300本)
 - せん断被覆片等：221本³(2,000本)
 - ガラス固化体：652本(3,615本)
- 廃棄物埋設施設
 - 均質固化体：約148,100本²(204,800本)
 - 充填固化体：約148,900本²(約207,400本)

- J P D R 解 体 廃 棄 物 : 約 1 , 6 7 0 ト ン (埋 設 完 了)
- 廃 棄 物 管 理 施 設
 - 低レベル放射性固体廃棄物: 約 3 1 , 7 0 0 本² (約 4 4 , 0 0 0 本)
 - 返 還 ガ ラ ス 固 化 体 : 1 , 8 3 0 本 (2 , 8 8 0 本)
 - 試 験 研 究 用 等 原 子 炉 施 設 : 約 1 3 2 , 0 0 0 本² (約 1 4 4 , 4 0 0 本)
 - 核 燃 料 物 質 使 用 施 設 : 約 8 4 , 9 0 0 本² (約 1 0 8 , 3 0 0 本)

1 : 東日本大震災前の福島第一原子力発電所の保管量及び貯蔵設備容量、約 1 8 5 , 8 0 0 本 (約 2 8 4 , 5 0 0 本) を 含 む。

2 : 2 0 0 リットルドラム缶換算値。

3 : 1 , 0 0 0 リットルドラム缶換算値。

< 参 考 > 福 島 第 一 原 子 力 発 電 所 の 敷 地 内 で 発 生 し た 瓦 礫 等 の 管 理 状 況

特定原子力施設である福島第一原子力発電所では、瓦礫等、汚染水処理設備で発生した廃棄物は、以下のように分類して保管・管理されている。詳細は、参考の資料を参照。

- ・ 瓦 礫 類 (表 面 線 量 率 に 応 じ て 保 管 ・ 管 理)
- ・ 伐 採 木 (チ ッ プ 化 減 容 の 有 無 に 応 じ て 保 管 ・ 管 理)
- ・ 使 用 済 保 護 衣 等 (使 用 済 保 護 衣 、 保 護 具 、 下 着 類 等 を 袋 又 は 容 器 に 収 納 し て 、 保 管 ・ 管 理)
- ・ 汚 染 水 処 理 設 備 等 で 発 生 し た 廃 棄 物 (形 状 に 応 じ て 保 管 ・ 管 理)

2 . 原 子 力 施 設 に お け る 放 射 線 業 務 従 事 者 の 線 量 管 理 の 状 況 に つ い て

平成 2 9 年 度 の 各 原 子 力 施 設 に お け る 放 射 線 業 務 従 事 者 の 受 け た 線 量 は 、 国 立 研 究 開 発 法 人 日 本 原 子 力 研 究 開 発 機 構 大 洗 研 究 開 発 セ ン タ ー (北 地 区) の 1 名 を 除 き 、 法 令 に 定 め る 線 量 限 度 (5 年 間 に つ き 1 0 0 m S v 及 び 1 年 間 に つ き 5 0 m S v) を 下 回 っ て い た。

また、各原子力施設における平成 2 9 年 度 の 総 線 量 は 以 下 の と お り。(括 弧 内 は 平 成 2 8 年 度 の 数 値)

	総線量	一人当たり平均線量
➤ 実 用 発 電 用 原 子 炉 施 設		
福島第一原子力発電所以外 :	7.12 人・Sv (7.60 人・Sv)	, 0.2 mSv (0.2 mSv)
福島第一原子力発電所 :	37.51 人・Sv (45.90 人・Sv)	, 2.7 mSv (2.9 mSv)
合 計 :	44.63 人・Sv (53.50 人・Sv)	, 0.8 mSv (0.9 mSv)
➤ 研 究 開 発 段 階 発 電 用 原 子 炉 施 設 :	0.13 人・Sv (0.11 人・Sv)	, 0.1 mSv (0.1 mSv)
➤ 加 工 施 設 :	0.09 人・Sv (0.04 人・Sv)	, 0.0 mSv (0.0 mSv)
➤ 再 処 理 施 設 :	0.08 人・Sv (0.13 人・Sv)	, 0.0 mSv (0.0 mSv)
➤ 廃 棄 物 理 設 施 設 ・ 廃 棄 物 管 理 施 設 :	0.00 人・Sv (0.01 人・Sv)	, 0.0 mSv (0.0 mSv)
➤ 試 験 研 究 用 等 原 子 炉 施 設 :	0.04 人・Sv (0.06 人・Sv)	, 0.0 mSv (0.0 mSv)
➤ 核 燃 料 物 質 使 用 施 設 :	0.51 人・Sv (0.31 人・Sv)	, 0.2 mSv (0.1 mSv)

3 . 再処理施設における環境放射線管理について

平成 29 年度の再処理施設における海洋放出口周辺の海域の海水、海底土、海産生物、漁具（漁網）その他の保安規定で定めるものに係る放射性物質の濃度等は、測定値の一部において平常の変動幅をわずかに超える値が観測されたものが見られたが、これらは、福島第一原子力発電所事故等の影響によるものと考えられる。

4 . 平成 29 年度報告（本体）のリンク先（以下を 1 つのファイルにまとめたもの）

原子力施設に係る平成 29 年度放射線管理等報告について

資料 1 : 平成 29 年度実用発電用原子炉施設、研究開発段階発電用原子炉施設、加工施設、再処理施設、廃棄物埋設施設、廃棄物管理施設、試験研究用等原子炉施設、核燃料物質使用施設における放射性廃棄物の管理状況及び放射線業務従事者の線量管理状況について

資料 2 : 平成 29 年度再処理施設における環境放射線管理について

参 考 : 福島第一原子力発電所の敷地内で発生した瓦礫等の管理状況について

<https://www.nsr.go.jp/activity/regulation/housyasankanri/index.html>

（平成 30 年 10 月 17 日に公表した資料については、平成 31 年 2 月 27 日に一部訂正）

5 . 原子力事業者から報告された資料のリンク先

（ 1 ）各原子力事業者からの報告書

平成 29 年度上期

<http://www.nsr.go.jp/disclosure/law/PLK/00000046.html>

平成 29 年度下期及び年度

<http://www.nsr.go.jp/disclosure/law/00000012.html>

（ 2 ）四半期毎の再処理事業者からの報告書

平成 29 年度第 1 四半期

<http://www.nsr.go.jp/disclosure/law/REP/00000221.html>

<http://www.nsr.go.jp/disclosure/law/REP/00000222.html>

平成 29 年度第 2 四半期

<http://www.nsr.go.jp/data/000247664.pdf>

平成 29 年度第 3 四半期

<http://www.nsr.go.jp/disclosure/law/REP/00000237.html>

平成 29 年度第 4 四半期

<http://www.nsr.go.jp/data/000235094.pdf>

以上

平成 2 9 年度

実用発電用原子炉施設、研究開発段階発電用原子炉施設、加工施設、再処理施設、廃棄物埋設施設、廃棄物管理施設、試験研究用等原子炉施設、核燃料物質使用施設
における放射性廃棄物の管理状況及び
放射線業務従事者の線量管理状況について

平成 3 0 年 1 0 月 1 7 日

(平成 3 1 年 2 月 2 7 日一部訂正)

原子力規制庁

目 次

1 . 概要	1
2 . 実用発電用原子炉施設及び研究開発段階発電用原子炉施設の運転状況	2
実用発電用原子炉施設	
研究開発段階発電用原子炉施設	
3 . 放射性廃棄物管理の状況	6
(1)放射性気体廃棄物及び放射性液体廃棄物の放出管理の状況	6
実用発電用原子炉施設	
研究開発段階発電用原子炉施設	
加工施設	
再処理施設	
廃棄物埋設施設、廃棄物管理施設	
試験研究用等原子炉施設	
核燃料物質使用施設	
(2)放射性固体廃棄物等管理の状況	23
実用発電用原子炉施設	
研究開発段階発電用原子炉施設	
加工施設	
再処理施設	
廃棄物埋設施設、廃棄物管理施設	
試験研究用等原子炉施設	
核燃料物質使用施設	
実用発電用原子炉施設における廃止措置中の原子炉施設	
参考資料 1 . 放射性気体廃棄物中の放射性希ガスの年度別放出量 (平成20年度～平成29年度)	40
実用発電用原子炉施設	
研究開発段階発電用原子炉施設	
参考資料 2 . 放射性気体廃棄物中の放射性ヨウ素の年度別放出量 (平成20年度～平成29年度)	42
実用発電用原子炉施設	
研究開発段階発電用原子炉施設	
参考資料 3 . 放射性液体廃棄物中の放射性物質(トリチウム除く)の年度別放出量 (平成20年度～平成29年度)	44
実用発電用原子炉施設	
研究開発段階発電用原子炉施設	

参考資料 4 . 放射性液体廃棄物中のトリチウムの年度別放出量 （平成 20 年度～平成 29 年度） 实用発電用原子炉施設 研究開発段階発電用原子炉施設	・ ・ ・ ・ ・ 4 6
参考資料 5 . 放射性固体廃棄物（固体廃棄物貯蔵庫）の年度別管理状況 （平成 20 年度～平成 29 年度） 实用発電用原子炉施設 研究開発段階発電用原子炉施設 加工施設 再処理施設 廃棄物埋設施設、廃棄物管理施設 試験研究用等の原子炉施設 核燃料物質使用施設 廃止措置中の原子炉施設 廃止措置対象施設における解体撤去工事又は核燃料物質による 汚染の除去工事の工事過程における解体撤去物等の保管量	・ ・ ・ ・ 4 8
参考資料 6 . 日本原燃（株）濃縮・埋設事業所（廃棄物埋設施設） への年度別搬出量 （平成 20 年度～平成 29 年度）	・ ・ ・ ・ ・ 6 2
参考資料 7 . 日本原燃（株）濃縮・埋設事業所（廃棄物埋設施設）における 放射性廃棄物の埋設量の推移 （平成 20 年度～平成 29 年度）	・ ・ ・ ・ ・ 6 3
参考資料 8 . 日本原燃（株）再処理事業所（廃棄物管理施設）における 高レベル放射性廃棄物（返還ガラス固化体）の年度別管理状況 （平成 20 年度～平成 29 年度）	・ ・ 6 3
4 . 放射線業務従事者の線量管理の状況	・ ・ ・ ・ ・ 6 5
(1)平成 29 年度における放射線業務従事者の線量分布	・ ・ ・ ・ ・ 6 8
实用発電用原子炉施設	
研究開発段階発電用原子炉施設	
加工施設	
再処理施設	
廃棄物埋設施設、廃棄物管理施設	
試験研究用等原子炉施設	
核燃料物質使用施設	
(2)女子の放射線業務従事者の 3 ヶ月間の線量分布	・ ・ ・ ・ ・ 7 6
实用発電用原子炉施設	
研究開発段階発電用原子炉施設	
加工施設	
再処理施設	
廃棄物埋設施設、廃棄物管理施設	
試験研究用等原子炉施設	
核燃料物質使用施設	
参考資料：放射線業務従事者の年度別線量（平成 20 年度～平成 29 年度）	・ ・ ・ ・ 8 4

1 . 概要

実用発電用原子炉施設、研究開発段階発電用原子炉施設、加工施設、再処理施設、廃棄物埋設施設及び廃棄物管理施設（以下「原子力施設」という。）の設置者が、核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律（昭和32年法律第166号。以下「原子炉等規制法」という。）第67条第1項及び原子力安全・保安院指示文書「放射線業務従事者の線量等に関する報告について」（平成14年4月1日付け平成14・03・18原院第3号）に基づき報告している「放射線業務従事者線量等報告書 平成29年度分」等を基に、今般、放射性気体廃棄物の放出状況、放射性液体廃棄物の放出状況、放射性固体廃棄物の発生・保管状況、放射線業務従事者の線量状況等について取りまとめたものである。

東日本大震災の影響を受けた福島第一原子力発電所（以下、「福島第一」という。）については、平成24年11月7日付けで特定原子力施設に指定され、平成25年8月14日からは「福島第一原子力発電所 特定原子力施設に係る実施計画」（以下、「1F実施計画」という。）に基づいた放射線管理が行われている。このため、本資料における平成25年度以降の福島第一の放射性廃棄物の各項目の値は、他の実用発電用原子炉施設と同じ分類で管理している福島第一5,6号機からの放射性廃棄物の値のみを記載している。

< 参考 >

福島第一1～4号機の気体廃棄物については、従来の排気筒での放出管理ができないため、「1F実施計画」に基づいて、可搬式ダストモニタによる各建屋からの放出量及び原子炉格納容器ガス管理システムからの追加的放出量を測定し、評価している。また、液体廃棄物については、従来の放水口からの放出は行っていない。地下水バイパス等の処理水の放出については、「1F実施計画」に基づいて、放出量を測定し、評価している。さらに、発電所の敷地内で発生した瓦礫等（使用済保護衣等含む）の固体廃棄物については、「1F実施計画」に基づいて保管・管理している。

以上のとおり、それらは他の実用発電用原子炉施設の廃棄物管理とは大きく違っているため、本資料では扱っていない。

2. 実用発電用原子炉施設及び研究開発段階にある発電の用に供する原子炉施設の運転状況

実用発電用原子炉施設

発電所名	原子炉の名称	運転開始日 (年月)	原子炉の形式	熱出力 (MWt)	電気出力 (MWe)	平成29年度	
						発電電力量 (MWh)	設備利用率 (%)
東北電力(株) 女川原子力発電所	1号炉	昭59. 6	BWR	1,593	524	0	0.0
	2号炉	平 7. 7	BWR	2,436	825	0	0.0
	3号炉	平14. 1	BWR	2,436	825	0	0.0
東北電力(株) 東通原子力発電所	1号炉	平17.12	BWR	3,293	1,100	0	0.0
東京電力HD(株) 福島第二原子力発電所	1号炉	昭57. 4	BWR	3,293	1,100	0	0.0
	2号炉	昭59. 2	BWR	3,293	1,100	0	0.0
	3号炉	昭60. 6	BWR	3,293	1,100	0	0.0
	4号炉	昭62. 8	BWR	3,293	1,100	0	0.0
東京電力HD(株) 柏崎刈羽原子力発電所	1号炉	昭60. 9	BWR	3,293	1,100	0	0.0
	2号炉	平 2. 9	BWR	3,293	1,100	0	0.0
	3号炉	平 5. 8	BWR	3,293	1,100	0	0.0
	4号炉	平 6. 8	BWR	3,293	1,100	0	0.0
	5号炉	平 2. 4	BWR	3,293	1,100	0	0.0
	6号炉	平 8.11	BWR	3,926	1,356	0	0.0
	7号炉	平 9. 7	BWR	3,926	1,356	0	0.0
中部電力(株) 浜岡原子力発電所	3号炉	昭62. 8	BWR	3,293	1,100	0	0.0
	4号炉	平 5. 9	BWR	3,293	1,137	0	0.0
	5号炉	平17. 1	BWR	3,926	1,380	0	0.0
北陸電力(株) 志賀原子力発電所	1号炉	平 5. 7	BWR	1,593	540	0	0.0
	2号炉	平18. 3	BWR	3,926	1,206	0	0.0
中国電力(株) 島根原子力発電所	2号炉	平元. 2	BWR	2,436	820	0	0.0
日本原子力発電(株) 東海第二発電所		昭53.11	BWR	3,293	1,100	0	0.0
BWR合計	22基		BWR	69,007	23,169	0	0.0

*1

*2

注: 各々の当該期間内の設備利用率は営業運転開始後(廃止後を除く)の数値。

$$\text{設備利用率(％)} = \frac{\text{発電電力量}}{\text{認可電気出力} \times \text{当該期間の暦時間}} \times 100$$

発電所名	原子炉の名称	運転開始日 (年月)	原子炉の形式	熱出力 (MWt)	電気出力 (MWe)	平成29年度		
						発電電力量 (MWh)	設備利用率 (%)	
北海道電力(株) 泊発電所	1号炉	平元. 6	PWR	1,650	579	0	0.0	
	2号炉	平 3. 4	PWR	1,650	579	0	0.0	
	3号炉	平21.12	PWR	2,660	912	0	0.0	
関西電力(株) 美浜発電所	3号炉	昭51.12	PWR	2,440	826	0	0.0	
関西電力(株) 高浜発電所	1号炉	昭49.11	PWR	2,440	826	0	0.0	
	2号炉	昭50.11	PWR	2,440	826	0	0.0	
	3号炉	昭60. 1	PWR	2,660	870	6,489,215	85.1	
	4号炉	昭60. 6	PWR	2,660	870	6,856,498	90.0	
関西電力(株) 大飯発電所	1号炉	昭54. 3	PWR	3,423	1,175	0	0.0	
	2号炉	昭54.12	PWR	3,423	1,175	0	0.0	
	3号炉	平 3.12	PWR	3,423	1,180	402,924	3.9	
	4号炉	平 5. 2	PWR	3,423	1,180	0	0.0	
四国電力(株) 伊方発電所	2号炉	昭57. 3	PWR	1,650	566	0	0.0	
	3号炉	平 6.12	PWR	2,660	890	4,055,174	52.0	
九州電力(株) 玄海原子力発電所	2号炉	昭56. 3	PWR	1,650	559	0	0.0	
	3号炉	平 6. 3	PWR	3,423	1,180	69,937	0.7	
	4号炉	平 9. 7	PWR	3,423	1,180	0	0.0	
九州電力(株) 川内原子力発電所	1号炉	昭59. 7	PWR	2,660	890	6,894,555	88.4	
	2号炉	昭60.11	PWR	2,660	890	8,143,440	104.5	
日本原子力発電(株) 敦賀発電所	2号炉	昭62. 2	PWR	3,423	1,160	0	0.0	
PWR合計	20基	—	PWR	53,841	18,313	32,911,743	21.2	*2
総合計	42基	—	BWR & PWR	122,848	41,482	32,911,743	10.1	*2

*1：志賀2号は、平成20年6月5日より、定格電気出力を1,358MWから1,206MWに変更。

*2：原子炉基数は平成29年度末現在。

(参考) 廃止措置中の原子炉施設及び特定原子力施設

発電所名	原子炉の名称	運転開始日 (年月)	原子炉の形式	熱出力 (MWt)	電気出力 (MWe)	平成29年度		
						発電電力量 (MWh)	設備利用率 (%)	
中部電力(株) 浜岡原子力発電所	1号炉	昭51. 3	BWR	-	-	-	-	*3
	2号炉	昭53.11	BWR	-	-	-	-	*3
中国電力(株) 島根原子力発電所	1号炉	昭49. 3	BWR	-	-	-	-	*4
日本原子力発電(株) 東海発電所		昭41. 7	GCR	-	-	-	-	*5
日本原子力発電(株) 敦賀発電所	1号炉	昭45. 3	BWR	-	-	-	-	*6
関西電力(株) 美浜発電所	1号炉	昭45.11	PWR	-	-	-	-	*6
	2号炉	昭47. 7	PWR	-	-	-	-	*6
四国電力(株) 伊方原子力発電所	1号炉	昭52.9	PWR	-	-	-	-	*7
九州電力(株) 玄海原子力発電所	1号炉	昭50.10	PWR	-	-	-	-	*8
東京電力H D(株) 福島第一原子力発電所	1号炉	昭46. 3	BWR	-	-	-	-	*9
	2号炉	昭49. 7	BWR	-	-	-	-	*9
	3号炉	昭51. 3	BWR	-	-	-	-	*9
	4号炉	昭53.10	BWR	-	-	-	-	*9
	5号炉	昭53. 4	BWR	-	-	-	-	*9
	6号炉	昭54.10	BWR	-	-	-	-	*9

- *3：浜岡1号と2号は平成21年1月30日をもって運転終了。
平成21年11月18日に廃止措置計画の認可、平成28年2月3日に変更認可を受けた。
- *4：島根1号は平成27年4月30日をもって運転終了。
平成28年7月4日に廃止措置計画の認可を申請。平成29年4月19日に廃止措置計画の認可を受けた。
- *5：東海は平成10年3月31日をもって運転終了。
平成18年6月30日に廃止措置計画の認可を受けた。
- *6：敦賀1号、美浜1号と2号は平成27年4月27日をもって運転終了。
平成28年2月12日に廃止措置計画の認可を申請。平成29年4月19日に廃止措置計画の認可を受けた。
- *7：伊方1号は平成28年5月10日をもって運転終了。
平成28年12月26日に廃止措置計画の認可を申請。平成29年6月28日に廃止措置計画の認可を受けた。
- *8：玄海1号は平成27年4月27日をもって運転終了。
平成27年12月22日に廃止措置計画の認可を申請。平成29年4月19日に廃止措置計画の認可を受けた。
- *9：福島第一1号から4号は平成24年4月19日をもって廃止（運転終了）。
5号と6号は平成26年1月31日をもって廃止（運転終了）。平成24年11月7日に特定原子力施設に指定。

研究開発段階発電用原子炉施設

施設名	原子炉の名称	運転開始日 (年月)	原子炉の形式	熱出力 (MWt)	電気出力 (MWe)	平成29年度	
						発電電力量 (MWh)	設備利用率 (%)
日本原子力研究開発機構 高速増殖原型炉もんじゅ		建設中	FBR	714	0	0	0.0

*10

*10: 高速増殖原型炉もんじゅ原子炉施設廃止措置計画の認可（平成30年3月28日）

（参考）廃止措置中の原子炉施設

施設名	原子炉の名称	運転開始日 (年月)	原子炉の形式	熱出力 (MWt)	電気出力 (MWe)	平成29年度	
						発電電力量 (MWh)	設備利用率 (%)
日本原子力研究開発機構 新型転換炉原型炉ふげん		昭54.3	ATR	-	-	-	-

*11

*11：原子炉廃止措置研究開発センターは平成15年3月29日をもって運転終了。
平成20年2月12日に廃止措置計画の認可を受けた。
原子炉廃止措置研究センターは、平成30年4月1日をもって新型転換炉原型炉ふげんに名称を変更。

3 . 放射性廃棄物管理の状況

(1) 放射性気体廃棄物及び放射性液体廃棄物の放出管理の状況

実用発電用原子炉施設

放射性気体廃棄物及び放射性液体廃棄物の放出量は、全ての実用発電用原子炉施設において「発電用軽水型原子炉施設周辺の線量目標値に関する指針」に従い、施設周辺の公衆の受ける線量目標値（年間 50 マイクロシーベルト）を達成するために安全審査の段階で評価され、そのときの放出量を年間の放出管理目標値として保安規定に定め、これを超えないように管理されている。

平成 29 年度の放出量は、1 F 実施計画において管理するとしている福島第一原子力発電所の 5, 6 号機からの放射性廃棄物を含め、全ての実用発電用原子炉施設において、年間放出管理目標値を下回っている。

なお、一般公衆の実効線量については、「発電用軽水型原子炉施設周辺の線量目標値に対する評価指針」等に基づき、それぞれの実用発電用原子炉施設から環境へ放出される気体及び液体放射性廃棄物の影響について評価を行った結果、年間 1 マイクロシーベルト未満であった（福島第一原子力発電所を除く。）。

研究開発段階発電用原子炉施設

放射性気体廃棄物及び放射性液体廃棄物の放出量は、原子炉設置許可時の審査の際に用いられた放出量を年間の放出管理目標値として保安規定に定め、これを超えないように管理されている。

平成 29 年度の放出量は、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 高速増殖原型炉もんじゅ及び国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 原子炉廃止措置研究開発センターにおいて、年間放出管理目標値を下回っている。

なお、一般公衆の実効線量については、「発電用軽水型原子炉施設周辺の線量目標値に対する評価指針」等に基づき、それぞれの研究開発段階発電用原子炉施設から環境へ放出される気体及び液体放射性廃棄物の影響について評価を行った結果、年間 1 マイクロシーベルト未満であった。

加工施設

加工施設においては、放射性気体廃棄物及び放射性液体廃棄物の 3 ヶ月間の平均濃度が、法令に定める濃度限度を超えないように濃度管理目標値を保安規定に定め、これを超えないように管理されている。平成 29 年度は、いずれの四半期においても、この濃度管理目標値を下回っている。

再処理施設

放射性気体廃棄物及び放射性液体廃棄物の放出量は、事業指定（設置承認）時の審査の際の周辺環境への評価に用いられた放出量を基に年間の放出管理目標値を保安規定に定め、これを超えないように管理されている。

平成 29 年度の放出量は、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構再処理施設及び日本原燃(株)再処理事業所（再処理施設）の両施設で放出管理目標値を下回っている。

なお、一般公衆の実効線量については、事業指定（設置承認）時の審査の際に用いられた評価方法に基づき当該施設から環境へ放出される気体及び液体放射性廃棄物の影響について評価を行った結果、年間 1 マイクロシーベルト未満であった。

廃棄物埋設施設、廃棄物管理施設

廃棄物埋設施設及び廃棄物管理施設においては、放射性気体廃棄物及び放射性液体廃棄物の 3 ヶ月間の平均濃度を管理目標値として保安規定に定め、これを超えないように管理されている。

平成29年度は、いずれの四半期においてもこの濃度管理目標値を下回っている。なお、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構廃棄物管理施設については、廃棄物管理施設の技術基準に適合するよう、放射性液体廃棄物の放出量を、事業指定（認可承認）時の審査の際の周辺環境への評価に用いられた放出量を基に年間の放出管理目標値を定め、これを超えないように管理されており、平成29年度の放出量は放出管理目標値を下回っている。

試験研究用等原子炉施設

試験研究用等原子炉施設の平成29年度における放射性気体廃棄物及び放射性液体廃棄物の放出状況は、保安規定で年間放出管理目標値を定めている原子炉施設については、その全てにおいて、年間放出管理目標値を下回った。また、年間放出管理目標値を定めていない原子炉施設については、過去の実績値と比較したが、特に大きな変化はなかった。

核燃料物質使用施設

核燃料物質使用施設の平成29年度における放射性気体廃棄物及び放射性液体廃棄物の状況は、保安規定で年間放出管理目標値を定めている核燃料物質使用施設については、その全てにおいて、年間放出管理目標値を下回った。また、年間放出管理目標値を定めていない核燃料物質使用施設については、過去の実績値と比較したが、特に大きな変化はなかった。

なお、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構原子力科学研究所において測定された放射性物質の一部は、福島第一原子力発電所事故によって放出された放射性核種（セシウム137）による影響を含むことを確認した。

参考として、実用発電用原子炉施設及び研究開発段階発電用原子炉施設について、平成20年度以降の各年度の放射性気体廃棄物及び放射性液体廃棄物の放出量を参考資料1から参考資料4に示した。

放射性気体廃棄物及び放射性液体廃棄物の放出放射能は、「発電用軽水型原子炉施設における放出放射性物質の測定に関する指針」に基づき又は準じて測定したものである。なお、測定時において放出放射能濃度が検出限界濃度未満の場合は、表中にN.D.と表示している。

【注】本報告の指数数値については、見易くするため、 $a \times 10^{+b}$ を $aE + b$ と表記している。

例) $5.1 \times 10^{+12} = 5.1E + 12$

実用発電用原子炉施設

発電所名		放射性気体廃棄物		放射性液体廃棄物 (³ Hを除く) (Bq)
		希ガス (Bq)	ヨウ素 [¹³¹ I] (Bq)	
北海道電力(株) 泊発電所	原子炉施設合計	N.D.	N.D.	N.D.
	年間放出 管理目標値	1.3E+15	1.2E+10	1.1E+11
東北電力(株) 女川原子力発電所	原子炉施設合計	N.D.	N.D.	N.D.
	年間放出 管理目標値	3.8E+15	1.3E+11	1.1E+10
東北電力(株) 東通原子力発電所	原子炉施設合計	N.D.	N.D.	N.D.
	年間放出 管理目標値	1.2E+15	2.0E+10	3.7E+09
東京電力HD(株) 福島第一原子力発電所	原子炉施設合計	*1 N.D.	*1 N.D.	放出実績なし
	年間放出 管理目標値	*1 2.8E+15	*1 1.4E+11	*1 7.4E+10
東京電力HD(株) 福島第二原子力発電所	原子炉施設合計	N.D.	N.D.	N.D.
	年間放出 管理目標値	5.5E+15	2.3E+11	1.4E+11
東京電力HD(株) 柏崎刈羽原子力発電所	原子炉施設合計	N.D.	N.D.	N.D.
	年間放出 管理目標値	6.7E+15	2.3E+11	2.5E+11
中部電力(株) 浜岡原子力発電所	原子炉施設合計	N.D.	N.D.	N.D.
	年間放出 管理目標値	*2 3.6E+15	*2 1.1E+11	*3 3.7E+10
北陸電力(株) 志賀原子力発電所	原子炉施設合計	N.D.	N.D.	N.D.
	年間放出 管理目標値	2.3E+15	4.8E+10	7.4E+10
関西電力(株) 美浜発電所	原子炉施設合計	*4 N.D.	*4 N.D.	N.D.
	年間放出 管理目標値	1.0E+15	2.5E+10	7.1E+10
関西電力(株) 高浜発電所	原子炉施設合計	*5 N.D.	*5 N.D.	N.D.
	年間放出 管理目標値	3.3E+15	6.2E+10	1.4E+11

注：福島第一原子力発電所における「放出実績」とは、排水設備から管理された状態で放出された放射性液体廃棄物の実績であり、東日本大震災の影響による放出については含まれていない。

*1：放射性気体廃棄物については、1F実施計画において管理するとしている5，6号機共用排気筒及び焼却炉建屋排気筒における実績及び年間放出管理目標値，又放射性液体廃棄物（³Hを除く）については5号機排水口，6号機排水口の放出管理目標値を示す。現在、1F実施計画においては1号機排水口～4号機排水口の放出管理目標値を設定していない。
なお、東日本大震災の影響により排気口又は排気監視設備で測定出来ない箇所については、各号機からの追加的放出量を測定し、1～4号機の放出量の合計は、年間約1.00E+9Bq未満と評価している。

*2：3，4，5号機合計の年間放出管理目標値。

*3：放出管理目標値は3～5号機それぞれの値。1・2号機はそれぞれ3.0E+08。

発電所名		放射性気体廃棄物		放射性液体廃棄物 (³ Hを除く) (Bq)
		希ガス (Bq)	ヨウ素 [¹³¹ I] (Bq)	
関西電力(株) 大飯発電所	原子炉施設合計	N.D.	N.D.	N.D.
	年間放出 管理目標値	4.0E+15	1.0E+11	1.4E+11
中国電力(株) 島根原子力発電所	原子炉施設合計	N.D.	N.D.	N.D.
	年間放出 管理目標値	8.4E+14	4.3E+10	7.4E+10
四国電力(株) 伊方発電所	原子炉施設合計	2.0E+08	N.D.	N.D.
	年間放出 管理目標値	9.5E+14	4.4E+10	7.4E+10
九州電力(株) 玄海原子力発電所	原子炉施設合計	N.D.	N.D.	N.D.
	年間放出 管理目標値	*6 1.6E+15	*6 4.4E+10	*6 1.1E+11
九州電力(株) 川内原子力発電所	原子炉施設合計	8.1E+08	2.1E+06	N.D.
	年間放出 管理目標値	1.7E+15	6.2E+10	7.4E+10
日本原子力発電(株) 東海発電所	原子炉施設合計			6.9E+03
	年間放出 管理目標値			*7 3.4E+07
日本原子力発電(株) 東海第二発電所	原子炉施設合計	N.D.	N.D.	N.D.
	年間放出 管理目標値	1.4E+15	5.9E+10	3.7E+10
日本原子力発電(株) 敦賀発電所	原子炉施設合計	N.D.	N.D.	N.D.
	年間放出 管理目標値	1.3E+15	1.2E+10	7.4E+10

注： 気体（液体）廃棄物の放出放射能（Bq）は、排気（排水）中の放射性物質の濃度（Bq/cm³）に排気（排水）量を乗じて求めている。

なお、放出放射能濃度が検出限界濃度未満の場合は N.D. と表示した。

検出限界濃度は次のとおり。（Bq/cm³）

放射性希ガス：2E-02 以下

放射性ヨウ素：7E-09 以下、

放射性液体廃棄物（³Hを除く）：2E-02 以下（⁶⁰Co で代表した。）

*4：平成29年12月10日以降3号機補助建屋排気筒および格納容器排気筒撤去に伴い仮設換気設備の排気口における測定値である。

*5：平成28年12月19日以降1号機補助建屋排気筒撤去、平成29年1月13日以降1号機格納容器排気筒撤去、平成29年4月27日以降2号機補助建屋排気筒撤去、平成29年5月15日以降2号機格納容器排気筒撤去に伴い仮設換気設備の排気口における測定値である。

*6：1号機の廃止措置計画認可に伴い、平成29年4月28日に放出管理目標値を変更。

*7：放出管理目標値は、⁶⁰Co、¹³⁷Cs、¹⁵²Eu及び¹⁵⁴Eu を対象。

研究開発段階発電用原子炉施設

施設名		放射性気体廃棄物		
		希ガス (Bq)	ヨウ素 [¹³¹ I] (Bq)	トリチウム [³ H] (Bq)
日本原子力研究開発機構 新型転換炉原型炉ふげん	原子炉施設合計	N.D.	N.D.	1.8E+10
	年間放出 管理目標値	*9 -	*9 -	*10 1.4E+13
日本原子力研究開発機構 高速増殖原型炉もんじゅ	原子炉施設合計	N.D.	N.D.	1.3E+07
	年間放出 管理目標値	8.2E+13	1.5E+08	-

*8

施設名		放射性液体廃棄物	
		全核種 (³ Hを除く) (Bq)	トリチウム [³ H] (Bq)
日本原子力研究開発機構 新型転換炉原型炉ふげん	原子炉施設合計	N.D.	6.7E+10
	年間放出 管理目標値	*11 2.8E+08	*12 8.5E+12
日本原子力研究開発機構 高速増殖原型炉もんじゅ	原子炉施設合計	N.D.	*13 2.1E+07
	年間放出 管理目標値	5.5E+09	9.2E+12

注：気体（液体）廃棄物の放出放射能（Bq）は、排気（排水）中の放射性物質の濃度（Bq/cm³）に排気（排水）量に乗じて求めている。年間放出管理目標値「-」は目標値を定めていない。
なお、放出放射能濃度が検出限界濃度未満の場合は N.D. と表示した。

検出限界濃度は次のとおり。（Bq/cm³）

放射性希ガス：2E-02 以下

放射性ヨウ素：7E-09 以下

放射性液体廃棄物（³Hを除く）：2E-02 以下（⁶⁰Co で代表した。）

*8：平成26年10月1日、施設名称を「日本原子力研究開発機構 敦賀本部 原子炉廃止措置研究開発センター 新型転換炉原型炉施設」から「日本原子力研究開発機構 原子炉廃止措置研究開発センター」に、平成30年4月2日に施設名称を「日本原子力研究開発機構 原子炉廃止措置研究開発センター」から「日本原子力研究開発機構 新型転換炉原型炉ふげん」に変更した。

*9：原子炉施設保安規定の改正に伴い、平成15年10月1日以降、放射性気体廃棄物 年間放出管理目標値の希ガス及びヨウ素については削除している。

*10：廃止措置計画認可に基づく保安規定改訂に伴い、平成20年2月12日以降、トリチウムの放出管理目標値は「年間1.4E+13 (Bq)」に変更している。

*11：原子炉施設保安規定の改正に伴い、平成15年10月1日以降、放射性液体廃棄物（³Hを除く）放出管理目標値は「年間2.8E+08 (Bq)」に変更している。

*12：廃止措置計画認可に基づく保安規定改訂に伴い、平成20年2月12日以降、トリチウムの放出管理目標値は「年間8.5E+12 (Bq)」に変更している。

*13：水・蒸気系のトリチウム（N.D.）を含む。

加工施設

施設名		放射性気体廃棄物	放射性液体廃棄物
		ウラン [U] (Bq / cm ³)	ウラン [U] (Bq / cm ³)
(株)グローバル・ ニュークリア・フュエル・ ジャパン	加工施設合計	N.D.	N.D.
	濃度管理目標値	1.5E-09	8E-03
三菱原子燃料(株)	加工施設合計	N.D.	N.D.
	濃度管理目標値	1.5E-09	8E-03
原子燃料工業(株) 東海事業所	加工施設合計	N.D.	N.D.
	濃度管理目標値	1.5E-09	8E-03
原子燃料工業(株) 熊取事業所	加工施設合計	N.D.	N.D.
	濃度管理目標値	1.5E-09	8E-03
日本原子力研究開発機構 人形峠環境技術センター ウラン濃縮原型プラント	加工施設合計	N.D.	*15
	濃度管理目標値	*16 1E-08	*16 5E-03
日本原燃(株) 濃縮・埋設事業所 (加工施設)	加工施設合計	N.D.	*17
	濃度管理目標値	*16 2E-08	*16 1E-03

*14

注：放出放射能濃度が検出限界濃度未満の場合は N.D. と表示した。
検出限界濃度は以下のとおり。(Bq / cm³)

	放射性気体廃棄物	放射性液体廃棄物
(株)グローバル・ニュークリア・フュエル・ジャパン	3.1E-11 以下	3.0E-04 以下
三菱原子燃料(株)	1.0E-10 以下	4.0E-04 以下
原子燃料工業(株)東海事業所	1.3E-10 以下	3.4E-04 以下
原子燃料工業(株)熊取事業所		1.1E-03 以下
	排気口(1)	1.5E-10 以下
	排気口(2)	1.5E-10 以下
日本原子力研究開発機構 人形峠環境技術センターウラン濃縮原型プラント	1.0E-10 未満	3.0E-04 未満
日本原燃(株)濃縮・埋設事業所(加工施設)	2E-09 以下	1E-04 以下

*14：以下、「日本原子力研究開発機構 ウラン濃縮原型プラント」という。

*15：第1、2四半期及び第4四半期は放流なし

*16：3ヶ月間平均の濃度管理目標値(Bq/cm³)

*17：第3四半期は放流なし

再処理施設（放射性気体廃棄物）

日本原子力研究開発機構 核燃料サイクル工学研究所 再処理施設			クリプトン [⁸⁵ Kr] (Bq)	ヨウ素 [¹²⁹ I] (Bq)	*18
	再処理施設合計		N.D.	N.D.	
	年間放出 管理目標値		8.9E+16	1.7E+09	
日本原燃（株） 再処理事業所 (再処理施設)		放射性 アルゴン (Bq)	クリプトン [⁸⁵ Kr] (Bq)	ヨウ素 [¹²⁹ I] (Bq)	
	再処理施設合計	N.D.	N.D.	N.D.	
	年間放出 管理目標値	-	3.3E+17	1.1E+10	

日本原子力研究開発機構 再処理施設		全粒子状物質		
		[全] (Bq)		[全] (Bq)
	再処理施設合計	2.8E+04		N.D.
	年間放出 管理目標値	*16 2.2E-08		*16 1.1E-04
日本原燃（株） 再処理事業所 (再処理施設)		その他核種 (線を放出する核種) (Bq)	左記内訳(核種別) プルトニウム [Pu ()] (Bq)	その他核種 (線を放出しない核種) (Bq)
	再処理施設合計	N.D.	N.D.	N.D.
	年間放出 管理目標値	3.3E+08	-	9.4E+10

注：放射性気体廃棄物の放出放射能（Bq）は、排気中の放射性物質の濃度（Bq/cm³）に排気量を乗じて求めている。
 なお、放出放射能濃度が検出限界濃度未満の場合は N.D. と表示した。年間放出管理目標値「-」は目標値を定めていない。
 検出限界濃度は次のとおり。（Bq/cm³）

日本原子力研究開発機構 再処理施設

¹⁴C : 4.0E-05 以下
¹²⁹I : 3.7E-08 以下
 全粒子状物質（全） : 1.5E-10 以下
⁸⁵Kr : 2.4E-03 以下
¹³¹I : 3.7E-08 以下
 全粒子状物質（全） : 1.5E-09 以下

日本原燃(株)再処理事業所(再処理施設)

放射性アルゴン : 1E-04 以下
⁸⁵Kr : 2E-02 以下
¹²⁹I : 4E-08 以下
¹³¹I : 7E-09 以下
 その他核種（線を放出する核種） : 4E-10 以下
 （全に対する値で代表した）
 Pu () : 4E-10 以下
 その他核種（線を放出しない核種） : 4E-09 以下
 （全 ()に対する値で代表した）
¹⁰⁶Ru-¹⁰⁶Rh : 4E-09 以下
 (粒子状¹⁰⁶Ru及び揮発性¹⁰⁶Ruそれぞれに対する値を示した)
¹³⁷Cs-^{137m}Ba : 4E-09 以下
⁹⁰Sr-⁹⁰Y : 4E-10 以下
¹⁴C : 4E-05 以下

*18：以下、「日本原子力研究開発機構 再処理施設」という。

再処理施設（放射性気体廃棄物）（続き）

ヨウ素 [^{131}I] (B q)	トリチウム [^3H] (B q)	炭素 [^{14}C] (B q)
N.D.	2.0E+11	1.9E+10
1.6E+10	5.6E+14	5.1E+12
ヨウ素 [^{131}I] (B q)	トリチウム [^3H] (B q)	炭素 [^{14}C] (B q)
N.D.	9.6E+10	N.D.
1.7E+10	1.9E+15	5.2E+13

左記内訳（核種別）		
ストロンチウム - イットリウム [^{90}Sr - ^{90}Y] (B q)	ルテニウム - ロジウム [^{106}Ru - ^{106}Rh] (B q)	セシウム - バリウム [^{137}Cs - $^{137\text{m}}\text{Ba}$] (B q)
N.D.	N.D.	N.D.
-		

再処理施設（放射性液体廃棄物）

日本原子力研究開発機構 再処理施設		トリチウム [^3H] (B q)	ヨウ素 [^{129}I] (B q)	ヨウ素 [^{131}I] (B q)
	年間放出量	4.3E+11	N.D.	N.D.
	年間放出 管理目標値	1.9E+15	2.7E+10	1.2E+11
日本原燃（株） 再処理事業所 （再処理施設）		トリチウム [^3H] (B q)	ヨウ素 [^{129}I] (B q)	ヨウ素 [^{131}I] (B q)
	年間放出量	2.6E+10	3.9E+06	N.D.
	年間放出 管理目標値	1.8E+16	4.3E+10	1.7E+11
日本原子力研究開発機構 再処理施設			ストロンチウム [^{89}Sr] (B q)	ストロンチウム [^{90}Sr] (B q)
	年間放出量		N.D.	N.D.
	年間放出 管理目標値		1.6E+10	3.2E+10
日本原燃（株） 再処理事業所 （再処理施設）		その他核種（線を放出しない核種）内訳（核種別）		
		コバルト [^{60}Co] (B q)		ストロンチウム - イットリウム [^{90}Sr - ^{90}Y] (B q)
	年間放出量	N.D.		N.D.
	年間放出 管理目標値	-		
日本原子力研究開発機構 再処理施設		セリウム - プラセオジウム [^{144}Ce - ^{144}Pr] (B q)		
	年間放出量	N.D.		
	年間放出 管理目標値	1.2E+11		
日本原燃（株） 再処理事業所 （再処理施設）		その他核種（線を放出しない核種）内訳（核種別）		
		セリウム - プラセオジウム [^{144}Ce - ^{144}Pr , ^{144}Pr] (B q)	ユーロピウム [^{154}Eu] (B q)	プルトニウム [^{241}Pu] (B q)
	年間放出量	N.D.	N.D.	N.D.
	年間放出 管理目標値	-		

再処理施設（放射性液体廃棄物）（続き）

全放射能 (Bq)	プルトニウム [Pu()] (Bq)			全放射能 (³ Hを除く) (Bq)
N.D.	N.D.			N.D.
4.1E+09	2.3E+09			9.6E+11
その他核種 (線を放出する核種) (Bq)	左記内訳(核種別)			その他核種 (線を放出しない核種) (Bq)
	プルトニウム [Pu()] (Bq)	アメリシウム [Am()] (Bq)	キュリウム [Cm()] (Bq)	
N.D.	N.D.	N.D.	N.D.	N.D.
3.8E+09	-			2.1E+11

ジルコニウム - ニオブ [⁹⁵ Zr- ⁹⁵ Nb] (Bq)	ルテニウム [¹⁰³ Ru] (Bq)	ルテニウム - ロジウム [¹⁰⁶ Ru- ¹⁰⁶ Rh] (Bq)	セシウム [¹³⁴ Cs] (Bq)	セシウム [¹³⁷ Cs] (Bq)	セリウム [¹⁴¹ Ce] (Bq)
N.D.	N.D.	N.D.	N.D.	N.D.	N.D.
4.1E+10	6.4E+10	5.1E+11	6.0E+10	5.5E+10	5.9E+09
その他核種(線を放出しない核種)内訳(核種別)					
		ルテニウム - ロジウム [¹⁰⁶ Ru- ¹⁰⁶ Rh] (Bq)	セシウム [¹³⁴ Cs] (Bq)	セシウム - バリウム [¹³⁷ Cs- ^{137m} Ba] (Bq)	
		N.D.	N.D.	N.D.	
-					

注：放射性液体廃棄物の放出放射能(Bq)は、排水中の放射性物質の濃度(Bq/cm³)に排水量を乗じて求めている。
 なお、放出放射能濃度が検出限界濃度未満の場合はN.D.と表示した。年間放出管理目標値「-」は目標値を
 定めていない。
 検出限界濃度は次のとおり。(Bq/cm³)

日本原子力研究開発機構 再処理施設

¹²⁹ I	: 1.4E-03 以下
¹³¹ I	: 1.8E-03 以下
全放射能	: 1.1E-03 以下
Pu()	: 3.7E-05 以下
全放射能(³ Hを除く)	: 2.2E-02 以下
⁸⁹ Sr	: 2.2E-03 以下
⁹⁰ Sr	: 1.1E-03 以下
⁹⁵ Zr- ⁹⁵ Nb	: 4.3E-03 以下
¹⁰³ Ru	: 1.1E-03 以下
¹⁰⁶ Ru- ¹⁰⁶ Rh	: 3.2E-02 以下
¹³⁴ Cs	: 1.1E-03 以下
¹³⁷ Cs	: 1.8E-03 以下
¹⁴¹ Ce	: 2.2E-03 以下
¹⁴⁴ Ce- ¹⁴⁴ Pr	: 2.2E-02 以下

日本原燃(株)再処理事業所(再処理施設)

¹³¹ I	: 2E-02 以下
その他核種(線を放出する核種)	: 4E-03 以下
(全に対する値で代表した)	
Pu()	: 1E-03 以下
Am()	: 6E-05 以下
Cm()	: 6E-05 以下
その他核種(線を放出しない核種)	: 4E-02 以下
(全()に対する値で代表した)	
⁶⁰ Co	: 2E-02 以下
⁹⁰ Sr- ⁹⁰ Y	: 7E-04 以下
¹⁰⁶ Ru- ¹⁰⁶ Rh	: 2E-02 以下
¹³⁴ Cs	: 2E-02 以下
¹³⁷ Cs- ^{137m} Ba	: 2E-02 以下
¹⁴⁴ Ce- ^{144m} Pr, ¹⁴⁴ Pr	: 2E-02 以下
¹⁵⁴ Eu	: 2E-02 以下
²⁴¹ Pu	: 3E-02 以下

廃棄物埋設施設、廃棄物管理施設

廃棄物埋設施設

施設名	放射性気体廃棄物				
		トリチウム [³ H] (Bq/cm ³)	コバルト [⁶⁰ Co] (Bq/cm ³)	セシウム [¹³⁷ Cs] (Bq/cm ³)	
日本原燃(株) 濃縮・埋設事業所 (廃棄物埋設施設)	廃棄物埋設 施設合計	-	-	-	*19
	濃度管理目標値	*16 5E-04	*16 3E-07	*16 1E-06	
日本原子力研究開発機構 原子力科学研究所 廃棄物埋設施設	廃棄物埋設 施設合計	-	-	-	*20
	濃度管理目標値	-	-	-	

施設名	放射性液体廃棄物				
		トリチウム [³ H] (Bq/cm ³)	コバルト [⁶⁰ Co] (Bq/cm ³)	セシウム [¹³⁷ Cs] (Bq/cm ³)	
日本原燃(株) 濃縮・埋設事業所 (廃棄物埋設施設)	濃度	-	-	-	*19
	濃度管理目標値	*16 6E+00	*16 1E-02	*16 7E-03	
日本原子力研究開発機構 原子力科学研究所 廃棄物埋設施設	濃度	-	-	-	*20
	濃度管理目標値	-	-	-	

*19：日本原燃(株)濃縮・埋設事業所 廃棄物埋設施設(低レベル廃棄物管理建屋)においては、放射性気体廃棄物及び放射性液体廃棄物の放出実績はない。

*20：以下、「日本原子力研究開発機構 廃棄物埋設施設」という。当該施設においては、放射性気体廃棄物及び放射性液体廃棄物の放出はない。

廃棄物管理施設

施設名		放射性気体廃棄物		
		コバルト [^{60}Co] (Bq / cm ³)	放射性セシウム [Cs] (Bq / cm ³)	放射性ルテニウム [Ru] (Bq / cm ³)
日本原燃(株) 再処理事業所 (廃棄物管理施設)	廃棄物管理 施設合計	/	N.D.	N.D.
	濃度管理目標値	/	*16 9.0E-07	*16 1.0E-07
日本原子力研究開発機構 大洗研究開発センター 廃棄物管理施設	廃棄物管理 施設合計	N.D.	N.D.	-
	*22 濃度管理目標値	-	-	-

*21

(続き)

施設名		放射性気体廃棄物	
		放射性アルゴン [Ar] (Bq / cm ³)	プルトニウム [^{239}Pu] (Bq / cm ³)
日本原燃(株) 再処理事業所 (廃棄物管理施設)	廃棄物管理 施設合計	N.D.	/
	濃度管理目標値	-	/
日本原子力研究開発機構 大洗研究開発センター 廃棄物管理施設	廃棄物管理 施設合計	-	N.D.
	*22 濃度管理目標値	-	-

*21

施設名		放射性液体廃棄物			
		トリチウム [^3H] (Bq)	コバルト [^{60}Co] (Bq)	放射性セシウム [Cs] (Bq)	その他 (Bq)
日本原燃(株) 再処理事業所 (廃棄物管理施設)	年間放出量	-	-	-	-
	年間放出管理目標値	-	-	-	-
日本原子力研究開発機構 大洗研究開発センター 廃棄物管理施設	年間放出量	7.2E+08	N.D.	N.D.	-
	年間放出管理目標値	3.7E+12	2.2E+08	1.8E+09	2.2E+08

*23

*21

注：放出放射能濃度が検出限界濃度未満の場合は N.D. と表示した。

検出限界濃度は以下のとおり。(Bq / cm³)

日本原燃(株)再処理事業所(廃棄物管理施設)

放射性気体廃棄物

放射性 Cs : 4E-09 以下
放射性 Ru : 1E-08 以下
放射性 Ar : 1E-04 以下

日本原子力研究開発機構 廃棄物管理施設

放射性気体廃棄物

^{60}Co : 6.1E-09 以下
 ^{239}Pu : 4.8E-10 以下
放射性 Cs : 6.4E-09 以下

放射性液体廃棄物

^{60}Co : 1.6E-05 以下
放射性 Cs : 2.2E-05 以下

*21：以下、「日本原子力研究開発機構 廃棄物管理施設」という。

*22：日本原子力研究開発機構 廃棄物管理施設の気体廃棄物の濃度管理目標値は、排気筒ごとに定められており、施設全体での濃度管理目標値は定めていない。

*23：放射性液体廃棄物は、全量が施設内で保管廃棄されるため、施設外への放出はない。

事業所名		施設名（測定箇所）	種別	年間放出管理目標値	年間放出量 2
日本原子力研究開発機構	原子力科学研究所	J R R - 2	トリチウム	2.4E+11	N.D. (N.D.)
		J R R - 3 *24	放射性希ガス	6.2E+13	N.D. (N.D.)
			トリチウム	7.4E+12	N.D. (7.0E+09)
		J R R - 4 *24	放射性希ガス	9.6E+11 / 1 *27	N.D. (N.D.)
		N S R R *24	放射性希ガス	4.4E+13	N.D. (N.D.)
			ヨウ素 1 3 1	4.8E+09	N.D. (N.D.)
		T C A	ヨウ素 1 3 1	1	N.D. (N.D.)
	F C A *24	ヨウ素 1 3 1	1	N.D. (N.D.)	
	大洗研究開発センター（北地区）	S T A C Y T R A C Y *24	放射性希ガス	8.1E+13 / 1 *28	N.D. (N.D.)
			ヨウ素 1 3 1	1.5E+10 / 1 *28	N.D. (N.D.)
		J M T R *24	放射性希ガス	1.3E+14	N.D. (N.D.)
	大洗研究開発センター（南地区）	H T T R *24	放射性希ガス	3.7E+13	N.D. (N.D.)
			ヨウ素 1 3 1	3.2E+09	N.D. (N.D.)
		トリチウム	1.1E+13	N.D. (N.D.)	
大洗研究開発センター（南地区）	重水臨界実験装置（D C A）	放射性希ガス	1	N.D. (N.D.)	
	高速実験炉（常陽）	放射性希ガス	3.4E+13	N.D. (N.D.)	
青森研究開発センター	原子力第 1 船原子炉施設	ダスト	1	N.D. (N.D.)	
東京大学大学院 工学系研究科原子力専攻	東京大学原子炉施設（弥生）	放射性希ガス	1	放出なし (放出なし)	
京都大学 複合原子力科学研究所	K U R *24	放射性希ガス	4.0E+13	1.0E+11 (N.D.)	
	K U C A *24	放射性希ガス	1	N.D. (N.D.)	
立教大学 原子力研究所	立教大学炉	ダスト	-	6.7E+04 (7.1E+04) *25 *26	
東京都市大学 原子力研究所	武蔵工大炉	ダスト	1	N.D. (N.D.) *25	
近畿大学 原子力研究所	近畿大学炉	放射性希ガス	1	N.D. (N.D.)	
(株) 東芝	研究炉管理センター	T T R - 1	ダスト	1	N.D. (N.D.)
	原子力技術研究所	N C A	放射性希ガス	1	N.D. (N.D.)
(株) 日立製作所 王禅寺センタ	H T R	ダスト	1	放出なし (放出なし)	

*24：日本原子力研究開発機構原子力科学研究所、大洗研究開発センター（北地区）、京都大学複合原子力科学研究所の放射性気体廃棄物には、核燃料物質使用施設の放射性気体廃棄物を含む。

*25：保安規定の変更に伴い、立教大学は平成17年1月以降、東京都市大学は平成19年8月以降の希ガスの測定を廃止した。

*26：立教大学においては、年間放出管理目標値を核燃料物質使用施設との合算値としている。

*27：平成29年6月7日付けでJRR-4廃止措置計画認可、平成29年12月15日付け保安規定施行に伴い、放出管理目標値削除

*28：平成29年6月7日付けでTRACY廃止措置計画認可、平成30年3月14日付け保安規定施行に伴い、放出管理目標値削除

(注) 本表の見方は次のとおり。

(1) 1：年間放出管理目標値を定めていない原子炉施設。

(2) 2：()内の値は、前年度実績値。

(3) N.D.：検出限界値未満

(表中の記載例)「E-3」は「 $\times 10^{-3}$ 」を表す。

試験研究用等原子炉施設（放射性液体廃棄物）

[単位：Bq]

事業所名		種別	年間放出管理目標値	年間放出量 2	
日本原子力研究開発機構	原子力科学研究所	トリチウム以外	1.8E+10	2.3E+07 (5.6E+05)	*29
		コバルト60	3.7E+09	5.2E+04 (1.6E+05)	
		セシウム137	3.7E+09	3.6E+04 (3.4E+05)	
		トリチウム	2.5E+13	3.4E+10 (2.8E+10)	
	大洗研究開発センター（北地区）	トリチウム以外	2.2E+09	N.D. (N.D.)	*30
		コバルト60	2.2E+08	N.D. (N.D.)	
		セシウム137	1.8E+09	N.D. (N.D.)	
		トリチウム	3.7E+12	2.0E+06 (4.3E+06)	
	大洗研究開発センター（南地区）	トリチウム以外	3.7E+08	N.D. (N.D.)	*31
	青森研究開発センター	トリチウム以外	1.1E+08	放出なし (放出なし)	
東京大学大学院工学系研究科原子力専攻	トリチウム以外	1	2.8E+02 (9.7E+03)		
京都大学複合原子力科学研究所	トリチウム以外	1	N.D. (N.D.)		
立教大学原子力研究所	トリチウム以外 (コバルト60換算)	-	- (-)	*32	
東京都市大学原子力研究所	トリチウム以外	-	- (-)	*33	
近畿大学原子力研究所	トリチウム以外	1	1.3E+03 (1.9E+03)	*34	
(株)東芝	研究炉管理センター	トリチウム以外	3.7E+06	N.D. (N.D.)	
	原子力技術研究所	トリチウム以外	3.7E+06	N.D. (N.D.)	
(株)日立製作所王禅寺センタ	トリチウム以外	1	放出なし (放出なし)		

*29：日本原子力研究開発機構原子力科学研究所においては、隣接する他の事業所で発生した放射性液体廃棄物を受け入れると共に、原子炉施設以外で発生した放射性液体廃棄物も併せて処理を行っている。

*30：日本原子力研究開発機構大洗研究開発センター（北地区）においては、HTTR施設以外の施設から発生する放射性液体廃棄物は、大洗研究開発センターの廃棄物管理施設に移送しているため、本表に含まれていない。

*31：日本原子力研究開発機構大洗研究開発センター（南地区）においては、放射性液体廃棄物は、大洗研究開発センターの廃棄物管理施設へ移送しているため、本表に含まれていない。

*32：立教大学においては、廃止措置の進捗に伴い保安規定を改訂し（平成26年2月7日付けで認可）、測定を廃止した。なお、それ以前には年間放出管理目標値を核燃料物質使用施設との合算値としていた。

*33：液体廃棄物の廃棄設備は、平成22年2月25日付の廃止措置計画の変更認可に基づき機能を停止し、平成23年9月16日付の廃止措置計画の変更認可に基づき解体撤去している。

*34：測定値には自然起因の値を含む。

(注) 本表の見方は次のとおり。

- (1) 1：年間放出管理目標値を定めていない原子炉施設。
- (2) 2：()内の値は、前年度実績値。
- (3) N.D.：検出限界値未満

(表中の記載例)「E-3」は「 $\times 10^{-3}$ 」を表す。

核燃料物質使用施設（放射性気体廃棄物）

[単位 : Bq]

事業所名	施設名（測定箇所）	種別	年間放出管理目標値	年間放出量 ²	
日本原子力研究開発機構	原子力科学研究所	J R R - 3 *35	放射性希ガス	1	N.D. (N.D.)
			ヨウ素131	1	N.D. (N.D.)
			ダスト	1	N.D. (N.D.)
			トリチウム	1	N.D. (7.0E+09)
		J R R - 4 *35	放射性希ガス	1	N.D. (N.D.)
			ヨウ素131	1	N.D. (N.D.)
			ダスト	1	N.D. (N.D.)
		N S R R *35	放射性希ガス	1	N.D. (N.D.)
			ヨウ素131	1	N.D. (N.D.)
			ダスト	1	N.D. (N.D.)
		F C A *35	ヨウ素131	1	N.D. (N.D.)
			ダスト	1	N.D. (N.D.)
	プルトニウム研究1棟	ダスト	1	N.D. (N.D.)	
	ホットラボ	放射性希ガス	1	N.D. (N.D.)	
		ダスト	1	N.D. (N.D.)	
	燃料試験施設	放射性希ガス	1	2.7E+09 (1.5E+10)	
		ヨウ素131	1	N.D. (N.D.)	
		ダスト	1	N.D. (N.D.)	
	廃棄物安全試験施設	ダスト	1	N.D. (N.D.)	
	バックエンド研究施設 *35	放射性希ガス	1	N.D. (N.D.)	
		ヨウ素131	1	N.D. (N.D.)	
		ダスト	1	N.D. (N.D.)	
	放射性 廃棄物 処理 場 *35	第1廃棄物処理棟	ダスト	1	N.D. (N.D.)
			トリチウム	1	N.D. (N.D.)
		第2廃棄物処理棟	ダスト	1	N.D. (N.D.)
		第3廃棄物処理棟	ダスト	1	N.D. (N.D.)
解体分別保管棟		ダスト	1	N.D. (N.D.)	
液体廃棄物処理施設		ダスト	1	N.D. (N.D.)	
減容処理棟		ダスト	1	N.D. (N.D.)	
	トリチウム	1	N.D. (N.D.)		
核燃料サイクル工学研究所	高レベル放射性物質研究施設	放射性希ガス	1	N.D. (N.D.)	
		ダスト全	1	N.D. (N.D.)	
		ダスト全	1	N.D. (N.D.)	
		トリチウム	1	N.D. (N.D.)	
		ヨウ素131	1	N.D. (N.D.)	
		ヨウ素129	1	N.D. (N.D.)	
	プルトニウム取扱施設 (プルトニウム燃料第一開発室等)	ダスト全	1	N.D. (N.D.)	
	ウラン取扱施設 (ウラン系廃棄物貯蔵施設等)	ダスト全	1	N.D. (N.D.)	

事業所名	施設名 (測定箇所)	種別	年間放出管理目標値	年間放出量 2	
日本原子力研究開発機構	大洗研究開発センター (北地区)	J M T R *35	放射性希ガス	1	N.D. (N.D.)
			ヨウ素 1 3 1	1	N.D. (N.D.)
			ダスト	1	- *36 (- *36)
			トリチウム	1	N.D. (N.D.)
		H T T R *35	放射性希ガス	1	N.D. (N.D.)
			ヨウ素 1 3 1	1	N.D. (N.D.)
			ダスト	1	N.D. (N.D.)
			トリチウム	1	N.D. (N.D.)
		ホットラボ *37	放射性希ガス	1	- (-)
			ヨウ素 1 3 1	1	- (-)
			ダスト	1	- (-)
			トリチウム	1	- (-)
	燃料研究棟	ダスト	1	N.D. (N.D.)	
	大洗研究開発センター (南地区)	照射燃料試験施設	放射性物質 (主に希ガス)	3.06E+12	N.D. (N.D.)
			ヨウ素 1 3 1	5.20E+07	N.D. (N.D.)
		照射材料試験施設	放射性物質 (主に希ガス)	3.03E+10	N.D. (N.D.)
ヨウ素 1 3 1			5.79E+06	N.D. (N.D.)	
第2照射材料試験施設		放射性物質 (主に希ガス)	3.03E+12	N.D. (N.D.)	
		ヨウ素 1 3 1	5.78E+07	N.D. (N.D.)	
照射燃料集合体試験施設		放射性物質 (主に希ガス)	2.04E+13	N.D. (N.D.)	
		ヨウ素 1 3 1	6.92E+07	N.D. (N.D.)	
固体廃棄物前処理施設		ダスト全	1	N.D. (N.D.)	
		ダスト全	1	N.D. (N.D.)	
廃棄物処理建家 *35	ダスト全	1	N.D. (N.D.)		
照射装置組立検査施設	ダスト全	1	N.D. (N.D.)		
人形峠環境技術センター		ウラン 2 3 8	1	N.D. (N.D.)	
京都大学 複合原子力科学研究所	K U R *35	放射性希ガス	4.0E+13	1.0E+11 (N.D.)	
	K U C A *35	放射性希ガス	1	N.D. (N.D.)	
核燃料管理センター	東海保障措置センター	全	4.7E+05	N.D. (N.D.)	
		全	1	N.D. (N.D.)	
	六ヶ所保障措置センター	全	1	5.7E+01 (4.0E+01)	
日本核燃料開発㈱		放射性希ガス	3.3E+12	N.D. (N.D.)	
		放射性ヨウ素 (ヨウ素 1 3 1 換算)	7.4E+08	N.D. (N.D.)	
ニュークリア・デベロップメント㈱		放射性希ガス (Kr-85等)	3.0E+12	N.D. (N.D.)	
		ヨウ素 1 3 1	2.7E+07	N.D. (N.D.)	

*35 : 日本原子力研究開発機構原子力科学研究所、大洗研究開発センター (北地区)、大洗研究開発センター (南地区)、京都大学複合原子力科学研究所においては、原子炉施設の放射性気体廃棄物を含む。

*36 : ホット機械室排気ダクトからの漏洩のため平成27年7月29日より居室実験室排気停止中。

*37 : ホットラボ施設は、気体廃棄設備排気筒の取替え工事に伴い平成27年8月6日より居室実験室給排気停止中。

(注) 本表の見方は次のとおり。

- (1) 1 : 年間放出管理目標値を定めていない核燃料物質使用施設。
- (2) 2 : () 内の値は、前年度実績値。
- (3) N.D. : 検出限界値未満

(表中の記載例) 「E-3」は「 $\times 10^{-3}$ 」を表す。

核燃料物質使用施設（放射性液体廃棄物）

[単位：Bq]

事業所名		種別	年間放出管理目標値	年間放出量 2		
日本原子力研究開発機構	原子力科学研究所	トリチウム、 炭素 14 以外	コバルト60	1.8E+10	2.1E+08 *43 (1.2E+08 *43)	*38
			セシウム137	3.7E+09	5.2E+04 (1.6E+05)	
			トリチウム	3.7E+09	2.5E+05 (7.5E+06 *43)	
		トリチウム	2.5E+13	2.1E+11 (1.8E+11)		
	核燃料サイクル工学研究所	トリチウム以外	トリチウム	2.1E+09	9.1E+04 (1.8E+05)	*39
			トリチウム	1.9E+09	N.D. (N.D.)	
			プルトニウム	2.7E+08	N.D. (N.D.)	
			ウラン	2.7E+08	N.D. (N.D.)	
	大洗研究開発センター (北地区)	トリチウム以外	コバルト60	2.2E+09	N.D. (N.D.)	*40
			セシウム137	2.2E+08	N.D. (N.D.)	
トリチウム		1.8E+09	N.D. (N.D.)			
トリチウム	3.7E+12	7.2E+08 (2.1E+09)				
大洗研究開発センター (南地区)	全核種	3.7E+08	N.D. (N.D.)	*41		
人形峠環境技術センター	ウラン 2 3 8	1	N.D. (N.D.)			
核物質管理センター 公益財団法人	東海保障措置センター	全	3.00E+06	N.D. (N.D.)		
	六ヶ所保障措置センター	全	1	N.D. (N.D.)		
		全	1	N.D. (N.D.)		
日本核燃料開発㈱	コバルト60 セシウム137	1	1.82E+06 (3.98E+06)	*42		
ニュークリア・デベロップメント㈱	コバルト60	3.40E+06	7.7E+03 (N.D.)	*39		
	セシウム137		1.2E+05 (2.5E+05)			

*38：日本原子力研究開発機構原子力科学研究所においては、核燃料物質使用施設以外の施設と共用施設となっている場合、共用施設全ての放出量を含む。

*39：日本原子力研究開発機構核燃料サイクル工学研究所及びニュークリア・デベロップメント㈱においては、核燃料物質使用施設以外（「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律施行令」第41条非該当、RI施設）の放出量を含む。

*40：日本原子力研究開発機構大洗研究開発センター（北地区）においては、核燃料物質使用施設以外の施設の放出量（廃棄物管理施設を経由して放出した量）を含む。

*41：日本原子力研究開発機構大洗研究開発センター（南地区）においては、放射性液体廃棄物を日本原子力研究開発機構大洗研究開発センターの廃棄物管理施設へ移送している。本表には含まれていない。

*42：日本核燃料開発㈱においては、放射性液体廃棄物の排出はなく、全て日本原子力研究開発機構大洗研究開発センターで委託処理している。従って、本表の放出量は日本原子力研究開発機構大洗研究開発センターへ委託処理のために搬出した量である。又委託先の放出濃度管理目標値はコバルト60、セシウム137ともにベータ・ガンマ核種で0.3 Bq/cm³未満、アルファ核種で0.01 Bq/cm³未満。

*43：東京電力福島第一原子力発電所事故による放射性物質放出の影響を含む。

(注) 本表の見方は次のとおり。

(1) 1：年間放出管理目標値を定めていない核燃料物質使用施設。

(2) 2：()内の値は、前年度実績値。

(3) N.D.：検出限界値未満

(表中の記載例)「E-3」は「 $\times 10^{-3}$ 」を表す。

(2) 放射性固体廃棄物等管理の状況

実用発電用原子炉施設

実用発電用原子炉施設の平成29年度の低レベル放射性固体廃棄物の発生量は、200ℓドラム缶換算で約40,900本相当であった。一方、累積保管量は、低レベル放射性廃棄物埋設センターへの搬出及び焼却等の減容により、約4,500本相当の増加にとどまった。これにより、平成29年度末の実用発電用原子炉施設における固体廃棄物貯蔵庫での保管量は、200ℓドラム缶換算で貯蔵設備容量約959,400本相当に対し約687,700本相当となり、貯蔵設備容量に対する貯蔵割合は、71.7%となった。

蒸気発生器保管庫等は、加圧水型原子力発電所における蒸気発生器取替又は原子炉容器上部ふたの取替等により発生した放射性固体廃棄物を保管する専用の保管庫である。平成29年度の保管量は約6,800m³であった。

給水加熱器保管庫等は、日本原子力発電(株)東海第二発電所の第6給水加熱器(3基分)の取替えに伴い発生した放射性廃棄物を保管する専用の保管庫、北陸電力(株)志賀原子力発電所のタービンロータ等の保管状況を示している。

使用済燃料プール、サイトバンカ、タンク等には、使用済制御棒、チャンネルボックス、使用済樹脂、シュラウド取替により発生した放射性廃棄物の一部等が保管されている。

固体廃棄物貯蔵庫では、放射性固体廃棄物をドラム缶等に封入して保管管理している。

放射性固体廃棄物のドラム缶本数は、200ℓドラム缶換算本数である。その他の種類の放射性固体廃棄物は、ドラム缶に詰められない大型機材等であり、その発生量及び累積保管量等は200ℓドラム缶換算本数で示した。

発電所内減量とは、可燃物の焼却、圧縮によるドラム缶詰め等の減量の合算したものであり、発電所外減量とは、日本原燃(株)濃縮・埋設事業所(廃棄物埋設施設)への搬出又は、日本原子力発電(株)東海発電所におけるクリアランス処理による減量を示す。

蒸気発生器保管庫等の放射性固体廃棄物については、取り外した蒸気発生器の保管基数及び保管容器の容量で示した。

使用済燃料プール、サイトバンカ、タンク等については、制御棒やチャンネルボックスの保管本数及び樹脂やその他の保管容量で示した。

研究開発段階発電用原子炉施設

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 新型転換炉原型炉ふげんにおける平成29年度の低レベル放射性固体廃棄物の発生量は、200ℓドラム缶換算で約500本相当であった。一方、焼却、圧縮処理等により発生量の約半数の施設内減量をおこなったことから、平成29年度末の保管量は、200ℓドラム缶換算で貯蔵設備容量21,500本相当に対し約19,400本にとどまっている。また、タンク等には、イオン交換樹脂、フィルタスラッジが、使用済燃料プールには使用済制御棒、中性子検出器がそれぞれ保管されている。

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 高速増殖原型炉もんじゅにおける平成29年度の低レベル放射性固体廃棄物の発生量は、200ℓドラム缶換算で約300本相当であった。これにより、平成29年度末の保管量は200ℓドラム缶換算で貯蔵設備容量23,000本相当に対し約6,900本相当となっている。

加工施設

加工施設における平成29年度の低レベル放射性固体廃棄物の発生量は、5社6事業所合計で200ℓドラム缶換算で約2,600本相当であった。一方、焼却、圧縮処理等により約600本相当を減量し、累積保管量は約1,900本相当の増加にとどまった。これにより、平成29年度末の低レベル放射性固体廃棄物の保管量は、200ℓドラム缶換算で全施設の貯蔵設備容量約74,100本相当に対し約54,700本相当となっている。

再処理施設

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 再処理施設における平成29年度の低レベル放射性固体廃棄物の発生量は、200ℓドラム缶換算で約190本相当であった。一方、焼却、圧縮処理等により160本相当の減量があり、平成29年度末の低レベル放射性固体廃棄物の保管量は、200ℓドラム缶換算で貯蔵設備容量約92,100本相当に対し約76,600本相当となっている。また、高レベル放射性固体廃棄物の発生量は200ℓドラム缶換算で16本相当、ガラス固化体(120ℓ容器)の発生量は34本であった。これにより、平成29年度末の高レベル放射性固体廃棄物の保管量は貯蔵設備容量約10,300本相当に対し約6,800本相当、ガラス固化体(120ℓ容器)の保管量は貯蔵設備容量420本に対し306本となっている。

日本原燃(株)再処理事業所(再処理施設)における平成29年度の低レベル放射性固体廃棄物の発生量は、200ℓドラム缶換算で約5,800本相当であった。一方、焼却、圧縮処理等により約3,500本相当の減量があり、平成29年度末の低レベル放射性固体廃棄物の保管量は、200ℓドラム缶換算で貯蔵設備容量約88,700本相当に対し約45,100本相当となっている。また、せん断被覆片等の発生は2本であった。これにより、平成29年度末のせん断被覆片等の保管量は貯蔵設備容量2,000本相当(1,000ℓドラム缶換算)に対し221本となっている。ガラス固化体(高さ約1,340mm、外径約430mmの容器)の発生量はなく、平成29年度末のガラス固化体の保管量は貯蔵設備容量3,195本に対し346本となっている。

廃棄物埋設施設、廃棄物管理施設

日本原燃(株)濃縮・埋設事業所(廃棄物埋設施設)では、埋設量として平成29年度末までに1号廃棄物埋設施設の埋設容量(200ℓドラム缶204,800本相当)に対し約148,100本の均質固化体が、2号廃棄物埋設施設の埋設容量(200ℓドラム缶約207,400本相当)に対し約148,900本の充填固化体が埋設されている。当該埋設事業に伴う低レベル放射性固体廃棄物の発生はない。

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 廃棄物埋設施設では、既にJPDRの解体に伴う放射性固体廃棄物約1,670トンが埋設されている。

日本原燃(株)再処理事業所(廃棄物管理施設)における平成29年度の当該事業に伴い発生した低レベル放射性固体廃棄物の発生量と減少量は、200ℓドラム缶換算でそれぞれ約100本、0本であった。これにより平成29年度末の低レベル放射性固体廃棄物の保管量は、200ℓドラム缶換算で貯蔵設備容量1,200本相当に対し約990本相当となっている。なお、平成29年度に高レベル放射性固体廃棄物(返還ガラス固化体)の受け入れはなく、平成29年度末までに管理設備容量約2,900本に対し計1,830本のガラス固化体が管理されている。

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 廃棄物管理施設では、平成29年度に新たに約200本発生し、平成29年度末までに200ℓドラム缶換算で管理設備容量約42,800本相当に対し約30,800本相当(当該事業に伴い発生した低レベル放射性固体廃棄物約1,000本が含まれる。)の低レベル放射性廃棄物が管理されている。

試験研究用等原子炉施設

試験研究用等原子炉施設の平成29年度における放射性固体廃棄物の発生量は、200リットル容器換算で約2,040本相当であった。一方、移送等により2,240本の減少があったことから、差引発生量は、約200本の減少となり、平成29年度末の試験研究用等原子炉施設における放射性固体廃棄物の廃棄設備での貯蔵保管量は、200リットル容器換算で設備貯蔵容量約144,400本に対し、約132,000本相当となっている。

放射性液体廃棄物の発生量は約17.5 m³であった。一方、移送等により約16 m³の減少があったことから、差引発生量は、約1.5 m³の増加となり、平成29年度末の試験研究用等原子炉施設における放射性液体廃棄物貯蔵庫での保管量は、設備貯蔵容量約140 m³に対して、約26 m³となっている。

核燃料物質使用施設

核燃料物質使用施設の平成29年度における放射性固体廃棄物の発生量は200リットル容器

換算で約1,400本相当であった。一方、焼却処理、減容処理、詰替え等の払出し及び仕分作業等により、約1,200本の減少があったことから、差引発生量は、約200本の増加となり、平成29年度末の核燃料物質使用施設における固体廃棄物貯蔵庫での貯蔵保管量は、200リットル容器換算で設備貯蔵容量約108,300本に対し、約84,900本相当となっている。

放射性液体廃棄物の発生量は約12 m³であった。一方、濃縮固化・希釈放出等の処理により約7 m³の減少があったことから、差引発生量は、約5 m³の減少となり、平成29年度末の核燃料物質使用施設における液体廃棄物貯蔵庫での保管量は、設備貯蔵容量約177 m³に対して、約53 m³となっている。

廃止措置中の原子炉施設

廃止措置中の原子炉施設の平成20年度以降の各年度の放射性固体廃棄物の管理状況を参考資料5に再掲等した。

東海発電所は平成13年より解体工事を開始し、現在原子炉領域以外の撤去作業中である。浜岡原子力発電所(1,2号機)は平成21年11月より解体工事準備期間(燃料搬出、除染等)、平成28年2月より原子炉領域周辺設備解体撤去期間に入っている。

新型転換炉原型炉ふげんは平成20年に廃止措置計画の認可を受け、燃料搬出、放射能レベルの低い施設の解体撤去作業中である。

玄海原子力発電所(1号機)、敦賀発電所(1号機)、美浜発電所(1,2号機)及び島根原子力発電所(1号機)は平成29年4月、伊方発電所(1号機)は平成29年6月に廃止措置計画の認可を受けた。

平成20年度以降の各年度の放射性固体廃棄物の管理状況を参考資料5に、日本原燃(株)濃縮・埋設事業所(廃棄物埋設施設)への年度別搬出量を参考資料6に、日本原燃(株)濃縮・埋設事業所(廃棄物埋設施設)における放射性廃棄物の埋設量の推移を参考資料7に、日本原燃(株)再処理事業所(廃棄物管理施設)における高レベル放射性廃棄物(返還ガラス固化体)の年度別管理状況を参考資料8に示した。

実用発電用原子炉施設

) 固体廃棄物貯蔵庫

発電所名		ドラム缶 (本)			その他 *1 (本相当)	合計 (本相当) *1	貯蔵設備 容量 (本相当)
		均質 固化体	充填 固化体	雑固体			
北海道電力(株) 泊発電所	前年度末の保管量	972	-	10,207	638	11,817	18,000
	当該年度の発生量	32	-	478	324	834	
	当該年度の減少量	0	-	348	0	348	
	発電所内減量	0	-	348	0	348	
	発電所外減量	0	-	0	0	0	
	年度末の保管量	1,004	-	10,337	962	12,303	
東北電力(株) 女川原子力発電所	前年度末の保管量	1,804	140	23,756	6,064	31,764	55,488
	当該年度の発生量	0	0	3,076	64	3,140	
	当該年度の減少量	0	0	2,272	0	2,272	
	発電所内減量	0	0	2,272	0	2,272	
	発電所外減量	0	0	0	0	0	
	年度末の保管量	1,804	140	24,560	6,128	32,632	
東北電力(株) 東通原子力発電所	前年度末の保管量	-	-	11,640	464	12,104	18,360
	当該年度の発生量	-	-	448	40	488	
	当該年度の減少量	-	-	0	0	0	
	発電所内減量	-	-	0	0	0	
	発電所外減量	-	-	0	0	0	
	年度末の保管量	-	-	12,088	504	12,592	
東京電力HD(株) 福島第一原子力発電所	前年度末の保管量	14,947	2,925	158,069	10,155	186,096	284,500
	当該年度の発生量	0	0	528	0	528	
	当該年度の減少量	0	0	0	0	0	
	発電所内減量	0	0	0	0	0	
	発電所外減量	0	0	0	0	0	
	年度末の保管量	14,947	2,925	158,597	10,155	186,624	
東京電力HD(株) 福島第二原子力発電所	前年度末の保管量	670	1,717	18,814	0	21,201	32,000
	当該年度の発生量	0	0	418	0	418	
	当該年度の減少量	0	0	287	0	287	
	発電所内減量	0	0	287	0	287	
	発電所外減量	0	0	0	0	0	
	年度末の保管量	670	1,717	18,945	0	21,332	
東京電力HD(株) 柏崎刈羽原子力発電所	前年度末の保管量	662	1,380	27,523	0	29,565	45,000
	当該年度の発生量	0	106	780	0	886	
	当該年度の減少量	0	0	793	0	793	
	発電所内減量	0	0	793	0	793	
	発電所外減量	0	0	0	0	0	
	年度末の保管量	662	1,486	27,510	0	29,658	
中部電力(株) 浜岡原子力発電所	前年度末の保管量	3,343	3,308	*5 5,018(78)	24,324(324)	35,993(402)	42,000
	当該年度の発生量	10	1,612	*5 736(2)	1,276(56)	3,634(58)	
	当該年度の減少量	0	960	*5 1,144(0)	1,304(0)	3,408(0)	
	発電所内減量	0	0	*5 1,144(0)	1,304(0)	2,448(0)	
	発電所外減量	0	960	*5 0(0)	0(0)	960(0)	
	年度末の保管量	3,353	3,960	*6 4,610(20)	24,296(380)	*6 36,219(400)	

*1: (本相当)は、換算後の端数処理をした数値。

*2: 従来は平成22年度第3四半期迄の値を保管量としていたが、平成27年度において平成23年3月10日迄の値に保管量の見直しを行った。

*3: 雑固体焼却設備で焼却処理した焼却灰である。

*4: 第9棟が平成30年1月に竣工し運用開始となったが、保管容量は瓦礫類に加えている。

*5: ドラム缶-雑固体の当該年度の発生量および年度末保管量の()内は、1,2号機の廃止措置に伴い発生した雑固体廃棄物の焼却灰数量(按分値)を内数で示す。

(按分根拠: 前年度末の保管量)

按分値の年度末保管量は、平成21年11月17日以前の発生量に、平成21年11月18日以降の1,2号機における放射性雑固体可燃物発生量と同期間の全ての放射性雑固体可燃物発生量の割合を、同期間の焼却灰ドラム缶発生本数に乗じて算出した値を足して算出。なお、当該年度の発生量については、当該年度の焼却灰ドラム缶発生本数を用いて算出。

(按分根拠: 当該年度の発生量、当該年度の減少量、年度末の保管量)

按分値の年度末保管量は、平成21年11月18日以降の1,2号機における放射性雑固体可燃物発生量と同期間の全ての放射性雑固体可燃物発生量の割合を、同期間の焼却灰ドラム缶発生本数に乗じて算出した値を足して算出。なお、当該年度の発生量については、当該年度の焼却灰ドラム缶発生本数を用いて算出。

*6: 算出方法見直しにより平成28年度より減少。

*7: ()内には、当該欄中の数量等のうち平成21年11月18日以降に1,2号機の廃止措置に伴い発生した放射性固体廃棄物の数量を内数で示す。

発電所名		ドラム缶 (本)			その他 *1 (本相当)	合計 (本相当) *1	貯蔵設備 容量 (本相当)
		均質 固化体	充填 固化体	雑固体			
北陸電力(株) 志賀原子力発電所	前年度末の保管量	8	1,662	4,488	68	6,226	10,000
	当該年度の発生量	0	400	584	0	984	
	当該年度の減少量	0	0	384	0	384	
	発電所内減量	0	0	384	0	384	
	発電所外減量	0	0	0	0	0	
	年度末の保管量	8	2,062	4,688	68	6,826	
関西電力(株) 美浜発電所	前年度末の保管量	2,388	1,363	19,825	2,099	25,675	*8 35,000
	当該年度の発生量	69(27)	789	1,966(338)	2,176	5,000(365)	
	当該年度の減少量	0	0	5,394	30	5,424	
	発電所内減量	0	0	5,394	30	5,424	
	発電所外減量	0	0	0	0	0	
	年度末の保管量	2,457(27)	2,152	16,397(338)	4,245	25,251(365)	
関西電力(株) 高浜発電所	前年度末の保管量	5,024	0	31,415	2,956	39,395	50,600
	当該年度の発生量	75	*9 0	3,468	0	3,543	
	当該年度の減少量	0	0	2,834	0	2,834	
	発電所内減量	0	0	2,834	0	2,834	
	発電所外減量	0	*10 0	0	0	0	
	年度末の保管量	5,099	0	32,049	2,956	40,104	
関西電力(株) 大飯発電所	前年度末の保管量	3,957	3,174	17,225	4,209	28,565	38,900
	当該年度の発生量	46	2,275	2,587	233	5,141	
	当該年度の減少量	0	1,496	2,241	897	4,634	
	発電所内減量	0	0	2,241	897	3,138	
	発電所外減量	0	1,496	0	0	1,496	
	年度末の保管量	4,003	3,953	17,571	3,545	29,072	
中国電力(株) 島根原子力発電所	前年度末の保管量	293	2,594	28,487	1,771	33,145	*11 45,500
	当該年度の発生量	0	0	3,220(116)	116(52)	3,336(168)	
	当該年度の減少量	0	0	2,047(4)	140(21)	2,187(25)	
	発電所内減量	0	0	2,047(4)	140(21)	2,187(25)	
	発電所外減量	0	0	0(0)	0(0)	0(0)	
	年度末の保管量	293	2,594	29,660(112)	1,747(31)	34,294(143)	
四国電力(株) 伊方発電所	前年度末の保管量	1,274	908	16,218	8,424	26,824	*12 38,500
	当該年度の発生量	63(6)	552	1,042(20)	1,042(74)	2,699(100)	
	当該年度の減少量	0	0	1,824	1,440	3,264	
	発電所内減量	0	0	1,824	1,440	3,264	
	発電所外減量	0	0	0	0	0	
	年度末の保管量	1,337(6)	1,460	15,436(20)	8,026(74)	26,259(100)	
九州電力(株) 玄海原子力発電所	前年度末の保管量	4,227	5,317	*13 24,659	6,479	40,682	*11 49,000
	当該年度の発生量	107(5)	851	1,717(142)	790(20)	3,465(167)	
	当該年度の減少量	0	0	2,544	696	3,240	
	発電所内減量	0	0	2,544	696	3,240	
	発電所外減量	0	0	0	0	0	
	年度末の保管量	4,334(5)	6,168	*13 23,832(142)	6,573(20)	40,907(167)	

*8：()内には、当該欄中の数量等のうち平成29年4月20日以降に1,2号機の廃止措置に伴い発生した放射性固体廃棄物の数量を内数で示す。

*9：当該年度に、固体廃棄物固化処理建屋内で充填固化体2,179本を製作している。

*10：当該年度に、発電所外減量として固体廃棄物固化処理建屋から1,520本(充填固化体1,520本)搬出している。

*11：()内には、当該欄中の数量等のうち平成29年4月19日以降に1号機の廃止措置に伴い発生した放射性固体廃棄物の数量を内数で示す。

*12：()内には、当該欄中の数量等のうち平成29年7月7日以降に1号機の廃止措置に伴い発生した放射性固体廃棄物の数量を内数で示す。

*13：イオン交換樹脂200%ドラム缶換算で50本(100%ドラム缶99本)を含む。

発電所名		ドラム缶 (本)			その他 *1 (本相当)	合計 (本相当) *1	貯蔵設備 容量 (本相当)
		均質 固化体	充 填 固化体	雑固体			
九州電力(株) 川内原子力発電所	前年度末の保管量	2,264	-	14,554	8,004	24,822	37,000
	当該年度の発生量	71	-	612	1,344	2,027	
	当該年度の減少量	0	-	2,235	0	2,235	
	発電所内減量	0	-	2,235	0	2,235	
	発電所外減量	0	-	0	0	0	
	年度末の保管量	2,335	-	12,931	9,348	24,614	
日本原子力発電(株) 東海発電所	前年度末の保管量	0	0	*15 47(27)	*15 1,264(1,160)	*15 1,311(1,187)	1,600
	当該年度の発生量	0	0	126	152	278	
	当該年度の減少量	0	0	130	168	298	
	発電所内減量 *14	0	0	130	168	298	
	発電所外減量	0	0	0	0	0	
	年度末の保管量	0	0	*15 43(11)	*15 1,248(1,164)	*15 1,291(1,175)	
日本原子力発電(株) 東海第二発電所	前年度末の保管量	574	1,854	16,943	43,208	62,579	73,000
	当該年度の発生量	189	181	191	584	1,145	
	当該年度の減少量	0	942	592	544	2,078	
	発電所内減量	0	942	592	544	2,078	
	発電所外減量	0	0	0	0	0	
	年度末の保管量 *16	763	1,093	16,672(1,959)	43,416(8,740)	61,944(10,699)	
日本原子力発電(株) 敦賀発電所	前年度末の保管量	2,592	1,808	16,845	44,241	65,486	85,000
	当該年度の発生量	12	400	790	2,196	3,398	
	当該年度の減少量	0	0	2,323	740	3,063	
	発電所内減量	0	0	2,323	740	3,063	
	発電所外減量	0	0	0	0	0	
	年度末の保管量	2,604	2,208	15,312	45,697	65,821	
合 計	前年度末の保管量	44,999	28,150	445,733	164,368	683,250	959,448
	当該年度の発生量	674	7,166	22,767	10,337	40,944	
	当該年度の減少量 *17	0	3,398	27,262	5,791	36,451	
	発電所内減量 *17	0	942	27,262	5,791	33,995	
	発電所外減量 *10	0	2,456	0	0	2,456	
	年度末の保管量	45,673	31,918	441,238	168,914	687,743	

*14：東海第二発電所への移送分。

*15：()内には、当該欄中の数量等のうち平成13年12月4日以降の廃止措置に伴い発生した放射性固体廃棄物の数量を内数で示す。

*16：東海発電所からの当該期間中移送分(雑固体ドラム缶130本、雑固体その他168本相当)を含む。

また、保管量には東海発電所からの解体廃棄物雑固体ドラム缶1,959本、その他8,740本相当を含む。

*17：東海発電所から東海第二発電所への移送による減量は含まない。

）蒸気発生器保管庫等

発電所名		蒸気発生器 (基)	保管容器 (m ³)	
北海道電力(株) 泊発電所	当該年度の発生量		0	*18
	年度末の保管量		179	
関西電力(株) 美浜発電所	当該年度の発生量	0	0	*19
	年度末の保管量	7	966	
関西電力(株) 高浜発電所	当該年度の発生量	0	0	*19
	年度末の保管量	6	894	
関西電力(株) 大飯発電所	当該年度の発生量	0	0	*19
	年度末の保管量	8	2,674	
四国電力(株) 伊方発電所	当該年度の発生量	0	108	*20
	年度末の保管量	4	746	
九州電力(株) 玄海原子力発電所	当該年度の発生量	0	0	*20
	年度末の保管量	4	663	
九州電力(株) 川内原子力発電所	当該年度の発生量	0	0	*21
	年度末の保管量	3	509	
日本原子力発電(株) 敦賀発電所	当該年度の発生量		0	*18
	年度末の保管量		170	

	単位	当該年度 保管量合計
蒸気発生器	(基)	32
保管容器	(m ³)	6,801

*18：“原子炉容器上部ふた保管庫”に保管。

*19：原子炉容器上部蓋を含む。

*20：原子炉容器上部蓋及び炉内構造物を含む。

*21：“固体廃棄物貯蔵庫”に保管。原子炉容器上部蓋を含む。

）給水加熱器保管庫等

発電所名		給水加熱器 (基)	保管量 (m ³)
日本原子力発電(株) 東海第二発電所	当該年度の発生量	0	0
	年度末の保管量	3	311

発電所名 (建屋)		固体廃棄物 (体)
日本原子力発電(株) 東海第二発電所 (固体廃棄物作業建屋 (廃棄体搬出作業エリア))	当該年度の発生量	942
	当該年度の減少量	9
	施設内減少量	9
	施設外減少量	0
	年度末の保管量	1,437

発電所名		タービンロータ (m ³)
北陸電力(株) 志賀原子力発電所	当該年度の発生量	0
	年度末の保管量	630

発電所名 (建屋)		保管容器 (m ³)
関西電力(株)高浜発電所 (外部遮蔽壁保管庫)	当該年度の発生量	895
	年度末の保管量	895

) 使用済燃料プール、サイトバンカ、タンク等

BWR

発電所名		使用済燃料プール/サイトバンカ			タンク等
		制御棒 (本)	チャンネル ボックス等 (本)	その他 (m ³)	樹脂等 (m ³)
東北電力(株) 女川原子力発電所	当該年度の発生量	0	0	0	8
	当該年度の減少量	0	0	0	3
	年度末の保管量	231	3,112	1	485
東北電力(株) 東通原子力発電所	当該年度の発生量	0	0	0	2
	当該年度の減少量	0	0	0	0
	年度末の保管量	67	644	0	139
東京電力HD(株) 福島第一原子力発電所	当該年度の発生量	0	138	0	1
	当該年度の減少量	0	276	0	0
	年度末の保管量	1,448	22,582	193	3,530
東京電力HD(株) 福島第二原子力発電所	当該年度の発生量	0	0	0	4
	当該年度の減少量	0	0	0	0
	年度末の保管量	699	9,233	43	5,281
東京電力HD(株) 柏崎刈羽原子力発電所	当該年度の発生量	0	0	0	16
	当該年度の減少量	0	0	0	5
	年度末の保管量	800	13,549	0	2,651
中部電力(株) 浜岡原子力発電所	当該年度の発生量	0(0)	0(0)	0.2	6(4)
	当該年度の減少量	0(0)	0(0)	0	0.1(0)
	年度末の保管量	553(3)	10,990(4)	34	2,702(9)
北陸電力(株) 志賀原子力発電所	当該年度の発生量	0	0	0	2
	当該年度の減少量	0	0	0	0
	年度末の保管量	69	1,094	0	158
中国電力(株) 島根原子力発電所	当該年度の発生量	0(0)	23(0)	0(0)	9(8)
	当該年度の減少量	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)
	年度末の保管量	285(0)	*26 4,901(0)	56(0)	829(8)
日本原子力発電(株) 東海第二発電所	当該年度の発生量	0	0	1	3
	当該年度の減少量	0	0	0	17
	年度末の保管量	306	3,621	17	874
日本原子力発電(株) 敦賀発電所(1号)	当該年度の発生量	0	0	0	0.3
	当該年度の減少量	0	0	0	0
	年度末の保管量	173	2,158	49	847

注：この他、女川原子力発電所の雑固体廃棄物保管室に 344m³の雑固体が、浜岡原子力発電所の雑固体廃棄物保管室に 335m³ (2m³)の雑固体が、それぞれ保管されている。

*22：チャンネルボックスについては、使用済燃料乾式キャスク仮保管設備から共用プールへの移動。

*23：チャンネルボックスについては、使用済燃料乾式キャスク仮保管設備への移動。

*24：()内(上記注の(2m³)も)には、当該欄中の数量等のうち平成21年11月18日以降に1,2号機の廃止措置に伴い発生した放射性固体廃棄物の数量(内数)を示す。

*25：()内は、当該欄中のうちH29.4.19以降に1号機の廃止措置に伴い発生した放射性固体廃棄物の数量(内数)を示す。

*26：2号機TIP室に仮置きの中性子検出器2本を含む。

PWR

発電所名		使用済燃料プール		タンク等
		制御棒等 (本)		樹脂等 (m ³)
北海道電力(株) 泊発電所	当該年度の発生量	0		3
	当該年度の減少量	0		0
	年度末の保管量	312		106
関西電力(株) 美浜発電所	当該年度の発生量	0		14
	当該年度の減少量	0		0
	年度末の保管量	968		115
関西電力(株) 高浜発電所	当該年度の発生量	30		0
	当該年度の減少量	0		3
	年度末の保管量	1,374		119
関西電力(株) 大飯発電所	当該年度の発生量	1		1
	当該年度の減少量	0		0
	年度末の保管量	1,135		105
四国電力(株) 伊方発電所	当該年度の発生量	24		6
	当該年度の減少量	0		0
	年度末の保管量	852		181
九州電力(株) 玄海原子力発電所	当該年度の発生量	0		0
	当該年度の減少量	0		0
	年度末の保管量	905		181
九州電力(株) 川内原子力発電所	当該年度の発生量	0		4
	当該年度の減少量	0		0
	年度末の保管量	476		167
日本原子力発電(株) 敦賀発電所(2号)	当該年度の発生量	0		0
	当該年度の減少量	0		0
	年度末の保管量	353		95

GCR

発電所名		バンカ		タンク
		制御棒等 (m ³)	その他 (m ³)	イオン交換樹脂 (m ³)
日本原子力発電(株) 東海発電所	当該年度の発生量	0	0	0
	当該年度の減少量	0	0	0
	年度末の保管量	91	1,289	60

研究開発段階発電用原子炉施設

）固体廃棄物貯蔵庫

施設名		ドラム缶 (本)			その他 *27 (本相当)	合計 (本相当) *1	貯蔵設備 容量 (本相当)
		均質 固化体	充填 固化体	雑固体			
日本原子力研究開発機構 新型転換炉原型炉ふげん	前年度末の保管量	2,002		6,171	10,904	19,077	21,500
	当該年度の発生量	0		69	452	521	
	当該年度の減少量	0		40	196	236	
	施設内減量	0		40	196	236	
	施設外減量	0		0	0	0	
	年度末の保管量	2,002		6,200	11,160	19,362	
日本原子力研究開発機構 高速増殖原型炉もんじゅ	前年度末の保管量	20	0	2,936	3,596	6,552	23,000
	当該年度の発生量	1	0	8	304	313	
	当該年度の減少量	0	0	0	0	0	
	施設内減量	0	0	0	0	0	
	施設外減量	0	0	0	0	0	
	年度末の保管量	21	0	2,944	3,900	6,865	

*27：新型転換炉原型炉ふげんでは鋼製容器（200リットルドラム缶4本に相当）、もんじゅでは鉄製容器（200リットルドラム缶4本に相当）。

*28：施設内減量とは、焼却処理、仕分・分別作業による減少である。

*29：年度末の保管量には、解体撤去工事で発生した放射性廃棄物の雑固体ドラム缶886本相当を含む。

）使用済燃料プール、タンク等、固体廃棄物貯蔵プール、燃料池

施設名		使用済燃料プール			タンク等
		制御棒 (本)	中性子 検出器 (本)	その他 (本)	樹脂等 (m ³)
日本原子力研究開発機構 新型転換炉原型炉ふげん	当該年度の発生量	0	0	-	0.05
	当該年度の減少量	0	0	-	0
	年度末の保管量	54	128	-	220.0

施設名		固体廃棄物貯蔵プール		燃料池
		制御棒駆動機構 案内管等 (本)	その他 (m ³)	各種集合体等 (本)
日本原子力研究開発機構 高速増殖原型炉もんじゅ	当該年度の発生量	1	0	0
	当該年度の減少量	0	0	0
	年度末の保管量	8	0	0

加工施設

) 放射性固体廃棄物

施設名		低レベル放射性固体廃棄物 (本)		合計 (本相当)*1	貯蔵設備 容量 (本相当)
		ドラム缶 (200ℓ)	その他の種類 (本相当)*1		
(株)グローバル・ ニュークリア・フュエル・ ジャパン	前年度末の保管量	16,627	2,580	19,207	24,800
	当該年度の発生量	61	17	78	
	当該年度の減少量	8	35	43	
	年度末の保管量	16,680	2,561	19,241	
三菱原子燃料(株)	前年度末の保管量	9,539	606	10,145	11,600
	当該年度の発生量	476	67	543	
	当該年度の減少量	447	67	514	
	年度末の保管量	9,568	606	10,174	
原子燃料工業(株) 東海事業所	前年度末の保管量	5,448	821	6,269	8,500
	当該年度の発生量	125	27	152	
	当該年度の減少量	1	38	39	
	年度末の保管量	5,572	810	6,382	
原子燃料工業(株) 熊取事業所	前年度末の保管量	7,939	425	8,364	11,520
	当該年度の発生量	128	8	136	
	当該年度の減少量	11	24	35	
	年度末の保管量	8,056	409	8,465	
日本原子力研究開発機構 ウラン濃縮原型プラント	前年度末の保管量	544	56	600	800
	当該年度の発生量	11	0	11	
	当該年度の減少量	0	0	0	
	年度末の保管量	555	56	611	
日本原燃(株) 濃縮・埋設事業所 (加工施設)	前年度末の保管量	(368) 5,987	2,192	8,225	16,900
	当該年度の発生量	(8) 1,612	32	1,645	
	当該年度の減少量	(0) 0	0	0	
	年度末の保管量	(376) 7,599	2,224	9,870	

*30
*31

) その他放射性廃棄物

施設名		低レベル放射性 液体廃棄物 (m ³)	貯蔵設備 容量 (m ³)	放射性 気体廃棄物 (80kgホ ² ソハ ² 換算(本))	貯蔵設備 容量 (本)
(株)グローバル・ ニュークリア・フュエル・ ジャパン	当該年度の発生量	0.00	0.6		
	当該年度の減少量	0.00			
	年度末の保管量	0.15			
三菱原子燃料(株)	当該年度の発生量	0.00	3		
	当該年度の減少量	0.00			
	年度末の保管量	1.78			
原子燃料工業(株) 東海事業所	当該年度の発生量	0.20	9.60		
	当該年度の減少量	0.10			
	年度末の保管量	5.55			
原子燃料工業(株) 熊取事業所	当該年度の発生量	0.0	20.0		
	当該年度の減少量	0.0			
	年度末の保管量	13.4			
日本原子力研究開発機構 ウラン濃縮原型プラント	当該年度の発生量	0.141	0.226		
	当該年度の減少量	0.00			
	年度末の保管量	0.141			
日本原燃(株) 濃縮・埋設事業所 (加工施設)	当該年度の発生量	0.28	6.10	0	27
	当該年度の減少量	0.00		0	
	年度末の保管量	3.79		0	

*30: ()は20ℓドラム缶。合計は、20ℓドラム缶8本あたりを200ℓドラム缶1本分とし、
端数については切り上げて計上した。

*31: この他に平成22年度に低レベル固体廃棄物として発生した75tSWU/y相当分の使用済金属胴遠心機を保管
している。

再処理施設

) 放射性固体廃棄物

施設名		低レベル放射性固体廃棄物 (本)				合計 (本相当)*1	貯蔵設備 容量 (本相当)
		ドラム缶	アスファルト 固化体	プラスチック 固化体	その他の種類 (本相当)*1		
日本原子力研究開発機構 再処理施設	前年度末の保管量	31,976	29,967	1,812	12,765	76,520	92,140
	当該年度の発生量	65	0	0	124	189	
	当該年度の減少量	160	0	0	0	160	
	年度末の保管量	31,881	29,967	1,812	12,889	76,549	
日本原燃(株) 再処理事業所 (再処理施設)	前年度末の保管量	16,888			25,951	42,839	88,680
	当該年度の発生量	2,315			3,505	5,820	
	当該年度の減少量	1,945			1,583	3,528	
	年度末の保管量	17,258			27,873	45,131	

*32

*33

施設名		低レベル放射 性固体廃棄物 (本)	高レベル放射性固体廃棄物 (本相当)*1			合計 (本相当)*1	貯蔵設備 容量 (本相当)
		せん断被覆片等	使用済 フィルタ等	試料ビン等			
日本原子力研究開発機構 再処理施設	当該年度の発生量		11	0	5	16	10,320
	当該年度の減少量		0	0	0	0	
	年度末の保管量		5,070	315	1,385	6,770	
日本原燃(株) 再処理事業所 (再処理施設)	当該年度の発生量	2				2	2,000
	当該年度の減少量	0				0	
	年度末の保管量	221				221	

*34

) 放射性液体廃棄物

施設名		ガラス 固化体 (本) *35	低レベル放射性液体廃棄物 (m ³)			高レベル 放射性液体 廃棄物 (m ³)
			低放射性 濃縮廃液	スラッジ	廃溶媒	
日本原子力研究開発機構 再処理施設	当該年度の発生量	34	42	0	0	0
	当該年度の減少量	0	0	0	0	16
	年度末の保管量	306	*36 3,024	1,160	*37 99	*38 358
日本原燃(株) 再処理事業所 (再処理施設)	当該年度の発生量	0				
	当該年度の減少量	0				
	年度末の保管量	346				

*32: 廃樹脂及び廃スラッジ、チャンネルボックス及びバーナブルポイズン、使用済フィルタ、試料ビン等を含む。

*33: 貯蔵設備容量には、廃樹脂貯槽(約190m³×3基、約80m³×2基、約120m³×1基)分の4,250本相当分を含む。

*34: せん断被覆片等は1,000個ドラム。

*35: 日本原子力研究開発機構 再処理施設のガラス固化体は120ℓ容器。

日本原燃(株)再処理事業所(再処理施設)のガラス固化体は高さ約1,340mm、外径約430mmの容器。

日本原燃(株)再処理事業所(再処理施設)のガラス固化する高レベル放射性廃液の高レベル廃液貯蔵設備での貯蔵量は約2,240m³(平成30年3月31日時点)である。

*36: 計器補正による増容2m³。

*37: 計器補正による減容1m³。

*38: 硝酸供給による増容1m³。

廃棄物埋設施設、廃棄物管理施設

) 放射性固体廃棄物

施設名		低レベル放射性固体廃棄物 (本)			合計 (本相当) *1	貯蔵設備 容量 (本相当)
		ドラム缶	アスファルト 固化体	その他の種類 (本相当)*1		
日本原燃(株) 濃縮・埋設事業所 (廃棄物埋設施設)	前年度末の保管量	0	-	0	0	80
	当該年度の発生量	0	-	0	0	
	当該年度の減少量	0	-	0	0	
	年度末の保管量	0	-	0	0	
日本原燃(株) 再処理事業所 (廃棄物管理施設)	前年度末の保管量	0	-	896	896	1,200
	当該年度の発生量	72	-	20	92	
	当該年度の減少量	0	-	0	0	
	年度末の保管量	72	-	916	988	
日本原子力研究開発機構 廃棄物埋設施設	前年度末の保管量	-	-	-	-	*39 -
	当該年度の発生量	-	-	-	-	
	当該年度の減少量	-	-	-	-	
	年度末の保管量	-	-	-	-	
日本原子力研究開発機構 廃棄物管理施設	前年度末の保管量	(925) 18,166	(0) 540	(42) 11,872	(967) 30,578	*40 *41 *42 42,795
	当該年度の発生量	(7) 167	(0) 0	(10) 15	(17) 182	
	当該年度の減少量	0	2	0	2	
	年度末の保管量	(932) 18,333	(0) 538	(52) 11,887	(984) 30,758	

) 放射性液体廃棄物

施設名		低レベル 放射性液体 廃棄物 (m ³)
日本原燃(株) 濃縮・埋設事業所 (廃棄物埋設施設)	当該年度の発生量	-
	当該年度の減少量	-
	年度末の保管量	-
日本原燃(株) 再処理事業所 (廃棄物管理施設)	当該年度の発生量	0.00
	当該年度の減少量	0.03
	年度末の保管量	2.66
日本原子力研究開発機構 廃棄物埋設施設	当該年度の発生量	-
	当該年度の減少量	-
	年度末の保管量	-
日本原子力研究開発機構 廃棄物管理施設	当該年度の発生量	-
	当該年度の減少量	-
	年度末の保管量	-

*39: 放射性固体廃棄物の発生はない。

JPDRの解体に伴う固体廃棄物約1,670トンが埋設されている。埋設完了。

*40: 発生量及び貯蔵量、貯蔵容量は、廃棄物埋設施設及び廃棄物管理施設用を含む。

*41: ()内の数値は当該施設からの発生量で下段の数値の内数。下段の数値は廃棄物管理施設での管理量合計を示す。

*42: アスファルト漏えいのためドラム缶2本を角型鋼製容器(ドラム缶換算1個あたり5本)2個へ収納した。

試験研究用等原子炉施設

) 放射性固体廃棄物

[単位：200ℓ容器換算本数]

事業所名		平成29年度 期首 貯蔵保管量	発生量	減少量	差引発生量	平成29年度 期末 貯蔵保管量	設備 貯蔵容量	
日本 原子 力研 究開 発機 構	原子力科学研究所	128,811	1,962	2,198	-236	128,575	139,350	*43
	大洗研究開発センター (北地区)	1,478	0	0	0	1,478	1,549	*44
	大洗研究開発センター (南地区)	0	58	39	19	19	185	*45
	青森研究開発センター	1,089	1	2	-1	1,088	1,720	*46
東京大学大学院 工学系研究科原子力専攻		25(5)	0	1	-1	25(5)	-	*47 *48 *49
京都大学 複合原子力科学研究所		114	4	0	4	118	250	*47
立教大学 原子力研究所		15	0	0	0	15	200	*50
東京都市大学 原子力研究所		12	0	0	0	12	-	*51 *52
近畿大学 原子力研究所		3	0	0	0	3	10	*53
(株) 東芝	研究炉管理センター	74	2	0	2	76	90	*54
	原子力技術研究所	50	0	0	0	51	60	
(株)日立製作所 王禅寺センタ		580	9	0	9	589	1,000	*55
合計		132,251	2,036	2,240	-204	132,049	144,414	*46

- *43：日本原子力研究開発機構原子力科学研究所は、核燃料物質使用施設及び放射性同位元素使用施設にも該当しており、本表の値は両施設を含む合算値である。
- *44：日本原子力研究開発機構大洗研究開発センター（北地区）では、イオン交換樹脂以外の放射性固体廃棄物は、所内の廃棄物管理施設で処理、保管しており本表に含まれていない。
- *45：日本原子力研究開発機構大洗研究開発センター（南地区）では、放射性固体廃棄物を大洗研究開発センター（北地区）の廃棄物管理施設に移送している。
- *46：日本原子力研究開発機構青森研究開発センターで設備貯蔵容量として、他に約20 m³ (200 ℓ容器 (ドラム缶) 48 本相当) と1体 (1体は原子炉室一括撤去物分)。
- *47：東京大学大学院工学系研究科原子力専攻、京都大学複合原子力科学研究所は、核燃料物質使用施設にも該当しており、本表の値は核燃料物質使用施設との合算値である。
- *48：東京大学大学院工学系研究科原子力専攻では、放射性固体廃棄物を日本原子力研究開発機構原子力科学研究所に移送している。
- *49：()内の数字は、廃止措置関連の廃棄物量 (本)
- *50：原子炉の廃止措置工事に伴い発生した解体廃棄物及び解体付随廃棄物を炉室内で保管。保管量は200 ドラム缶換算で51.7 本。
- *51：平成23年9月16日付の廃止措置計画の変更認可に基づき、固体廃棄物の廃棄設備 (固体廃棄物貯蔵庫) は解体撤去し、固体廃棄物は固体廃棄物貯蔵庫から原子炉室内に移動、保管している。
- *52：この他に廃止措置に係る解体撤去物等をドラム缶等に収容し、原子炉室にて保管している。その量は、200 ドラム缶換算で114本相当である。
- *53：他に150ℓ段ボール箱換算で3箱分のフィルターを保管。
- *54：原子炉室に解体物を200 ドラム缶換算で12 本保管している。
- *55：(株)日立製作所王禅寺センタでは、廃止措置に伴う解体廃棄物等の200 ドラム缶換算4 本を加えている。

(注) 本表の見方は次のとおり。

- (1) 1本未満は四捨五入したため、各項目相互で数値が一致しない箇所がある。
- (2) 「0」の表記は本 (0 m³) (放射性固体廃棄物量 <0.5 本 (0.1 m³)) を表す。
- (3) 大型廃棄物及びタンク内で長期貯蔵されるドラム缶詰めにならない放射性固体廃棄物は、0.2m³=1 本として換算した。ただし、日本原子力研究開発機構青森研究開発センターの原子炉室一括撤去物を除く。

） 放射性液体廃棄物

[単位：m³]

事業所名	平成29年度 期首 貯蔵保管量	発生量	減少量	差引発生量	平成29年度 期末 貯蔵保管量	設備 貯蔵容量
日本原子力研究開発機構 青森研究開発センター	*56 21.26	*56 0.14	*56 0	0.14	*56 21.40	116.40
東京大学大学院 工学系研究科原子力専攻	3.00	17.40	16.00	1.40	4.40	24.00
京都大学 複合原子力科学研究所	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
立教大学 原子力研究所						
合計	24.26	17.54	16.00	1.54	25.80	140.40

*57

*58

*56：発生は結露水及び検査用補充水による、減少は貯蔵に伴う蒸発による、貯蔵保管量は実保管量

*57：東京大学大学院工学系研究科原子力専攻では、放射性液体廃棄物を日本原子力研究開発機構原子力科学研究所に移送している。

*58：立教大学原子力研究所では、廃止措置の進捗に伴う放射性液体廃棄物の発生及び保管はなく本項目は該当しない。

(注) 本表の見方は次のとおり。

(1) 本表では、放射性液体廃棄物の貯蔵設備を持っている事業所のみ記載している。

核燃料物質使用施設

) 放射性固体廃棄物

[単位：200ℓ容器換算本数]

事業所名		平成29年度 期首 貯蔵保管量	発生量	減少量	差引発生量	平成29年度 期末 貯蔵保管量	設備 貯蔵容量
日本 原子力 研究 開発 機構	原子力科学研究所	(128,811)	(1,962)	(2,198)	(-236)	(128,575)	(139,350)
	核燃料サイクル工学研究所	64,199	718	540	178	64,377	83,922
	大洗研究開発センター (北地区)	(1,478)	202	0	202	202	1,141
	大洗研究開発センター (南地区)	0	194	20	174	174	656
	人形峠環境技術センター	15,303	9	25	-16	15,287	16,079
京都大学 複合原子力科学研究所	(114)	(4)	(0)	(4)	(118)	(250)	
核 物 質 管 理 セ ン タ ー 公 益 財 団 法 人	東海保障措置センター	544	16	18	-2	542	1,099
	六ヶ所保障措置センター	417	47	464	-417	0	
日本核燃料開発㈱		338	94	78	16	354	649
ニュークリア・ デベロップメント㈱		2,300	99	0	99	2,399	3,183
㈱東芝 原子力技術研究所		1,555	1	0	1	1,556	1,579
合 計		84,656	1,380	1,145	235	84,891	108,308

- *59：日本原子力研究開発機構原子力科学研究所は、原子炉施設及び放射性同位元素使用施設にも該当しており、本表の値は両施設を含む合算値である。なお、本表の小計には含めていない。
- *60：日本原子力研究開発機構核燃料サイクル工学研究所においては、核燃料物質使用施設以外（「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律施行令」第41条非該当、R1施設）から発生した廃棄物を含む。また、焼却処理、減容処理、詰替え等の抽出による減少を含む。
端数処理のため、『「年度当初貯蔵保管量」+「発生量」-「減少量」』と「年度末貯蔵保管量」が異なる。
- *61：日本原子力研究開発機構大洗研究開発センターでは、平成30年3月の核燃料物質使用施設保安規定改定により、保管廃棄施設を設けたことから、「発生量」、「年度末貯蔵保管量」、「設備貯蔵容量」が増えている。
- *62：日本原子力研究開発機構大洗研究開発センター（北地区）は原子炉施設にも該当しており、「年度当初貯蔵保管量」は原子炉施設との合算値である。なお、本表の小計には含めていない。平成30年3月の核燃料物質使用施設保安規定改定により、保管廃棄施設を設けたことから、「発生量」、「年度末貯蔵保管量」、「設備貯蔵容量」に平成29年度から使用施設単独の廃棄物量を記載している。
- *63：日本原子力研究開発機構大洗研究開発センター（南地区）では、放射性固体廃棄物を大洗研究開発センター（北地区）の廃棄物管理施設に移送している。
- *64：京都大学複合原子力科学研究所は、原子炉施設にも該当しており、本表の値は原子炉施設との合算値である。なお、本表の小計には含めていない。
- *65：公益財団法人核物質管理センター東海保障措置センターでは、一部の放射性固体廃棄物を日本原子力研究開発機構の廃棄物処理施設に移送している。
- *66：公益財団法人核物質管理センター六ヶ所保障措置センターでは、年度当初貯蔵保管量、発生量、年度末貯蔵保管量それぞれにおいて200ドラム缶換算後に端数処理（小数点以下切り上げ）をした数値を記載している。
- *67：平成29年度期首貯蔵保管量は保安規定改定前における日本原燃株式会社再処理施設と共用する六ヶ所保障措置分析所管理区域の年度当初貯蔵保管量である。
- *68：減少量は保安規定改定に伴う日本原燃株式会社再処理施設への外廃棄処理による減少量として記載している。
- *69：日本核燃料開発㈱は、固体放射性固体廃棄物の一部を日本原子力研究開発機構大洗研究所へ委託処理している。従って、本表の減少量は、日本原子力研究開発機構大洗研究所へ委託処理のために搬出した量である。
- *70：ニュークリア・デベロップメント㈱においては、核燃料物質使用施設以外（「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律施行令」第41条非該当、R1施設）の放出量を含む。

） 放射性液体廃棄物

[単位：m³]

事業所名		平成29年度 期首 貯蔵保管量	発生量	減少量	差引発生量	平成29年度 期末 貯蔵保管量	設備 貯蔵容量
日本 原子力 研究 開発 機構	核燃料サイクル工学研究所	26.90	0.60	0.00	0.60	*71 27.2	106.60
	大洗研究開発センター (南地区)	0.03	0.00	0.00	0.00	0.03	0.40
	人形峠環境技術センター	11.30	0.00	0.00	0.00	11.30	20.00
公益財団法人核物質管理センター 東海保障措置センター		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	10.00
日本核燃料開発㈱		9.70	11.10	7.00	4.10	13.80	38.00
㈱東芝 原子力技術研究所		0.74	0.00	0.00	0.00	0.74	2.40
合 計		*71 48.67	11.70	7.00	4.70	*71 53.07	177.40

*71：蒸発による減少を含む。

*72：日本原子力研究開発機構核燃料サイクル工学研究所においては、核燃料物質使用施設以外（「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律施行令」第41条非該当、RI施設）から発生した廃棄物を含む。

*73：日本核燃料開発㈱では、放射性液体廃棄物を日本原子力研究開発機構大洗研究所で委託処理している。

(注) 本表の見方は次のとおり。

(1) 本表では、放射性液体廃棄物の貯蔵設備を持っている事業所のみ記載している。

参考資料 1 . 放射性気体廃棄物中の放射性希ガスの年度別放出量

実用発電用原子炉施設		(単位：ベクレル)										
発電所名	年度	平成	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
	北海道電力(株) 泊発電所			4.4E+09	7.7E+09	6.5E+09	1.7E+09	N.D.	N.D.	N.D.	N.D.	N.D.
東北電力(株) 女川原子力発電所			N.D.	N.D.	5.4E+12	4.2E+11	N.D.	N.D.	N.D.	N.D.	N.D.	N.D.
東北電力(株) 東通原子力発電所			N.D.									
東京電力HD(株) 福島第一原子力発電所			N.D.	N.D.	N.D.	-	-	N.D.	N.D.	N.D.	N.D.	N.D.
東京電力HD(株) 福島第二原子力発電所			N.D.	N.D.	3.6E+12	1.3E+10	N.D.	N.D.	N.D.	N.D.	N.D.	N.D.
東京電力HD(株) 柏崎刈羽原子力発電所			N.D.									
中部電力(株) 浜岡原子力発電所			N.D.									
北陸電力(株) 志賀原子力発電所			N.D.									
関西電力(株) 美浜発電所			2.8E+09	4.7E+09	3.8E+10	3.4E+09	5.4E+07	N.D.	N.D.	N.D.	2.7E+09	N.D.
関西電力(株) 高浜発電所			9.3E+11	3.3E+11	9.6E+09	1.7E+09	4.5E+08	N.D.	2.3E+08	2.5E+08	N.D.	N.D.
関西電力(株) 大飯発電所			1.9E+10	5.0E+11	9.0E+11	6.8E+10	N.D.	N.D.	N.D.	N.D.	N.D.	N.D.
中国電力(株) 島根原子力発電所			N.D.									
四国電力(株) 伊方発電所			1.5E+10	2.6E+11	1.7E+11	1.5E+10	N.D.	N.D.	N.D.	N.D.	N.D.	2.0E+08
九州電力(株) 玄海原子力発電所			2.6E+10	2.5E+10	2.6E+11	4.5E+10	1.3E+10	1.8E+10	7.6E+09	N.D.	N.D.	N.D.
九州電力(株) 川内原子力発電所			1.3E+10	9.4E+09	1.2E+10	9.1E+09	3.5E+09	1.5E+09	4.8E+08	N.D.	3.1E+08	8.1E+08
日本原子力発電(株) 東海発電所												
日本原子力発電(株) 東海第二発電所			N.D.	N.D.	5.6E+10	N.D.						
日本原子力発電(株) 敦賀発電所			N.D.	7.4E+08	N.D.	4.9E+09	N.D.	N.D.	N.D.	N.D.	N.D.	N.D.
合計 (N.D.を除く)			1.0E+12	1.1E+12	1.0E+13	5.8E+11	1.7E+10	2.0E+10	8.3E+09	2.5E+08	3.0E+09	1.0E+09

*1：福島第一原子力発電所の事故による影響と推測される。

*2：平成23年3月11日までの値(東日本大震災の影響により平成23年3月11日までのデータを評価している)。

また、合計についても福島第一原子力発電所については平成23年3月11日までの値を計上している。

*3：平成25-26年度は1F実施計画において管理するとしている5,6号機共用排気筒における実績、

平成27-28年度は5,6号機共用排気筒及び焼却炉建屋排気筒(希ガス除く)における実績。

なお、東日本大震災の影響により排気口又は排気監視設備で測定出来ない箇所については、各号機からの追加的放出量を測定し、1号機~4号機の放出量の合計は、平成25年度及び平成26年度は年間約8.76E+10Bq、平成27年度は年間約5.00E+9Bq未満、平成28-29年度は年間約1.00E+9Bq未満と評価している。

*4：平成29年12月10日以降3号機補助建屋排気筒および格納容器排気筒撤去に伴い仮設換気設備の排気口における測定値である。

*5：平成28年12月19日以降1号機補助建屋排気筒撤去、平成29年1月13日以降1号機格納容器排気筒撤去、平成29年4月27日以降2号機補助建屋排気筒撤去、平成29年5月15日以降2号機格納容器排気筒撤去に伴い仮設換気設備の排気口における測定値である。

*6：天然核種等を含む。

*7：平成25-29年度については福島第一原子力発電所1号機~4号機の値は含まれていない。

研究開発段階発電用原子炉施設

(単位：ベクレル)

施設名	年度										
	平成 20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	
日本原子力研究開発機構 新型転換炉原型炉ふげん	N.D.	N.D.	N.D.	N.D.	N.D.	N.D.	N.D.	N.D.	N.D.	N.D.	N.D.
日本原子力研究開発機構 高速増殖炉原型炉もんじゅ	N.D.	N.D.	N.D.	N.D.	N.D.	N.D.	N.D.	N.D.	N.D.	N.D.	N.D.
合計 (N.D. を除く)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

参考資料 2 . 放射性気体廃棄物中の放射性ヨウ素の年度別放出量

实用発電用原子炉施設

(単位：ベクレル)

発電所名	年度										
	平成20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	
北海道電力(株) 泊発電所	N.D.	8.7E+04	N.D.	6.9E+05	N.D.						
東北電力(株) 女川原子力発電所	N.D.	N.D.	2.7E+10	1.0E+09	N.D.						
東北電力(株) 東通原子力発電所	N.D.	N.D.	N.D.	8.8E+05	N.D.						
東京電力HD(株) 福島第一原子力発電所	N.D.	5.3E+05	2.8E+04	-	-	N.D.	N.D.	N.D.	N.D.	N.D.	N.D.
東京電力HD(株) 福島第二原子力発電所	N.D.	N.D.	6.2E+11	1.9E+10	N.D.						
東京電力HD(株) 柏崎刈羽原子力発電所	N.D.	N.D.	1.6E+07	8.4E+06	N.D.						
中部電力(株) 浜岡原子力発電所	N.D.	3.0E+05	7.9E+08	4.0E+07	N.D.						
北陸電力(株) 志賀原子力発電所	N.D.	N.D.	N.D.	N.D.	N.D.	N.D.	N.D.	N.D.	N.D.	N.D.	N.D.
関西電力(株) 美浜発電所	1.2E+05	8.4E+04	1.2E+05	1.2E+06	N.D.						
関西電力(株) 高浜発電所	N.D.	N.D.	1.4E+04	1.4E+06	N.D.						
関西電力(株) 大飯発電所	1.7E+06	N.D.	2.7E+05	2.2E+06	N.D.						
中国電力(株) 島根原子力発電所	N.D.	N.D.	N.D.	2.5E+06	N.D.						
四国電力(株) 伊方発電所	N.D.	9.9E+04	1.7E+04	9.5E+05	N.D.						
九州電力(株) 玄海原子力発電所	N.D.	N.D.	3.2E+06	8.4E+05	N.D.						
九州電力(株) 川内原子力発電所	N.D.	N.D.	N.D.	1.6E+05	N.D.	N.D.	N.D.	N.D.	N.D.	N.D.	2.1E+06
日本原子力発電(株) 東海発電所	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
日本原子力発電(株) 東海第二発電所	N.D.	N.D.	6.1E+09	4.9E+08	N.D.						
日本原子力発電(株) 敦賀発電所	N.D.	N.D.	N.D.	6.8E+05	N.D.						
合計 (N.D.を除く)	1.8E+06	1.1E+06	6.5E+11	2.1E+10	-	-	-	-	-	-	2.1E+06

注：日本原子力発電(株)東海発電所の平成22、23年度については、福島第一原子力発電所の事故による影響と推測される放射量を計測した。(平成22年度：2.4E+08、平成23年度：1.4E+07)

*8：福島第一原子力発電所の事故による影響と推測される放出も含む。(平成23年度：7.7E+06)

研究開発段階発電用原子炉施設

(単位：ベクレル)

施設名	年度									
	平成 20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
日本原子力研究開発機構 新型転換炉原型炉ふげん	N.D.	N.D.	N.D.	2.0E+05	N.D.	N.D.	N.D.	N.D.	N.D.	N.D.
日本原子力研究開発機構 高速増殖原型炉もんじゅ	N.D.	N.D.	9.8E+04	2.1E+03	N.D.	N.D.	N.D.	N.D.	N.D.	N.D.
合計 (N.D. を除く)	-	-	9.8E+04	2.0E+05	-	-	-	-	-	-

参考資料 3 . 放射性液体廃棄物中の放射性物質（トリチウム除く）の年度別放出量

实用発電用原子炉施設		(単位：ベクレル)										
発電所名	年度	平成	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
	北海道電力(株) 泊発電所			N.D.								
東北電力(株) 女川原子力発電所			N.D.									
東北電力(株) 東通原子力発電所			N.D.									
東京電力HD(株) 福島第一原子力発電所			N.D.	N.D.	N.D.	-	放出実績なし	放出実績なし	放出実績なし	放出実績なし	放出実績なし	放出実績なし
東京電力HD(株) 福島第二原子力発電所			N.D.	N.D.	N.D.	1.6E+06	N.D.	N.D.	N.D.	N.D.	N.D.	N.D.
東京電力HD(株) 柏崎刈羽原子力発電所			N.D.									
中部電力(株) 浜岡原子力発電所			N.D.									
北陸電力(株) 志賀原子力発電所			N.D.									
関西電力(株) 美浜発電所			N.D.									
関西電力(株) 高浜発電所			N.D.									
関西電力(株) 大飯発電所			N.D.									
中国電力(株) 島根原子力発電所			N.D.									
四国電力(株) 伊方発電所			N.D.									
九州電力(株) 玄海原子力発電所			N.D.									
九州電力(株) 川内原子力発電所			N.D.									
日本原子力発電(株) 東海発電所			N.D.	9.3E+04	8.7E+04	4.3E+03	3.9E+05	2.0E+05	2.4E+05	1.4E+05	2.5E+04	6.9E+03
日本原子力発電(株) 東海第二発電所			3.4E+08	1.3E+07	2.0E+07	1.0E+07	1.5E+06	1.2E+06	4.3E+05	N.D.	N.D.	N.D.
日本原子力発電(株) 敦賀発電所			N.D.									
合計 (N.D.を除く)			3.4E+08	1.3E+07	2.0E+07	1.2E+07	1.9E+06	1.4E+06	6.7E+05	1.4E+05	2.5E+04	6.9E+03

注：福島第一原子力発電所における「放出実績」とは、排水設備から管理された状態で放出された放射性液体廃棄物の実績であり、東日本大震災の影響による放出については含まれていない。なお、平成24年度は1号機～6号機における実績、平成25年度以降は1F実施計画において管理するとしている5,6号機における実績。

*9：福島第一原子力発電所の事故による影響と推測される放出を含む。(平成22年度：1.7E+07、平成23年度：7.7E+06)

研究開発段階発電用原子炉施設

(単位：ベクレル)

施設名	年度	平成									
		20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
日本原子力研究開発機構 新型転換炉原型炉ふげん		N.D.									
日本原子力研究開発機構 高速増殖炉もんじゅ		N.D.									
合計 (N.D. を除く)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

参考資料４．放射性液体廃棄物中のトリチウムの年度別放出量

实用発電用原子炉施設		(単位：ベクレル)										
発電所名	年度	平成	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
	北海道電力(株) 泊発電所			2.0E+13	3.0E+13	3.3E+13	3.8E+13	8.7E+12	5.7E+11	6.8E+10	2.2E+11	1.3E+11
東北電力(株) 女川原子力発電所			6.7E+09	6.6E+10	2.2E+10	8.4E+09	1.7E+10	1.3E+10	1.4E+10	2.9E+09	3.0E+09	4.0E+08
東北電力(株) 東通原子力発電所			9.0E+10	2.3E+11	3.0E+10	1.6E+11	4.5E+10	2.7E+09	N.D.	^{*10} 3.0E+10	8.6E+09	N.D.
東京電力HD(株) 福島第一原子力発電所			1.6E+12	2.0E+12	2.2E+12	-	放出実績なし	放出実績なし	放出実績なし	放出実績なし	放出実績なし	放出実績なし
東京電力HD(株) 福島第二原子力発電所			5.0E+11	9.8E+11	1.6E+12	2.3E+12	8.0E+11	7.5E+11	1.0E+10	2.2E+11	1.3E+11	2.0E+10
東京電力HD(株) 柏崎刈羽原子力発電所			9.2E+11	5.4E+11	6.6E+11	4.6E+11	2.6E+11	4.6E+09	2.1E+08	N.D.	^{*10} N.D.	^{*10} 4.2E+09
中部電力(株) 浜岡原子力発電所			7.3E+11	6.4E+11	6.4E+11	4.6E+11	2.0E+11	3.1E+11	1.7E+10	4.8E+10	5.8E+10	2.8E+10
北陸電力(株) 志賀原子力発電所			7.6E+10	3.9E+11	2.8E+11	2.1E+11	1.1E+10	1.1E+10	1.6E+10	N.D.	^{*10} N.D.	^{*10} N.D.
関西電力(株) 美浜発電所			1.8E+13	2.3E+13	1.3E+13	2.2E+13	4.3E+12	5.3E+12	3.1E+12	1.8E+12	9.5E+12	3.2E+12
関西電力(株) 高浜発電所			4.0E+13	4.3E+13	6.5E+13	3.8E+13	6.8E+12	3.4E+12	1.3E+12	4.8E+12	9.8E+12	1.1E+13
関西電力(株) 大飯発電所			7.4E+13	8.1E+13	5.6E+13	5.6E+13	2.2E+13	6.0E+13	3.1E+12	3.1E+12	1.8E+12	2.6E+12
中国電力(株) 島根原子力発電所			2.8E+11	2.2E+11	2.3E+11	3.4E+11	1.5E+11	1.5E+11	7.9E+10	4.5E+10	2.4E+10	1.5E+10
四国電力(株) 伊方発電所			5.8E+13	5.7E+13	5.1E+13	5.3E+13	1.8E+12	6.8E+11	2.4E+11	3.6E+11	4.0E+12	4.0E+13
九州電力(株) 玄海原子力発電所			6.9E+13	8.1E+13	1.0E+14	5.6E+13	2.0E+12	8.6E+11	1.1E+11	1.9E+11	2.5E+11	5.2E+11
九州電力(株) 川内原子力発電所			5.3E+13	5.0E+13	3.0E+13	3.7E+13	1.0E+12	2.1E+11	2.1E+11	8.5E+12	6.5E+13	4.6E+13
日本原子力発電(株) 東海発電所			1.3E+09	7.5E+07	N.D.	N.D.	N.D.	5.9E+07	N.D.	3.1E+07	3.3E+07	3.6E+07
日本原子力発電(株) 東海第二発電所			5.5E+11	7.0E+11	4.2E+11	8.7E+11	4.1E+10	8.6E+10	2.6E+10	1.4E+10	6.3E+10	1.4E+10
日本原子力発電(株) 敦賀発電所			4.9E+12	1.5E+13	1.2E+13	6.0E+12	9.3E+11	3.2E+11	4.5E+11	3.8E+11	1.4E+11	6.3E+11
合計			3.4E+14	3.9E+14	3.7E+14	3.1E+14	4.9E+13	7.3E+13	8.7E+12	2.0E+13	9.1E+13	1.0E+14

注：加圧水型炉の発電所については、2次系からのトリチウム放出量を含む。また、福島第一原子力発電所における「放出実績」とは、排水設備から管理された状態で放出された放射性液体廃棄物の実績であり、東日本大震災の影響による放出については含まれていない。なお、平成24年度は1号機～6号機における実績、平成25年度以降は1F実施計画において管理するとしている5、6号機における実績。

*10：トリチウムの検出限界濃度：2E-01以下

研究開発段階発電用原子炉施設

(単位：ベクレル)

施設名	年度										
	平成 20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	
日本原子力研究開発機構 新型転換炉原型炉ふげん	2.6E+12	2.1E+12	8.6E+11	8.6E+11	3.1E+11	8.9E+11	5.4E+11	6.1E+11	1.7E+11	6.7E+10	
日本原子力研究開発機構 高速増殖原型炉もんじゅ	2.1E+08	2.7E+08	1.5E+08	7.7E+07	1.5E+08	1.2E+08	1.2E+08	2.5E+07	2.6E+07	2.1E+07	
合計 (N.D. を除く)	2.6E+12	2.1E+12	8.6E+11	8.6E+11	3.1E+11	8.9E+11	5.4E+11	6.1E+11	1.7E+11	6.7E+10	

参考資料5．放射性固体廃棄物（固体廃棄物貯蔵庫）の年度別管理状況

実用発電用原子炉施設

(単位：本相当)

発電所名		平成 20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
北海道電力(株)	当該年度の発生量	845	796	884	825	667	820	864	1,204	776	834	
	当該年度の減少量	801	30	1	95	182	164	15	128	204	348	
	泊発電所	発電所内減量	65	30	1	95	182	164	15	128	204	348
		発電所外減量	736	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	年度末の保管量	5,799	6,564	7,446	8,176	8,661	9,318	10,167	11,244	11,817	12,303	
	貯蔵設備容量	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	
東北電力(株)	当該年度の発生量	5,320	4,532	7,097	3,128	6,296	3,100	2,232	2,268	2,244	3,140	
	当該年度の減少量	3,012	5,540	6,637	3,604	6,044	2,412	1,108	648	756	2,272	
	女川原子力発電所	発電所内減量	2,052	4,900	6,317	3,604	6,044	1,972	1,108	152	756	2,272
		発電所外減量	960	640	320	0	0	440	0	496	0	0
	年度末の保管量	27,616	26,608	27,068	26,592	26,844	27,532	28,656	30,276	31,764	32,632	
	貯蔵設備容量	30,000	30,000	30,000	30,000	30,132	30,132	55,488	55,488	55,488	55,488	
東北電力(株)	当該年度の発生量	2,144	2,028	1,164	1,168	392	984	576	668	456	488	
	当該年度の減少量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	東通原子力発電所	発電所内減量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		発電所外減量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	年度末の保管量	4,668	6,696	7,860	9,028	9,420	10,404	10,980	11,648	12,104	12,592	
	貯蔵設備容量	9,000	9,000	9,000	9,120	18,360	18,360	18,360	18,360	18,360	18,360	
東京電力HD(株)	当該年度の発生量	16,626	16,938	15,215						280	528	
	当該年度の減少量	14,549	13,615	14,092						0	0	
	福島第一原子力発電所	発電所内減量	12,629	10,607	10,636						0	0
		発電所外減量	1,920	3,008	3,456						0	0
	年度末の保管量	181,370	184,693	185,816	185,816	185,816	185,816	185,816	185,816	186,096	186,624	
	貯蔵設備容量	284,500	284,500	284,500	284,500	284,500	284,500	284,500	284,500	284,500	284,500	
東京電力HD(株)	当該年度の発生量	2,302	2,471	2,397	71	1,191	1,173	555	515	394	418	
	当該年度の減少量	3,021	1,285	3,472	0	0	8	0	0	0	287	
	福島第二原子力発電所	発電所内減量	1,021	1,285	1,472	0	0	8	0	0	0	287
		発電所外減量	2,000	0	2,000	0	0	0	0	0	0	0
	年度末の保管量	17,199	18,385	17,310	17,381	18,572	19,737	20,292	20,807	21,201	21,332	
	貯蔵設備容量	32,000	32,000	32,000	32,000	32,000	32,000	32,000	32,000	32,000	32,000	
東京電力HD(株)	当該年度の発生量	2,083	4,224	3,387	3,141	4,525	3,359	2,911	2,462	2,400	886	
	当該年度の減少量	53	56	40	2,066	5,007	4,747	4,249	2,136	2,951	793	
	柏崎刈羽原子力発電所	発電所内減量	53	56	40	2,066	3,607	3,147	2,561	2,136	1,687	793
		発電所外減量	0	0	0	0	1,400	1,600	1,688	0	1,264	0
	年度末の保管量	24,408	28,576	31,923	32,998	32,516	31,128	29,790	30,116	29,565	29,658	
	貯蔵設備容量	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000	
中部電力(株)	当該年度の発生量	5,300	5,444	5,284	3,632	4,908	4,803	5,080	5,340	4,976 (40)	3,634 (58)	
	当該年度の減少量	5,880	5,712	5,664	4,040	4,956	4,084	5,544	5,601	3,331 (0)	3,408 (0)	
	浜岡原子力発電所	発電所内減量	4,800	4,632	4,464	2,840	3,756	4,084	4,344	4,361	3,331 (0)	2,448 (0)
		発電所外減量	1,080	1,080	1,200	1,200	1,200	0	1,200	1,240	0 (0)	960 (0)
	年度末の保管量	35,458	35,190	34,810	34,402	34,354	35,073	34,609	34,348	35,993 (402)	36,219 *5 (400)	
	貯蔵設備容量	42,000	42,000	42,000	42,000	42,000	42,000	42,000	42,000	42,000	42,000	

*4

*1：前年度末累積保管量に当該年度発生量を加え、かつ、当該年度減少量を減じた量と一致しないのは、換算後の端数処理による。

*2：平成28年6月30日に訂正報告があり、東日本大震災の影響のため、当該年度の第3四半期までの集計値としていたが、保管量の見直しを行い平成23年3月10日までの集計値とした。また、平成23-27年度の保管量は平成22年度の保管量を記載している。

*3：東日本大震災の影響のため、事業者において評価中であったが、平成25年4月26日に報告あり。

*4：（ ）内には、当該欄中の数量等のうち平成21年11月18日以降に1,2号機の廃止措置に伴い発生した放射性固体廃棄物の数量を内数で示す。

*5：算出方法見直しにより平成28年度より減少。

(単位：本相当)

発電所名		平成 20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
北陸電力(株) 志賀原子力発電所	当該年度の発生量	1,000	1,162	1,388	1,364	1,080	1,008	1,848	1,520	1,844	984
	当該年度の減少量	768	476	1,056	648	868	980	1,760	1,556	2,160	384
	発電所内減量	368	476	576	648	388	500	1,200	1,076	1,200	384
	発電所外減量	400	0	480	0	480	480	560	480	960	0
	年度末の保管量	4,516	5,202	5,534	6,250	6,462	6,490	6,578	6,542	6,226	6,826
	貯蔵設備容量	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
関西電力(株) 美浜発電所	当該年度の発生量	4,444	4,086	5,388	3,963	4,209	4,299	4,888	4,978	4,302	5,000 (365)
	当該年度の減少量	3,729	3,715	4,759	4,219	4,750	4,085	5,710	6,583	4,514	5,424 (0)
	発電所内減量	2,369	2,515	3,399	2,779	2,806	3,581	3,710	3,583	2,850	5,424 (0)
	発電所外減量	1,360	1,200	1,360	1,440	1,944	504	2,000	3,000	1,664	0 (0)
	年度末の保管量	27,897	*1 28,267	28,896	28,640	*1 28,100	*1 28,313	27,491	*1 25,887	*1 25,675	25,251 (365)
	貯蔵設備容量	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000
関西電力(株) 高浜発電所	当該年度の発生量	3,810	4,563	3,244	2,440	1,658	2,213	3,084	1,619	2,230	3,543
	当該年度の減少量	1,711	1,201	1,844	2,817	2,736	3,397	3,152	4,402	3,984	2,834
	発電所内減量	1,711	1,201	1,844	2,377	2,736	3,397	3,152	4,402	3,984	2,834
	発電所外減量	0	0	0	440	0	0	0	0	0	0
	年度末の保管量	41,876	45,238	46,638	*1 46,262	45,184	44,000	43,932	*7 41,108	*7 39,395	40,104
	貯蔵設備容量	50,600	50,600	50,600	50,600	50,600	50,600	50,600	50,600	50,600	50,600
関西電力(株) 大飯発電所	当該年度の発生量	3,544	5,490	4,750	3,729	2,570	4,424	4,500	4,869	4,446	5,141
	当該年度の減少量	1,375	1,615	2,992	3,449	3,189	4,994	6,220	6,313	4,850	4,634
	発電所内減量	1,375	1,615	1,576	1,449	1,157	3,994	3,220	3,313	3,346	3,138
	発電所外減量	0	0	1,416	2,000	2,032	1,000	3,000	3,000	1,504	1,496
	年度末の保管量	*1 27,407	*1 31,283	33,041	33,321	32,702	32,132	30,412	28,968	*1 28,565	29,072
	貯蔵設備容量	38,900	38,900	38,900	38,900	38,900	38,900	38,900	38,900	38,900	38,900
中国電力(株) 島根原子力発電所	当該年度の発生量	3,350	3,286	3,984	3,461	3,276	2,960	3,291	4,222	3,778	3,336 (168)
	当該年度の減少量	3,462	4,074	2,767	3,596	3,877	3,107	1,971	575	2,433	2,187 (25)
	発電所内減量	3,462	2,794	2,767	2,316	3,261	2,499	1,971	575	2,433	2,187 (25)
	発電所外減量	0	1,280	0	1,280	616	608	0	0	0	0 (0)
	年度末の保管量	27,287	26,499	27,716	27,581	26,980	26,833	28,153	31,800	33,145	34,294 (143)
	貯蔵設備容量	35,500	35,500	35,500	35,500	35,500	35,500	35,500	45,500	45,500	45,500
四国電力(株) 伊方発電所	当該年度の発生量	2,632	2,625	3,124	3,138	3,219	3,585	3,359	3,159	2,437	2,699 (100)
	当該年度の減少量	1,326	2,456	2,600	3,333	4,251	4,499	3,643	3,243	3,123	3,264 (0)
	発電所内減量	1,326	1,872	2,600	2,693	3,291	3,739	3,283	2,123	2,483	3,264 (0)
	発電所外減量	0	584	0	640	960	760	360	1,120	640	0 (0)
	年度末の保管量	29,327	*1 29,495	30,019	29,824	28,792	*1 27,877	*1 27,594	*1 27,510	26,824	26,259 (100)
	貯蔵設備容量	38,500	38,500	38,500	38,500	38,500	38,500	38,500	38,500	38,500	38,500

*6

*8

*9

*6: ()内には、当該欄中の数量等のうち平成29年4月20日以降に1,2号機の廃止措置に伴い発生した放射性固体廃棄物の数量を内数で示す。

*7: 前年度末累積保管数に当該年度発生量を加えた量と一致しないのは、平成27年度は固体廃棄物固化処理建屋に均質固化体41体を仮置きしたためであり、平成28年度は固体廃棄物固化処理建屋に仮置きしていた当該均質固化体41本を固体廃棄物貯蔵庫に移動したためである。

*8: ()内には、当該欄中のうちH29.4.19 以降に1 号機の廃止措置に伴い発生した放射性固体廃棄物の数量(内数)を示す。

*9: ()内には、当該欄中の数量等のうち平成29年7月7日以降に1号機の廃止措置に伴い発生した放射性固体廃棄物の数量を内数で示す。

(単位：本相当)

発電所名		平成 20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
九州電力(株)	当該年度の発生量	3,266	4,140	5,362	5,359	5,170	5,430	4,348	3,981	3,766	3,465 (167)
	当該年度の減少量	641	923	2,275	3,791	6,113	6,896	2,790	2,652	3,275	3,240 (0)
	発電所内減量	641	923	1,955	3,351	5,073	6,088	2,790	2,652	3,275	3,240 (0)
	発電所外減量	0	0	320	440	1,040	808	0	0	0	0 (0)
	年度末の保管量	31,841	35,058	38,145	39,713	38,770	37,304	38,862	40,191	40,682	40,907 (167)
	貯蔵設備容量	49,000	49,000	49,000	49,000	49,000	49,000	49,000	49,000	49,000	49,000
九州電力(株)	当該年度の発生量	3,485	1,533	1,541	2,112	723	1,514	2,244	1,434	2,970	2,027
	当該年度の減少量	228	594	642	771	610	460	676	795	1,840	2,235
	発電所内減量	228	594	642	451	610	460	676	795	1,840	2,235
	発電所外減量	0	0	0	320	0	0	0	0	0	0
	年度末の保管量	17,139	18,078	18,977	20,318	20,431	21,485	23,053	23,692	24,822	24,614
	貯蔵設備容量	37,000	37,000	37,000	37,000	37,000	37,000	37,000	37,000	37,000	37,000
日本原子力発電(株)	当該年度の発生量	2,000	1,253	780	648	959	1,579	334	364	1,980	278
	当該年度の減少量	2,012	1,233	748	680	905	1,531	634	240	1,996	298
	発電所内減量 *11	1,784	1,233	748	680	825	1,531	634	240	1,996	298
	発電所外減量	*12 228	0	0	0	*12 80	0	0	0	0	0
	年度末の保管量 *13	1,381	1,401	1,433	1,401	1,455	1,503	1,203	1,327	1,311 (1,187)	1,291 (1,175)
	貯蔵設備容量	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600
日本原子力発電(株)	当該年度の発生量	2,587	4,821	3,135	3,599	2,565	2,376	4,343	3,612	2,473	1,145
	当該年度の減少量	2,714	5,039	2,748	2,677	2,705	2,943	4,102	3,309	2,292	2,078
	発電所内減量 *14	2,498	4,519	2,284	2,677	2,629	2,935	4,102	3,309	2,292	2,078
	発電所外減量	*15 216	*15 520	464	0	*12 76	*12 8	0	0	0	0
	年度末の保管量 *16	53,583	54,598	55,733	57,335	58,020	58,984	59,859	60,402	62,579	61,944
	貯蔵設備容量	73,000	73,000	73,000	73,000	73,000	73,000	73,000	73,000	73,000	73,000
日本原子力発電(株)	当該年度の発生量	2,884	3,033	3,482	5,621	3,016	3,833	8,289	3,119	4,754	3,398
	当該年度の減少量	2,468	1,948	2,024	3,592	3,107	5,256	9,184	2,915	7,172	3,063
	発電所内減量	2,084	1,948	2,024	3,400	3,107	5,256	9,184	2,915	5,732	3,063
	発電所外減量	384	0	0	192	0	0	0	0	1,440	0
	年度末の保管量	65,537	66,622	68,080	70,109	70,018	68,595	67,700	67,904	65,486	65,821
	貯蔵設備容量	85,000	85,000	85,000	85,000	85,000	85,000	85,000	85,000	85,000	85,000
総合計	当該年度の発生量	67,622	72,425	71,606	47,399	46,424	47,460	52,746	45,334	46,506	40,944
	当該年度の減少量	45,966	48,279	53,613	38,698	48,475	48,032	50,124	40,856	42,881	36,451
	発電所内減量 *17	36,682	39,967	42,597	30,746	38,647	41,824	41,316	31,520	35,409	33,995
	発電所外減量	*18 9,284	*18 8,312	*18 11,016	7,952	9,828	6,208	8,808	9,336	7,472	2,456
	年度末の保管量 *1	624,309	648,453	666,445	675,147	673,097	672,524	675,147	679,586	683,254	687,743
	貯蔵設備容量	914,600	914,600	914,600	914,720	924,092	924,092	949,448	959,448	959,448	959,448

*10：（ ）内には、当該欄中の数量等のうち平成29年4月19日以降に1号機の廃止措置に伴い発生した放射性固体廃棄物の数量を内数で示す。

*11：東海第二発電所への移送による減量。

*12：クリアランス処理による減量。

*13：（ ）内には、当該欄中の数量等のうち平成13年12月4日以降の廃止措置に伴い発生した放射性固体廃棄物の数量を内数で示す。

*14：東海発電所分を含む。

*15：埋設処分のための搬出量には東海発電所分を含む。(平成20年度72本、平成21年度72本)

*16：東海発電所からの移送分を含む。

*17：日本原子力発電(株)東海発電所から東海第二発電所への移送による減量は含まない。

*18：東海発電所のクリアランス処理による減量を含む。

(平成20年度252本、平成21年度336本、平成22年度144本、平成24年度156本、平成25年度8本)

研究開発段階発電用原子炉施設

(単位：本相当)

施設名		平成	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
		20年度									
日本原子力研究開発機構 新型転換炉原型炉 ふげん	当該年度の発生量	573	888	844	635	604	406	443	227	217	521
	当該年度の減少量	541	730	636	738	516	721	403	193	188	236
	施設内減量	541	730	636	738	516	721	403	193	188	236
	施設外減量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	年度末の保管量	18,938	19,096	19,304	19,201	19,289	18,974	19,014	19,048	19,077	19,362
	貯蔵設備容量	21,500	21,500	21,500	21,500	21,500	21,500	21,500	21,500	21,500	21,500
日本原子力研究開発機構 高速増殖原型炉 もんじゅ	当該年度の発生量	236	584	532	256	180	164	352	308	328	313
	当該年度の減少量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	施設内減量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	施設外減量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	年度末の保管量	3,848	4,432	4,964	5,220	5,400	5,564	5,916	6,224	6,552	6,865
	貯蔵設備容量	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000
合 計	当該年度の発生量	809	1,472	1,376	891	784	570	795	535	545	834
	当該年度の減少量	541	730	636	738	516	721	403	193	188	236
	施設内減量	541	730	636	738	516	721	403	193	188	236
	施設外減量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	年度末の保管量	22,786	23,528	24,268	24,421	24,689	24,538	24,930	25,272	25,629	26,227
	貯蔵設備容量	44,500	44,500	44,500	44,500	44,500	44,500	44,500	44,500	44,500	44,500

加工施設

(単位：本相当)

施設名	平成 20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
(株)グローバル・ ニュークリア・ フュエル・ ジャパン	当該年度の発生量	1,739	1,775	1,296	755	190	276	245	159	73	78
	当該年度の減少量	669	834	643	308	205	168	98	58	49	43
	年度末の保管量	16,800	17,741	18,394	18,841	18,826	18,934	19,081	19,181	19,207	19,241
	貯蔵設備容量	21,550	23,200	23,200	24,800	24,800	24,800	24,800	24,800	24,800	24,800
三菱原子燃料(株)	当該年度の発生量	961	1,116	875	1,034	883	573	0	323	491	543
	当該年度の減少量	1,072	1,040	910	1,022	1,113	714	0	251	590	514
	年度末の保管量	10,490	10,566	10,531	10,543	10,313	10,172	10,172	10,244	10,145	10,174
	貯蔵設備容量	11,600	11,600	11,600	11,600	11,600	11,600	11,600	11,600	11,600	11,600
原子燃料工業(株) 東海事業所	当該年度の発生量	627	493	378	268	253	152	175	127	108	152
	当該年度の減少量	466	424	340	220	276	182	179	154	186	39
	年度末の保管量	6,275	6,344	6,382	6,430	6,408	6,378	6,374	6,347	6,269	6,382
	貯蔵設備容量	8,500	8,500	8,500	8,500	8,500	8,500	8,500	8,500	8,500	8,500
原子燃料工業(株) 熊取事業所	当該年度の発生量	348	428	401	295	746	603	259	171	60	136
	当該年度の減少量	70	226	288	257	32	366	77	191	49	35
	年度末の保管量	6,886	7,088	7,201	7,239	7,953	8,190	8,372	8,353	8,364	8,465
	貯蔵設備容量	11,520	11,520	11,520	11,520	11,520	11,520	11,520	11,520	11,520	11,520
日本原子力研究 開発機構 ウラン濃縮原型プラント	当該年度の発生量	0	27	0	13	1	20	3	10	0	11
	当該年度の減少量	0	0	0	27	0	0	0	0	0	0
	年度末の保管量	553	580	580	566	567	587	590	600	600	611
	貯蔵設備容量	800	800	800	800	800	800	800	800	800	800
日本原燃(株) 濃縮・埋設事業所 (加工施設)	当該年度の発生量	252	190	1,004	147	346	232	106	990	427	1,645
	当該年度の減少量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	年度末の保管量	4,785	4,974	5,978	6,125	6,471	6,703	6,809	7,799	8,225	9,870
	貯蔵設備容量	6,700	6,700	9,900	9,900	16,900	16,900	16,900	16,900	16,900	16,900
合 計	当該年度の発生量	3,927	4,029	3,954	2,512	2,419	1,856	788	1,780	1,159	2,565
	当該年度の減少量	2,277	2,524	2,181	1,834	1,626	1,430	354	654	874	631
	年度末の保管量	45,789	47,293	49,066	49,744	50,538	50,964	51,398	52,524	52,810	54,743
	貯蔵設備容量	60,670	62,320	65,520	67,120	74,120	74,120	74,120	74,120	74,120	74,120

再処理施設

(単位：本相当)

施設名		平成 20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
日本原子力研究 開発機構 再処理施設	当該年度の発生量	381	343	393	197	223	251	391	355	342	205	*19
	当該年度の減少量	228	144	152	104	112	116	120	208	176	160	
	年度末の保管量	81,913	82,112	82,353	82,446	82,557	82,692	82,963	83,110	83,274	83,319	*1
	貯蔵設備容量	102,460	102,460	102,460	102,460	102,460	102,460	102,460	102,460	102,460	102,460	102,460
日本原燃(株) 再処理事業所 (再処理施設)	当該年度の発生量	1,771	7,821	7,761 ^{*22}	6,183	2,398	5,786	3,078	1,601	4,972	5,820	*20
	当該年度の減少量	0	5,552 ^{*22}	5,808	0	4	3,092	258	449	3,972	3,528	
	年度末の保管量	22,375	24,644 ^{*22}	26,597 ^{*22}	32,780	35,173 ^{*1}	37,868 ^{*1}	40,687 ^{*1}	41,839	42,839	45,131	
	貯蔵設備容量 *21	74,750	74,750	74,750	75,180	75,180	88,680	88,680	88,680	88,680	88,680	
合 計	当該年度の発生量	2,152	8,164	8,154 ^{*22}	6,380	2,621	6,037	3,469	1,956	5,314	6,025	
	当該年度の減少量	228	5,696 ^{*22}	5,960	104	116	3,208	378	657	4,148	3,688	
	年度末の保管量	104,288	106,756 ^{*22}	108,950 ^{*22}	115,226	117,730 ^{*1}	120,560 ^{*1}	123,650 ^{*1}	124,949	126,113 ^{*1}	128,450	
	貯蔵設備容量	177,210	177,210	177,210	177,640	177,640	191,140	191,140	191,140	191,140	191,140	

*19：ガラス固化体を除く。なお、平成29年度末までにガラス固化体は貯蔵設備容量420本に対して306本が保管されている。

*20：他に低レベル放射性固体廃棄物のせん断被覆片等が、1,000ℓドラムで貯蔵設備容量2,000本相当に対して221本保管されている。
なお、平成29年度末までにガラス固化体は貯蔵設備容量3,195本に対して346本が保管されている。

*21：貯蔵設備容量には、廃樹脂貯槽（約90 m³ 3基、約80 m³ 2基、約20 m³ 1基、）分、250本相当分を含む。

*22：廃棄物整理のために平成21年度に第1低レベル廃棄物貯蔵建屋から搬出し、平成22年度に第1低レベル廃棄物貯蔵建屋に搬入した1,280本相当については、平成21年度の減少量又は平成22年度の発生量には含まれておらず、平成21年度末及び平成22年度末の保管量に含まれている。

廃棄物埋設施設、廃棄物管理施設

(単位：本相当)

施設名		平成 20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
日本原燃(株) 濃縮・埋設事業所 (廃棄物埋設施設)	当該年度の発生量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	当該年度の減少量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	年度末の保管量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	貯蔵設備容量	80	80	80	80	80	80	80	80	80	80
日本原燃(株) 再処理事業所 (廃棄物管理施設)	当該年度の発生量	172	56	96	144	264	248	432	356	60	92
	当該年度の減少量	0	0	0	100	300	312	564	440	0	0
	年度末の保管量	956	1,012	1,108	1,152	1,116	1,052	920	836	896	988
	貯蔵設備容量	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
日本原子力研究 開発機構 廃棄物埋設施設	当該年度の発生量	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	当該年度の減少量	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	年度末の保管量	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	貯蔵設備容量	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
日本原子力研究 開発機構 廃棄物管理施設	当該年度の発生量	(10) 336	(97) 343	(11) 239	(47) 286	(4) 68	(17) 205	(158) 459	(31) 286	(39) 199	(17) 182
	当該年度の減少量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	年度末の保管量	(563) 28,493	(660) 28,836	(671) 29,075	(718) 29,361	(722) 29,429	(739) 29,634	(897) 30,093	(928) 30,379	(967) 30,578	(984) 30,758
	貯蔵設備容量	42,795	42,795	42,795	42,795	42,795	42,795	42,795	42,795	42,795	42,795
合 計	当該年度の発生量	508	399	335	430	332	453	891	642	259	274
	当該年度の減少量	0	0	0	100	300	312	564	440	0	2
	年度末の保管量	29,449	29,848	30,183	30,513	30,545	30,686	31,013	31,215	31,474	31,746
	貯蔵設備容量	44,075	44,075	44,075	44,075	44,075	44,075	44,075	44,075	44,075	44,075

*23

*24

*23：貯蔵設備はない。

*24：()の数値は当該施設からの発生量で下段の数値の内数。下段の数値は廃棄物管理施設での管理量合計を示す。

試験研究用等原子炉施設

(単位：200ℓ容器換算本数)

施設名		平成 20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
日本 原子力 研究 開発 機構	原子力科学研究所 *25	当該年度の発生量	2,387	3,062	1,799	2,078	1,533	1,898	1,953	2,612	2,561	1,962
		当該年度の減少量	990	2,058	4,314	4,844	2,429	5,254	2,851	1,597	2,309	2,198
		年度末の保管量	136,971	137,975	135,460	132,694	131,798	128,442	127,544	128,559	128,811	128,575
		貯蔵設備容量	139,350	139,350	139,350	139,350	139,350	139,350	139,350	139,350	139,350	139,350
	大洗研究開発 センター (北地区) *26、*27	当該年度の発生量	21	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		当該年度の減少量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		年度末の保管量	1,478	1,478	1,478	1,478	1,478	1,478	1,478	1,478	1,478	1,478
		貯蔵設備容量	1,549	1,549	1,549	1,549	1,549	1,549	1,549	1,549	1,549	1,549
	大洗研究開発 センター (南地区) *28	当該年度の発生量	4	4	9	40	5	150	166	185	111	58
		当該年度の減少量	0	0	3	40	5	150	166	185	111	39
		年度末の保管量	一時保管 125	一時保管 129	一時保管 135	一時保管 135	一時保管 137	一時保管 145	一時保管 150	0	0	19
		貯蔵設備容量	-	-	-	-	-	0	0	0	0	185
青森研究開発 センター *29	当該年度の発生量	3	2	2	1	2	6	8	2	9	1	
	当該年度の減少量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	
	年度末の保管量	1,056	1,058	1,060	1,061	1,064	1,070	1,078	1,080	1,089	1,088	
	貯蔵設備容量	1,720	1,720	1,720	1,720	1,720	1,720	1,720	1,720	1,720	1,720	
東京大学大学院 工学系研究科原子力専攻 *30、*31	当該年度の発生量	2	0	0	0	一時保管 7	0	26	6	22(5)	0	
	当該年度の減少量	0	0	0	0	0	0	53	8	0	1	
	年度末の保管量	26	一時保管 26	一時保管 26	一時保管 26	一時保管 33	一時保管 33	6	4	25(5)	25(5)	
	貯蔵設備容量	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
京都大学 複合原子力科学研究所 *26	当該年度の発生量	0	3	0	10	0	0	41	0	0	4	
	当該年度の減少量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	年度末の保管量	60	63	63	73	73	73	114	114	114	118	
	貯蔵設備容量	400	400	400	400	400	400	400	400	250	250	
立教大学 原子力研究所 *32	当該年度の発生量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	当該年度の減少量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	年度末の保管量	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	
	貯蔵設備容量	100	100	100	100	100	100	100	100	200	200	
東京都市大学 原子力研究所 *33、*34	当該年度の発生量	0	0	0	0	0	0	0	7	0	0	
	当該年度の減少量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	年度末の保管量	5	5	5	5	5	5	5	12	12	12	
	貯蔵設備容量	60	60	60	60	-	-	-	-	-	-	
近畿大学 原子力研究所 *35	当該年度の発生量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	当該年度の減少量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	年度末の保管量	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	
	貯蔵設備容量	4	4	4	4	4	4	4	4	4	10	

(単位：200ℓ容器換算本数)

施設名		平成 20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
(株)東芝	研究炉管理センター *36	当該年度の発生量	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2
		当該年度の減少量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		年度末の保管量	72	73	73	74	74	74	74	74	74	76
		貯蔵設備容量	90	90	90	90	90	90	90	90	90	90
	原子力技術研究所	当該年度の発生量	0	0	0	4	0	4	0	0	0	0
		当該年度の減少量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		年度末の保管量	42	42	42	46	46	50	50	50	50	51
		貯蔵設備容量	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60
(株)日立製作所 王禅寺センタ *37	当該年度の発生量	0	0	0	0	0	2	0	0	24	9	
	当該年度の減少量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	年度末の保管量	494	494	494	494	494	496	496	556	580	589	
	貯蔵設備容量	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
合 計	当該年度の発生量	2,417	3,071	1,810	2,134	1,549	2,068	2,199	2,812	2,727	2,036	
	当該年度の減少量	990	2,058	4,317	4,884	2,434	5,404	3,070	1,790	2,420	2,240	
	年度末の保管量	140,367	141,361	138,854	136,104	135,220	131,884	131,013	131,945	132,251	132,049	
	貯蔵設備容量	144,333	144,333	144,333	144,333	144,273	144,273	144,273	144,273	144,223	144,414	

*25：日本原子力研究開発機構原子力科学研究所は、核燃料物質使用施設及び放射性同位元素使用施設にも該当しており、本表の値は両施設を含む合算値である。

*26：日本原子力研究開発機構大洗研究開発センター（北地区）及び京都大学複合原子力科学研究所は、核燃料物質使用施設にも該当しており、本表の値は核燃料物質使用施設との合算値である。

*27：日本原子力研究開発機構大洗研究開発センター（北地区）では、イオン交換樹脂以外の放射性固体廃棄物は、所内の廃棄物管理施設で処理、保管しており本表に含まれていない。

*28：日本原子力研究開発機構大洗研究開発センター（南地区）では、放射性固体廃棄物を大洗研究開発センター（北地区）の廃棄物管理施設に移送している。

*29：日本原子力研究開発機構青森研究開発センターで設備貯蔵容量として、他に約20m³（200ℓ容器（ドラム缶）48本相当）と1体（1体は原子炉室一括撤去物分）。

*30：東京大学大学院工学系研究科原子力専攻では、放射性固体廃棄物を日本原子力研究開発機構原子力科学研究所に移送している。

*31：（）内の数字は、廃止措置関連の廃棄物量（本）

*32：原子炉の廃止措置工事に伴い発生した解体廃棄物及び解体付随廃棄物を炉室内で保管。保管量は200 ドラム缶換算で51.7 本。

*33：平成23年9月16日付の廃止措置計画の変更認可に基づき、固体廃棄物の廃棄設備（固体廃棄物貯蔵庫）は解体撤去し、固体廃棄物は固体廃棄物貯蔵庫から原子炉室内に移動、保管している。

*34：この他に廃止措置に係る解体撤去物等をドラム缶等に収容し、同場所にて保管している。その量は、200 ドラム缶換算で114本相当である。

*35：他に150ℓ段ボール箱換算で3箱分のフィルターを保管。

*36：原子室に解体物を200 ドラム缶換算数で12 本保管している。

*37：(株)日立製作所王禅寺センタでは、廃止措置に伴う解体廃棄物等の200 ドラム缶換算数 本を加えた。

(注) 本表の見方は次のとおり。

(1) 1本未満は四捨五入したため、各項目相互で数値が一致しない箇所がある。

(2) 「0」の表記は0本（0m³）（放射性固体廃棄物量）<0.5本（0.1m³）を表す。

(3) 大型廃棄物及びタンク内で長期貯蔵されるドラム缶詰めにならない放射性固体廃棄物は、0.2m³=1本として換算した。ただし、日本原子力研究開発機構青森研究開発センターの原子炉室一括撤去物を除く。

核燃料物質使用施設

(単位：200ℓ容器換算本数)

施設名		平成 20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
日本 原子力 研究開 発機 構	原子力科学研究所 *38	当該年度の発生量	(2,387)	(3,062)	(1,799)	(2,078)	(1,533)	(1,898)	(1,953)	(2,612)	(2,561)	(1,962)
		当該年度の減少量	(990)	(2,058)	(4,314)	(4,844)	(2,429)	(5,254)	(2,851)	(1,597)	(2,309)	(2,198)
		年度末の保管量	(136,971)	(137,975)	(135,460)	(132,694)	(131,798)	(128,442)	(127,544)	(128,559)	(128,811)	(128,575)
		貯蔵設備容量	(139,350)	(139,350)	(139,350)	(139,350)	(139,350)	(139,350)	(139,350)	(139,350)	(139,350)	(139,350)
	核燃料サイクル 工学研究所 *39	当該年度の発生量	1,331	1,621	1,476	1,571	1,137	1,513	1,364	1,985	889	718
		当該年度の減少量	1,807	1,195	1,156	732	1,109	1,096	944	1,718	692	540
		年度末の保管量	61,286	61,712	62,032	62,871	62,899	63,316	63,735	64,003	64,199	64,377
		貯蔵設備容量	91,002	91,002	82,362	83,922	83,922	83,922	83,922	83,922	83,922	83,922
	大洗研究開発 センター (北地区) *40、*41	当該年度の発生量	(21)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	202
		当該年度の減少量	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	0
		年度末の保管量	(1,478)	(1,478)	(1,478)	(1,478)	(1,478)	(1,478)	(1,478)	(1,478)	(1,478)	202
		貯蔵設備容量	(1,549)	(1,549)	(1,549)	(1,549)	(1,549)	(1,549)	(1,549)	(1,549)	(1,549)	1,141
	大洗研究開発 センター (南地区) *40、*42	当該年度の発生量	116	66	52	20	19	70	73	64	85	194
		当該年度の減少量	116	66	52	20	19	70	73	64	85	20
		年度末の保管量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	174
		貯蔵設備容量	-	-	-	-	-	0	0	0	0	656
	人形峠環境技術 センター	当該年度の発生量	177	318	320	450	437	608	272	235	120	9
		当該年度の減少量	20	129	116	820	300	431	128	115	0	25
		年度末の保管量	14,558	14,747	14,951	14,605	14,742	14,919	15,063	15,183	15,303	15,287
		貯蔵設備容量	16,079	16,079	16,079	16,079	16,079	16,079	16,079	16,079	16,079	16,079
東京大学大学院 工学系研究科原子力専攻 *43	当該年度の発生量	(2)	(0)	(0)	(0)	一時保管 (7)	-	(26)	(6)	(22(5) ^{*31})	/	
	当該年度の減少量	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	-	(53)	(8)	(0)	/	
	年度末の保管量	一時保管 (26)	一時保管 (26)	一時保管 (26)	一時保管 (26)	一時保管 (33)	-	(6)	(4)	(25(5) ^{*31})	/	
	貯蔵設備容量	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/	
京都大学 複合原子力科学研究所 *43	当該年度の発生量	(0)	(0)	(0)	(10)	(0)	(0)	(41)	(0)	(0)	(4)	
	当該年度の減少量	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
	年度末の保管量	(60)	(60)	(63)	(73)	(73)	(73)	(114)	(114)	(114)	(118)	
	貯蔵設備容量	(400)	(400)	(400)	(400)	(400)	(400)	(400)	(400)	(250)	(250)	
放射線医学総合研究所	当該年度の発生量	40	20	90	120	44	187	18	88	/	/	
	当該年度の減少量	0	0	0	0	0	0	0	0	/	/	
	年度末の保管量	808	828	918	1,038	1,082	1,269	1,287	1,375	/	/	
	貯蔵設備容量	1,020	1,020	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	/	/	
公益財団法人 核物質管理センター	東海保障措置 センター *44	当該年度の発生量	27	35	106	195	155	20	125	24	26	16
		当該年度の減少量	8	0	19	13	12	78	55	32	12	18
		年度末の保管量	79	114	201	383	526	468	538	530	544	542
		貯蔵設備容量	200	200	200	200	200	200	1,099	1,099	1,099	1,099
	六ヶ所保障措置 センター *45、*46、*47	当該年度の発生量	41	44	44	38	38	38	38	22	34	47
		当該年度の減少量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	464
		年度末の保管量	125	169	213	249	287	324	361	383	417	0
		貯蔵設備容量	450	450	450	450	450	450	450	450	450	0

(単位：200ℓ容器換算本数)

施設名		平成 20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
原子燃料工業㈱ 東海事業所 *43	当該年度の発生量	627	493	378	268	253	152	175	127	54	
	当該年度の減少量	466	424	340	220	275	182	179	154	43	
	年度末の保管量	6,275	6,344	6,382	6,430	6,408	6,378	6,374	6,347	6,358	
	貯蔵設備容量	8,500	8,500	8,500	8,500	8,500	8,500	8,500	8,500	8,500	
日本核燃料開発㈱ *48	当該年度の発生量	168	207	233	86	127	31	106	76	71	94
	当該年度の減少量	195	175	139	29	50	148	90	82	54	78
	年度末の保管量	168	200	294	351	428	311	327	321	338	354
	貯蔵設備容量	649	649	649	649	649	649	649	649	649	649
ニュークリア・ デベロップメント㈱ *49	当該年度の発生量	37	75	11	30	60	49	38	266	109	99
	当該年度の減少量	0	0	0	0	0	6	0	0	0	0
	年度末の保管量	1,668	1,743	1,754	1,784	1,844	1,887	1,925	2,191	2,300	2,399
	貯蔵設備容量	3,183	3,183	3,183	3,183	3,183	3,183	3,183	3,183	3,183	3,183
㈱東芝 原子力技術研究所	当該年度の発生量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	当該年度の減少量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	年度末の保管量	1,555	1,555	1,555	1,555	1,555	1,555	1,555	1,555	1,555	1,556
	貯蔵設備容量	1,579	1,579	1,579	1,579	1,579	1,579	1,579	1,579	1,579	1,579
合 計	当該年度の発生量	2,564	2,879	2,710	2,778	2,270	2,668	2,209	2,887	1,388	1,380
	当該年度の減少量	2,612	1,989	1,822	1,834	1,765	2,011	1,469	2,165	886	1,145
	年度末の保管量	86,521	87,412	88,300	89,266	89,771	90,427	91,165	91,888	91,014	84,891
	貯蔵設備容量	122,662	122,662	115,702	117,262	117,262	117,262	118,161	118,161	115,461	108,308

*38：日本原子力研究開発機構原子力科学研究所は、原子炉施設及び放射性同位元素使用施設にも該当しており、本表の値は両施設を含む合算値である。なお、本表の小計には含まれていない。

*39：日本原子力研究開発機構核燃料サイクル工学研究所においては、「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律施行令」第41条非該当核燃料物質使用施設から発生した廃棄物を含む。

端数処理のため、『「年度当初貯蔵保管量」+「発生量」-「減少量」』と「年度末貯蔵保管量」が異なる。

*40：日本原子力研究開発機構大洗研究開発センターでは、平成30年3月の核燃料物質使用施設保安規定改定により、保管廃棄施設を設けたことから、「発生量」、「年度末貯蔵保管量」、「設備貯蔵容量」が増えている。

*41：日本原子力研究開発機構大洗研究開発センター（北地区）では平成30年3月の核燃料物質使用施設保安規定改定により、保管廃棄施設を設けたことから、「発生量」、「年度末貯蔵保管量」、「設備貯蔵容量」に平成29年度から使用施設単独の廃棄物量を記載している。

*42：日本原子力研究開発機構大洗研究開発センター（南地区）では、放射性固体廃棄物を大洗研究開発センター（北地区）の廃棄物管理施設に移送している。

*43：東京大学大学院工学系研究科原子力専攻及び京都大学複合原子力科学研究所は、原子炉施設にも該当しており、本表の値は原子炉施設との合算値であり（）で示し、本表の小計には含まれていない。また、原子燃料工業㈱東海事業所は、加工施設にも該当しており、本表の値は加工施設との合算値である。

*44：公益財団法人核物質管理センター東海保障措置センターでは、一部の放射性固体廃棄物を日本原子力研究開発機構の廃棄物処理施設に移送している。

*45：公益財団法人核物質管理センター六ヶ所保障措置センターでは、年度当初貯蔵保管量、発生量、年度末貯蔵保管量それぞれにおいて200 ドラム換算後に端数処理（小数点以下切り上げ）をした数値を記載している。

*46：平成28年度までの年度末の保管量は日本原燃株式会社再処理施設と共用する六ヶ所保障措置分析所管理区域での保管量である。

*47：平成29年度以降の減少量は、日本原燃株式会社再処理施設への外廃棄処理した減少量である。

*48：日本核燃料開発㈱は、固体放射性固体廃棄物の一部を日本原子力研究開発機構大洗研究開発センターへ委託処理している。

従って、本表の減少量は、日本原子力研究開発機構大洗研究開発センターへ委託処理のために搬出した量である。

*49：ニュークリア・デベロップメント㈱においては、核燃料物質使用施設以外（「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律施行令」第41条非該当、RI施設）の放出量を含む。

(注) 本表の見方は次のとおり。

(1) 1本未満は四捨五入したため、各項目相互で数値が一致しない箇所がある。

(2) 「0」の表記は0本（0m³）（放射性固体廃棄物量）<0.5本（0.1m³）を表す。

(3) 大型廃棄物及びタンク内で長期貯蔵されるドラム缶詰めにならない放射性固体廃棄物は、0.2m³=1本として換算した。ただし、日本原子力研究開発機構青森研究開発センターの原子炉室一括撤去物を除く。

(4) 平成27年6月24日に放射線医学総合研究所、平成28年8月18日に原子燃料工業㈱東海事業所、平成28年12月9日に東京大学大学院工学系研究科原子力専攻が「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律施行令」第41条の非該当施設となった。

廃止措置中の原子炉施設(再掲)

(単位：本相当)

施設名	平成 20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		
中部電力(株) 浜岡原子力発電所 *50 (3,4,5号機の値を含む)	当該年度の発生量	5,300	5,444	5,284	3,632	4,908	4,803	5,080	5,340	4,976 (40)	3,634 (58)	*51
	当該年度の減少量	5,880	5,712	5,664	4,040	4,956	4,084	5,544	5,601	3,331 (0)	3,408 (0)	
	発電所内減量	4,800	4,632	4,464	2,840	3,756	4,084	4,344	4,361	3,331 (0)	2,448 (0)	
	発電所外減量	1,080	1,080	1,200	1,200	1,200	0	1,200	1,240	0 (0)	960 (0)	
	年度末の保管量	35,458	35,190	34,810	34,402	34,354	35,073	34,609	34,348	35,993 (402)	36,219 *5 (400)	
	貯蔵設備容量	42,000	42,000	42,000	42,000	42,000	42,000	42,000	42,000	42,000	42,000	
関西電力(株) 美浜発電所 *52 (3号機の値を含む)	当該年度の発生量	4,444	4,086	5,388	3,963	4,209	4,299	4,888	4,978	4,302	5,000 (365)	*53
	当該年度の減少量	3,729	3,715	4,759	4,219	4,750	4,085	5,710	6,583	4,514	5,424 (0)	
	発電所内減量	2,369	2,515	3,399	2,779	2,806	3,581	3,710	3,583	2,850	5,424 (0)	
	発電所外減量	1,360	1,200	1,360	1,440	1,944	504	2,000	3,000	1,664	0 (0)	
	年度末の保管量	27,897	*1 28,267	28,896	28,640	28,100	*1 28,313	*1 27,491	*1 25,887	*1 25,675	25,251 (365)	
	貯蔵設備容量	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	
中国電力(株) 島根原子力発電所 *54 (2号機の値を含む)	当該年度の発生量	3,350	3,286	3,984	3,461	3,276	2,960	3,291	4,222	3,778	3,336 (168)	*55
	当該年度の減少量	3,462	4,074	2,767	3,596	3,877	3,107	1,971	575	2,433	2,187 (25)	
	発電所内減量	3,462	2,794	2,767	2,316	3,261	2,499	1,971	575	2,433	2,187 (25)	
	発電所外減量	0	1,280	0	1,280	616	608	0	0	0	0(0)	
	年度末の保管量	27,287	26,499	27,716	27,581	26,980	26,833	28,153	31,800	33,145	34,294 (143)	
	貯蔵設備容量	35,500	35,500	35,500	35,500	35,500	35,500	35,500	45,500	45,500	45,500	
四国電力(株) 伊方原子力発電所 *56 (2,3号機の値を含む)	当該年度の発生量	2,632	2,625	3,124	3,138	3,219	3,585	3,359	3,159	2,437	2,699 (100)	
	当該年度の減少量	1,326	2,456	2,600	3,333	4,251	4,499	3,643	3,243	3,123	3,264 (0)	*57
	発電所内減量	1,326	1,872	2,600	2,693	3,291	3,739	3,283	2,123	2,483	3,264 (0)	
	発電所外減量	0	584	0	640	960	760	360	1,120	640	0(0)	
	年度末の保管量	29,327	*1 29,495	30,019	29,824	28,792	*1 27,877	*1 27,594	*1 27,510	26,824	26,259 (100)	
	貯蔵設備容量	38,500	38,500	38,500	38,500	38,500	38,500	38,500	38,500	38,500	38,500	
九州電力(株) 玄海原子力発電所 *54 (2,3,4号機の値を含む)	当該年度の発生量	3,266	4,140	5,362	5,359	5,170	5,430	4,348	3,981	3,766	3,465 (167)	
	当該年度の減少量	641	923	2,275	3,791	6,113	6,896	2,790	2,652	3,275	3,240 (0)	
	発電所内減量	641	923	1,955	3,351	5,073	6,088	2,790	2,652	3,275	3,240 (0)	
	発電所外減量	0	0	320	440	1,040	808	0	0	0	0 (0)	*58
	年度末の保管量	31,841	35,058	38,145	39,713	38,770	37,304	38,862	40,191	40,682	40,907 (167)	
	貯蔵設備容量	49,000	49,000	49,000	49,000	49,000	49,000	49,000	49,000	49,000	49,000	
日本原子力発電(株) 東海発電所 *59	当該年度の発生量	2,000	1,253	780	648	959	1,579	334	364	1,980	278	
	当該年度の減少量	2,012	1,233	748	680	905	1,531	634	240	1,996	298	
	発電所内減量 *11	1,784	1,233	748	680	825	1,531	634	240	1,996	298	
	発電所外減量	228	0	0	0	80	0	0	0	0	0	
	年度末の保管量	1,381	1,401	1,433	1,401	1,455	1,503	1,203	1,327	1,311 (1,187)	1,291 (1,175)	*60
	貯蔵設備容量	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	

(単位：本相当)

施設名		平成	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
		20年度									
日本原子力発電(株)	当該年度の発生量	2,884	3,033	3,482	5,621	3,016	3,833	8,289	3,119	4,754	3,398
	当該年度の減少量	2,468	1,948	2,024	3,592	3,107	5,256	9,184	2,915	7,172	3,063
	発電所内減量	2,084	1,948	2,024	3,400	3,107	5,256	9,184	2,915	5,732	3,063
	発電所外減量	384	0	0	192	0	0	0	0	1,440	0
	年度末の保管量	65,537	66,622	68,080	70,109	70,018	68,595	67,700	67,904	65,486	65,821
	貯蔵設備容量	85,000	85,000	85,000	85,000	85,000	85,000	85,000	85,000	85,000	85,000
敦賀発電所 *54 (2号機の値を含む)	当該年度の発生量	573	888	844	635	604	406	443	227	217	521
	当該年度の減少量	541	730	636	738	516	721	403	193	188	236
	施設内減量	541	730	636	738	516	721	403	193	188	236
	施設外減量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	年度末の保管量	18,938	19,096	19,304	19,201	19,289	18,974	19,014	19,048	19,077	19,362
	貯蔵設備容量	21,500	21,500	21,500	21,500	21,500	21,500	21,500	21,500	21,500	21,500
日本原子力研究開発機構 新型転換炉原型炉 ふげん *61	当該年度の発生量	573	888	844	635	604	406	443	227	217	521
	当該年度の減少量	541	730	636	738	516	721	403	193	188	236
	施設内減量	541	730	636	738	516	721	403	193	188	236
	施設外減量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	年度末の保管量	18,938	19,096	19,304	19,201	19,289	18,974	19,014	19,048	19,077	19,362
	貯蔵設備容量	21,500	21,500	21,500	21,500	21,500	21,500	21,500	21,500	21,500	21,500

*50：平成21年11月より解体工事準備期間（燃料搬出、除染等）、平成28年2月より原子炉領域周辺設備解体撤去期間に入っている。

*51：（ ）内には、当該欄中の数量等のうち平成21年11月18日以降に1,2号機の廃止措置に伴い発生した放射性固体廃棄物の数量を内数で示す。

*52：平成29年4月19日に廃止措置計画の認可を受けた。

*53：（ ）内には、当該欄中の数量等のうち平成29年4月20日以降に1,2号機の廃止措置に伴い発生した放射性固体廃棄物の数量を内数で示す。

*54：平成29年4月19日に廃止措置計画の認可を受けた。

*55：（ ）内には、当該欄中のうちH29.4.19以降に1号機の廃止措置に伴い発生した放射性固体廃棄物の数量（内数）を示す。

*56：平成29年6月28日に廃止措置計画の認可を受けた。

*57：（ ）内には、当該欄中の数量等のうち平成29年7月7日以降に1号機の廃止措置に伴い発生した放射性固体廃棄物の数量を内数で示す。

*58：（ ）内には、当該欄中の数量等のうち平成29年4月19日以降に1号機の廃止措置に伴い発生した放射性固体廃棄物の数量を内数で示す。

*59：平成13年より解体工事を開始し、現在原子炉領域以外の撤去作業中。

*60：（ ）内には、解体廃棄物の数量1,175本相当（雑固体ドラム缶11本、雑固体その他1,164本相当）を内数で示す。

*61：平成20年に廃止措置計画の認可を受け、燃料搬出、放射能レベルの低い施設の解体撤去作業中。

廃止措置対象施設における解体撤去工事又は核燃料物質による汚染の除去工事の工事過程における
解体撤去物等の保管量

施設名		解体撤去物	放射性物質として扱う必要のないものと推定されるもの	備考
中部電力(株) 浜岡原子力発電所	年度末保管量	202m ³ *62	895m ³ (417m ³ *63、478m ³ *62)	
日本原子力発電(株) 東海発電所	年度末保管量	-	-	放射性物質として扱う必要のないものとして使用済燃料冷却池にドラム缶1,780本相当を一時保管。
日本原子力研究開発機構 新型転換炉原型炉 ふげん	年度末保管量	4,660本相当 *64	1,936本相当 *64	

*62：浜岡原子力発電所1，2号炉施設に保管。

*63：浜岡原子力発電所固体廃棄物貯蔵庫及び新燃料仮貯蔵庫に保管。

*64：スチール製容器（200ℓドラム缶の換算係数：0.172t / 本）に保管。

参考資料 6 . 日本原燃(株)濃縮・埋設事業所(廃棄物埋設施設)への年度別搬出量

(単位:本)

年度	平成 20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	累 積 量
発電所名											
北海道電力(株) 泊発電所	736	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,400
東北電力(株) 女川原子力発電所	960	640	320	0	0	440 (120)	0	496	0	0	8,096 (120)
東北電力(株) 東通原子力発電所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京電力HD(株) 福島第一原子力発電所	1,920 (1,600)	3,008 (2,048)	3,456 (2,496)	0	0	0	0	0	0	0	91,398 (31,704)
東京電力HD(株) 福島第二原子力発電所	2,000 (2,000)	0	2,000 (2,000)	0	0	0	0	0	0	0	13,032 (10,960)
東京電力HD(株) 柏崎刈羽原子力発電所	0	0	0	0	1,400 (1,400)	1,600 (1,600)	1,688 (1,600)	0	1,264 (1,264)	0	5,952 (5,864)
中部電力(株) 浜岡原子力発電所	1,080 (1,080)	1,080 (1,080)	1,200 (1,200)	1,200 (1,200)	1,200 (1,200)	0	1,200 (1,200)	1,240 (1,240)	0	960 (960)	31,013 (17,096)
北陸電力(株) 志賀原子力発電所	400 (400)	0	480 (480)	0	480 (480)	480 (480)	560 (560)	480 (480)	960 (960)	0	3,840 (3,840)
関西電力(株) 美浜発電所	1,360 (1,200)	1,200 (1,200)	1,360 (1,200)	1,440 (1,440)	1,944 (1,744)	504 (504)	2,000 (2,000)	3,000 (2,880)	1,664 (1,600)	0	31,024 (20,752)
関西電力(株) 高浜発電所	1,200 (1,200)	1,160 (1,160)	0	2,880 (2,440)	2,000 (2,000)	1,496 (1,496)	3,000 (3,000)	3,000 (3,000)	3,000 (3,000)	1,520 (1,520)	30,512 (19,896)
関西電力(株) 大飯発電所	0	0	1,416 (1,416)	2,000 (2,000)	2,032 (2,032)	1,000 (1,000)	3,000 (3,000)	3,000 (3,000)	1,504 (1,504)	1,496 (1,496)	31,984 (24,504)
中国電力(株) 島根原子力発電所	0	1,280 (1,280)	0	1,280 (1,280)	616 (616)	608 (608)	0	0	0	0	18,632 (8,272)
四国電力(株) 伊方発電所	0	584	0	640 (640)	960 (640)	760 (760)	360 (360)	1,120 (920)	640 (640)	0	8,912 (3,960)
九州電力(株) 玄海原子力発電所	0	0	320	440 (440)	1,040 (720)	808 (808)	0	0	0	0	9,144 (1,968)
九州電力(株) 川内原子力発電所	0	0	0	320	0	0	0	0	0	0	320
日本原子力発電(株) 東海発電所	72 (72)	72 (72)	0	0	0	0	0	0	0	0	144 (144)
日本原子力発電(株) 東海第二発電所	120 (120)	112 (56)	320	0	0	0	0	0	0	0	5,744 (176)
日本原子力発電(株) 敦賀発電所	384	0	0	192 (40)	0	0	0	0	1,440 (1,400)	0	8,064 (1,440)
総 合 計	10,232 (7,672)	9,136 (6,896)	10,872 (8,792)	10,392 (9,480)	11,672 (10,832)	7,696 (7,376)	11,808 (11,720)	12,336 (11,520)	10,472 (10,368)	3,976 (3,976)	299,211 (150,696)

注1:均質固化体の固体廃棄物の日本原燃(株)濃縮・埋設事業所(廃棄物埋設施設)への搬出は、平成4年度から実施している。

注2:充填固化体の固体廃棄物の同施設への搬出は、平成12年度から実施しており、その量を()に内数で示す。

参考資料 7 . 日本原燃（株）濃縮・埋設事業所（廃棄物埋設施設）における放射性廃棄物の埋設量の推移

（単位：本）

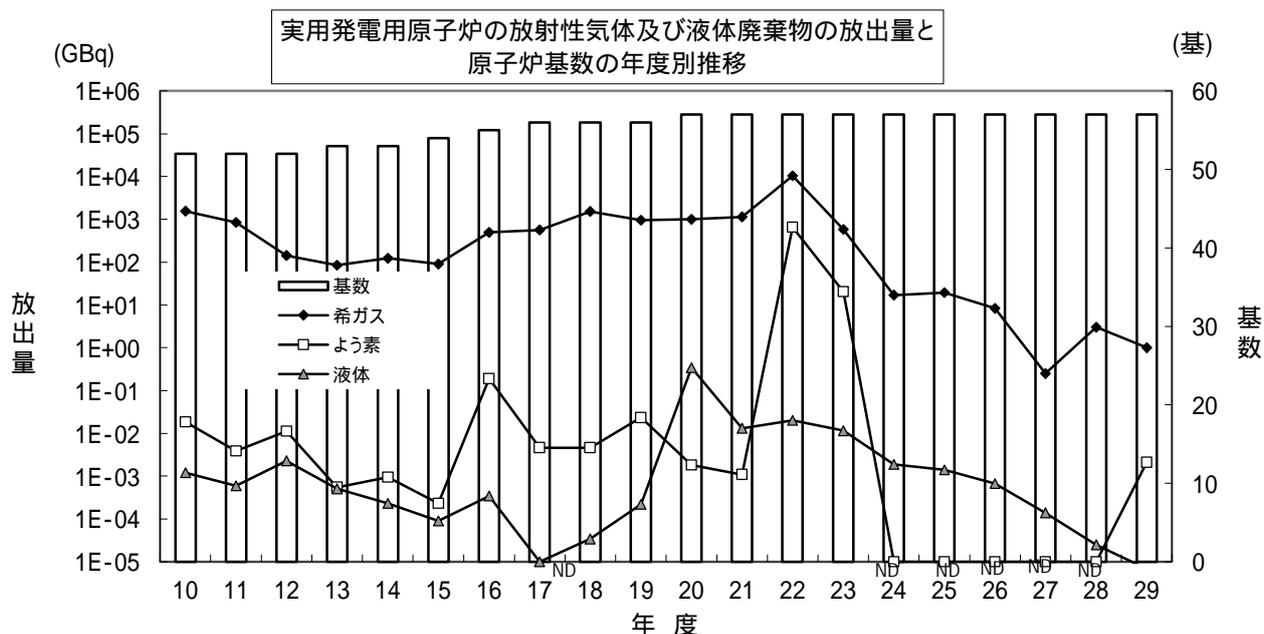
年 度		平成 20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	埋設容量 (本相当)
1号 廃棄物 埋設施設	受入数量	2,560	2,240	2,080	912	840	320	88	816	104	0	204,800
	埋設数量	2,240	1,600	2,880	952	640	640	0	640	0	0	
	埋設延べ 本数	140,795	142,395	145,275	146,227	146,867	147,507	147,507	148,147	148,147	148,147	
2号 廃棄物 埋設施設	受入数量	7,672	6,896	8,792	9,480	10,832	7,376	11,720	11,520	10,368	3,976	207,360
	埋設数量	5,248	9,000	7,560	10,800	10,440	7,560	10,440	12,240	8,880	4,640	
	埋設延べ 本数	67,312	76,312	83,872	94,672	105,112	112,672	123,112	135,352	144,232	148,872	
合 計	受入数量	10,232	9,136	10,872	10,392	11,672	7,696	11,808	12,336	10,472	3,976	412,160
	埋設数量	7,488	10,600	10,440	11,752	11,080	8,200	10,440	12,880	8,880	4,640	
	埋設延べ 本数	208,107	218,707	229,147	240,899	251,979	260,179	270,619	283,499	292,379	297,019	

注：埋設容量は、廃棄物埋設地の最大埋設能力を示す。

参考資料 8 . 日本原燃（株）再処理事業所（廃棄物管理施設）における高レベル放射性廃棄物
（返還ガラス固化体）の年度別管理状況

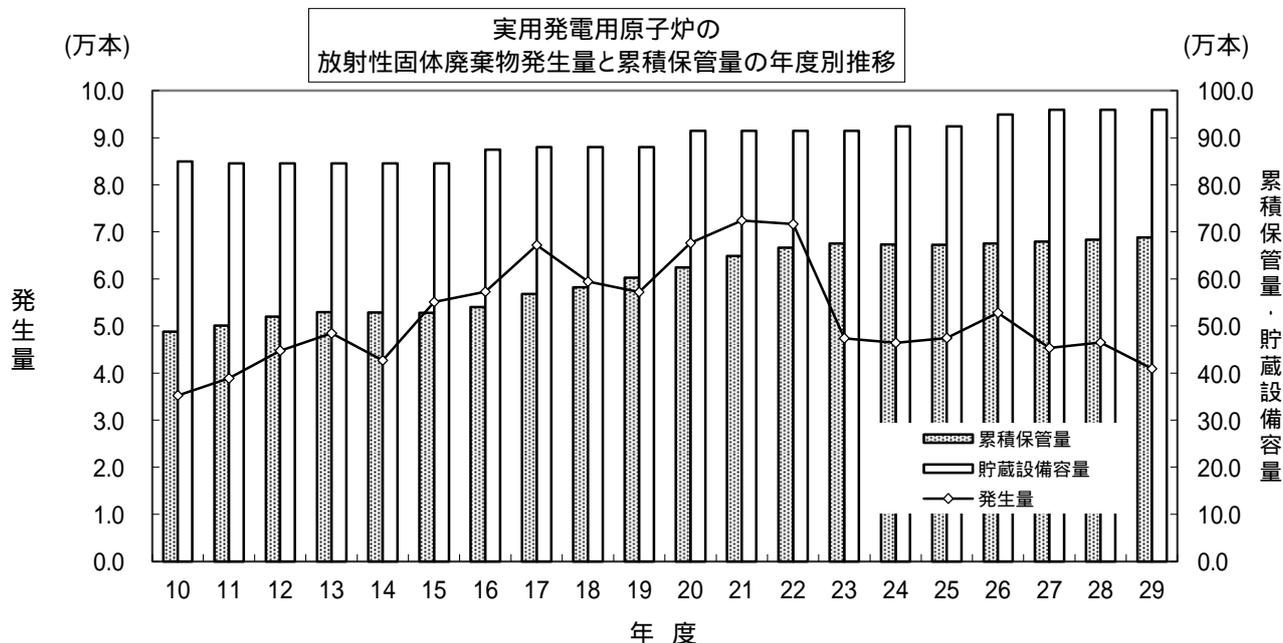
（単位：本）

年 度	平成 20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	貯蔵設備 容量
当該年度の受入量	0	28	0	76	28	0	132	124	132	0	2,880
総受入量	1,310	1,338	1,338	1,414	1,442	1,442	1,574	1,698	1,830	1,830	



* : 東日本大震災後の福島第一からのものを除いている。ただし、放射性気体廃棄物については、平成25年度からは、福島第一の5, 6号機共用排気筒及び焼却炉建屋排気筒からのもののみを含んでいる。

なお、平成24年度以降の福島第一の放射性液体廃棄物については放出実績なし。
(放出実績とは、排水設備から管理された状態で放出された放射性液体廃棄物の実績であり、東日本大震災の影響による放出については含まれていない。)



4 . 放射線業務従事者の線量管理の状況

平成 29 年度の原子力施設における放射線業務従事者の線量は、以下のように評価している。

- (1) 発電用原子炉設置者等は、原子炉等規制法に基づき原子力施設における放射線業務に従事する者の線量が同法に基づく告示に定める線量限度を超えないように管理することが義務づけられている。平成 29 年度の原子力施設における放射線業務従事者の線量は、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構大洗研究開発センター（北地区）の 1 名を除き、この線量限度を下回っている。

放射線業務従事者の線量限度：ICRP の 1990 年勧告を受けて関係法令を改正し、平成 13 年度から放射線業務従事者の線量限度は、5 年間につき 100 ミリシーベルト及び 1 年間につき 50 ミリシーベルト。

（女子（実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則第 9 条第 2 項他に規定する女子）については前述の規定のほか 3 ヶ月間につき 5 ミリシーベルト）

- (2) 平成 29 年度における線量管理の状況は以下のとおり。
実用発電用原子炉施設における平成 29 年度の放射線業務従事者数、総線量、平均線量は以下のとおり。

	平成 29 年度（平成 28 年度）		
	のべ人数〔人〕（注）	総線量〔人・シーベルト〕	平均線量〔ミリシーベルト〕
福島第一原子力発電所以外	約 44,500(約 46,900)	7.12(7.60)	0.2(0.2)
福島第一原子力発電所	約 13,900(約 15,800)	37.51(45.90)	2.7(2.9)
合計,平均	約 58,500(約 62,700)	44.63(53.50)	0.8(0.9)

（注）百人未満は四捨五入したため、合計人数で数値が一致しない。

研究開発段階発電用原子炉施設における平成 29 年度の放射線業務従事者は、のべ人数で約 1,800 人（前年度約 1,800 人）、総線量は 0.13 人・シーベルト（前年度 0.11 人・シーベルト）であった。

また、放射線業務従事者一人当たりの平均線量は 0.1 ミリシーベルト（前年度 0.1 ミリシーベルト）であった。

加工施設における平成 29 年度の放射線業務従事者は、のべ人数で約 2,300 人（前年度約 2,000 人）、総線量は 0.09 人・シーベルト（前年度 0.04 人・シーベルト）であった。

また、放射線業務従事者一人当たりの平均線量は 0.0 ミリシーベルト（前年度 0.0 ミリシーベルト）であった。

再処理施設における平成 29 年度の放射線業務従事者は、のべ人数で約 7,800 人（前年度約 6,900 人）、総線量は 0.08 人・シーベルト（前年度 0.13 人・シーベルト）であった。

また、放射線業務従事者一人当たりの平均線量は 0.0 ミリシーベルト（前年度 0.0 ミリシーベルト）であった。

廃棄物埋設施設及び廃棄物管理施設における平成 29 年度の放射線業務従事者は、のべ人数で約 1,700 人（前年度約 1,700 人）、総線量は 0.00 人・シーベルト（前年度 0.01 人・シーベルト）であった。

また、放射線業務従事者一人当たりの平均線量は 0.0 ミリシーベルト（前年度 0.0 ミリシーベルト）であった。

試験研究用等原子炉施設における平成29年度の放射線業務従事者数は、のべ人数で約2,800人（前年度約2,700人）、総線量は0.04人・シーベルト（前年度0.06人・ミリシーベルト）であった。

また、放射線業務従事者一人当たりの平均線量は0.0ミリシーベルト（前年度0.0ミリシーベルト）であった。

核燃料物質使用施設における平成29年度の放射線業務従事者数は、のべ人数で約3,300人（前年度約3,300人）、総線量は0.51人・シーベルト（前年度0.31人・ミリシーベルト）であった。

また、放射線業務従事者一人当たりの平均線量は0.2ミリシーベルト（前年度0.1ミリシーベルト）であった。

平成13年4月1日を始期とする5年間につき100ミリシーベルトとする線量限度が規定されており、今期は平成28年度を始期とした5年間が対象となる。平成29年度末においてこの線量限度を超えた放射線業務従事者は1名（国立研究開発法人日本原子力研究開発機構大洗研究開発センター（北地区））であった。

女子（実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則第9条第2項他に規定する女子）の放射線業務従事者の3ヶ月間の線量については、3ヶ月間につき5ミリシーベルトとする線量限度が規定されており、平成29年度において、この線量限度を超えた女子の放射線業務従事者はいなかった。

- (3) 原子力施設における放射線業務従事者の線量管理は、個々の施設ごとに実施している。従って、放射線業務従事者が複数の原子力事業所を移動した場合であっても、他の原子力事業所での被ばくの経歴を認識し、的確な放射線管理が行われている。

また、（財）放射線影響協会 放射線業務従事者中央登録センターが、放射線業務従事者の被ばく線量の一元的登録管理及び記録の保管を行っている。

- (4) 平成29年度における放射線業務従事者の線量分布及び女子（実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則第9条第2項他に規定する女子）の放射線業務従事者の3ヶ月間の線量分布を示した。

また、平成20年度以降の各年度の実用発電用原子炉施設、研究開発段階発電用原子炉施設、加工施設、再処理施設、廃棄物埋設施設及び廃棄物管理施設における放射線業務従事者の線量を参考資料に示した。

表の見方は次のとおりである。

放射線業務従事者の「総合計」については、原子力施設間を移動した放射線業務従事者についてそれぞれの原子力施設で集計しているため、重複して集計されている。

「総線量」については、「社員」「その他」それぞれの項目について小数点以下第3位を四捨五入して集計した。したがって、一部で「社員」の項と「その他」の項との和が「合計」と一致しないものがあるが、これは集計上の誤差である。

「平均線量」については、小数点以下第2位を四捨五入して集計した。

「最大線量」については、当該原子力施設においての実績である。

放射線業務従事者及び線量の集計は、管理区域が設定された時点から集計している。

原子炉等規制法に規定する「核燃料物質使用施設」を有する事業所については、「核燃料物質使用施設」での放射線業務従事者と一部重複して計上している。

(1) 平成 2 9 年度における放射線業務従事者の線量分布

実用発電用原子炉施設

発電所名	放射線業務 従事者の 区分	線 量 分 布 (人)					
		5mSv 以下	5mSv を超え 10mSv 以下	10mSv を超え 15mSv 以下	15mSv を超え 20mSv 以下	20mSv を超え 25mSv 以下	25mSv を超え 30mSv 以下
北海道電力(株) 泊発電所	社員	535	0	0	0	0	0
	その他	1,535	0	0	0	0	0
	合計	2,070	0	0	0	0	0
東北電力(株) 女川原子力発電所	社員	513	0	0	0	0	0
	その他	2,436	14	0	0	0	0
	合計	2,949	14	0	0	0	0
東北電力(株) 東通原子力発電所	社員	278	0	0	0	0	0
	その他	782	0	0	0	0	0
	合計	1,060	0	0	0	0	0
東京電力HD(株) 福島第一原子力発電所	社員	1,427	85	17	1	0	0
	その他	10,168	1,038	638	495	41	26
	合計	11,595	1,123	655	496	41	26
東京電力HD(株) 福島第二原子力発電所	社員	527	0	0	0	0	0
	その他	1,354	0	0	0	0	0
	合計	1,881	0	0	0	0	0
東京電力HD(株) 柏崎刈羽原子力発電所	社員	1,153	0	0	0	0	0
	その他	4,472	19	5	0	0	0
	合計	5,625	19	5	0	0	0
中部電力(株) 浜岡原子力発電所	社員	788	0	0	0	0	0
	その他	3,132	0	0	0	0	0
	合計	3,920	0	0	0	0	0
北陸電力(株) 志賀原子力発電所	社員	403	0	0	0	0	0
	その他	1,664	0	0	0	0	0
	合計	2,067	0	0	0	0	0
関西電力(株) 美浜発電所	社員	422	0	0	0	0	0
	その他	2,672	15	0	0	0	0
	合計	3,094	15	0	0	0	0
関西電力(株) 高浜発電所	社員	525	0	0	0	0	0
	その他	3,489	3	0	0	0	0
	合計	4,014	3	0	0	0	0
関西電力(株) 大飯発電所	社員	478	0	0	0	0	0
	その他	2,093	0	0	0	0	0
	合計	2,571	0	0	0	0	0
中国電力(株) 島根原子力発電所	社員	493	0	0	0	0	0
	その他	2,529	28	0	0	0	0
	合計	3,022	28	0	0	0	0
四国電力(株) 伊方発電所	社員	402	0	0	0	0	0
	その他	2,024	70	33	3	0	0
	合計	2,426	70	33	3	0	0
九州電力(株) 玄海原子力発電所	社員	637	0	0	0	0	0
	その他	2,389	1	0	0	0	0
	合計	3,026	1	0	0	0	0
九州電力(株) 川内原子力発電所	社員	413	0	0	0	0	0
	その他	2,398	0	0	0	0	0
	合計	2,811	0	0	0	0	0
日本原子力発電(株) 東海発電所	社員	213	0	0	0	0	0
	その他	609	0	0	0	0	0
	合計	822	0	0	0	0	0
日本原子力発電(株) 東海第二発電所	社員	272	0	0	0	0	0
	その他	1,249	0	0	0	0	0
	合計	1,521	0	0	0	0	0
日本原子力発電(株) 敦賀発電所	社員	304	0	0	0	0	0
	その他	1,160	0	0	0	0	0
	合計	1,464	0	0	0	0	0
総合計	社員	9,783	85	17	1	0	0
	その他	46,155	1,188	676	498	41	26
	合計	55,938	1,273	693	499	41	26

線 量 分 布 (人)						合 計	総 線 量 (人・Sv)	平 均 線 量 (mSv)	最 大 線 量 (mSv)
30mSv を超え 35mSv 以下	35mSv を超え 40mSv 以下	40mSv を超え 45mSv 以下	45mSv を超え 50mSv 以下	50mSv を超える					
0	0	0	0	0	535	0.00	0.0	0.2	
0	0	0	0	0	1,535	0.02	0.0	1.0	
0	0	0	0	0	2,070	0.02	0.0	1.0	
0	0	0	0	0	513	0.01	0.0	0.6	
0	0	0	0	0	2,450	0.47	0.2	9.2	
0	0	0	0	0	2,963	0.48	0.2	9.2	
0	0	0	0	0	278	0.00	0.0	0.2	
0	0	0	0	0	782	0.09	0.1	4.8	
0	0	0	0	0	1,060	0.10	0.1	4.8	
0	0	0	0	0	1,530	1.76	1.1	15.9	
7	0	0	0	0	12,413	35.76	2.9	32.7	
7	0	0	0	0	13,943	37.51	2.7	32.7	
0	0	0	0	0	527	0.02	0.0	1.1	
0	0	0	0	0	1,354	0.05	0.0	1.8	
0	0	0	0	0	1,881	0.07	0.0	1.8	
0	0	0	0	0	1,153	0.02	0.0	0.6	
0	0	0	0	0	4,496	0.96	0.2	12.7	
0	0	0	0	0	5,649	0.98	0.2	12.7	
0	0	0	0	0	788	0.02	0.0	0.5	
0	0	0	0	0	3,132	0.44	0.1	4.2	
0	0	0	0	0	3,920	0.45	0.1	4.2	
0	0	0	0	0	403	0.00	0.0	0.1	
0	0	0	0	0	1,664	0.02	0.0	0.7	
0	0	0	0	0	2,067	0.02	0.0	0.7	
0	0	0	0	0	422	0.02	0.1	1.9	
0	0	0	0	0	2,687	0.63	0.2	8.9	
0	0	0	0	0	3,109	0.65	0.2	8.9	
0	0	0	0	0	525	0.01	0.0	0.6	
0	0	0	0	0	3,492	0.43	0.1	6.1	
0	0	0	0	0	4,017	0.44	0.1	6.1	
0	0	0	0	0	478	0.03	0.1	0.9	
0	0	0	0	0	2,093	0.33	0.2	4.8	
0	0	0	0	0	2,571	0.36	0.1	4.8	
0	0	0	0	0	493	0.01	0.0	0.7	
0	0	0	0	0	2,557	0.84	0.3	9.7	
0	0	0	0	0	3,050	0.85	0.3	9.7	
0	0	0	0	0	402	0.03	0.1	2.9	
0	0	0	0	0	2,130	1.74	0.8	16.5	
0	0	0	0	0	2,532	1.77	0.7	16.5	
0	0	0	0	0	637	0.01	0.0	1.2	
0	0	0	0	0	2,390	0.25	0.1	6.6	
0	0	0	0	0	3,027	0.25	0.1	6.6	
0	0	0	0	0	413	0.01	0.0	1.3	
0	0	0	0	0	2,398	0.44	0.2	3.9	
0	0	0	0	0	2,811	0.45	0.2	3.9	
0	0	0	0	0	213	0.00	0.0	0.0	
0	0	0	0	0	609	0.00	0.0	0.2	
0	0	0	0	0	822	0.00	0.0	0.2	
0	0	0	0	0	272	0.01	0.0	0.6	
0	0	0	0	0	1,249	0.17	0.1	4.9	
0	0	0	0	0	1,521	0.18	0.1	4.9	
0	0	0	0	0	304	0.01	0.0	0.7	
0	0	0	0	0	1,160	0.05	0.0	1.2	
0	0	0	0	0	1,464	0.05	0.0	1.2	
0	0	0	0	0	9,886	1.97	0.2	15.9	
7	0	0	0	0	48,591	42.69	0.9	32.7	
7	0	0	0	0	58,477	44.63	0.8	32.7	

研究開発段階発電用原子炉施設

施設名	放射線業務 従事者の 区分	線量分布 (人)					
		5mSv 以下	5mSv を超え 10mSv 以下	10mSv を超え 15mSv 以下	15mSv を超え 20mSv 以下	20mSv を超え 25mSv 以下	25mSv を超え 30mSv 以下
日本原子力研究開発機構 新型転換炉原型炉ふげん	社員	108	1	0	0	0	0
	その他	356	8	0	0	0	0
	合計	464	9	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構 高速増殖炉原型炉もんじゅ	社員	355	0	0	0	0	0
	その他	948	0	0	0	0	0
	合計	1,303	0	0	0	0	0
総合計	社員	463	1	0	0	0	0
	その他	1,304	8	0	0	0	0
	合計	1,767	9	0	0	0	0

加工施設

施設名	放射線業務 従事者の 区分	線量分布 (人)					
		5mSv 以下	5mSv を超え 10mSv 以下	10mSv を超え 15mSv 以下	15mSv を超え 20mSv 以下	20mSv を超え 25mSv 以下	25mSv を超え 30mSv 以下
(株)グローバル・ ニュークリア・フュエル・ ジャパン	社員	244	0	0	0	0	0
	その他	105	0	0	0	0	0
	合計	349	0	0	0	0	0
三菱原子燃料(株)	社員	323	0	0	0	0	0
	その他	70	0	0	0	0	0
	合計	393	0	0	0	0	0
原子燃料工業(株) 東海事業所	社員	179	0	0	0	0	0
	その他	65	0	0	0	0	0
	合計	244	0	0	0	0	0
原子燃料工業(株) 熊取事業所	社員	176	0	0	0	0	0
	その他	74	0	0	0	0	0
	合計	250	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構 ウラン濃縮原型プラント	社員	57	0	0	0	0	0
	その他	168	0	0	0	0	0
	合計	225	0	0	0	0	0
日本原燃(株) 濃縮・埋設事業所 (加工施設)	社員	279	0	0	0	0	0
	その他	530	0	0	0	0	0
	合計	809	0	0	0	0	0
総合計	社員	1,258	0	0	0	0	0
	その他	1,012	0	0	0	0	0
	合計	2,270	0	0	0	0	0

線 量 分 布 (人)						総 線 量 (人・Sv)	平 均 線 量 (mSv)	最 大 線 量 (mSv)
30mSv を 超 え 35mSv 以 下	35mSv を 超 え 40mSv 以 下	40mSv を 超 え 45mSv 以 下	45mSv を 超 え 50mSv 以 下	50mSv を 超 える	合 計			
0	0	0	0	0	109	0.02	0.2	5.7
0	0	0	0	0	364	0.11	0.3	8.5
0	0	0	0	0	473	0.13	0.3	8.5
0	0	0	0	0	355	0.00	0.0	0.0
0	0	0	0	0	948	0.00	0.0	0.0
0	0	0	0	0	1,303	0.00	0.0	0.0
0	0	0	0	0	464	0.02	0.0	5.7
0	0	0	0	0	1,312	0.11	0.1	8.5
0	0	0	0	0	1,776	0.13	0.1	8.5

線 量 分 布 (人)						総 線 量 (人・Sv)	平 均 線 量 (mSv)	最 大 線 量 (mSv)
30mSv を 超 え 35mSv 以 下	35mSv を 超 え 40mSv 以 下	40mSv を 超 え 45mSv 以 下	45mSv を 超 え 50mSv 以 下	50mSv を 超 える	合 計			
0	0	0	0	0	244	0.01	0.0	0.8
0	0	0	0	0	105	0.00	0.0	0.1
0	0	0	0	0	349	0.01	0.0	0.8
0	0	0	0	0	323	0.04	0.1	2.4
0	0	0	0	0	70	0.00	0.0	0.0
0	0	0	0	0	393	0.04	0.1	2.4
0	0	0	0	0	179	0.02	0.1	1.1
0	0	0	0	0	65	0.00	0.0	0.0
0	0	0	0	0	244	0.02	0.1	1.1
0	0	0	0	0	176	0.02	0.1	0.6
0	0	0	0	0	74	0.00	0.0	0.0
0	0	0	0	0	250	0.02	0.1	0.6
0	0	0	0	0	57	0.00	0.0	0.0
0	0	0	0	0	168	0.00	0.0	0.1
0	0	0	0	0	225	0.00	0.0	0.1
0	0	0	0	0	279	0.00	0.0	0.4
0	0	0	0	0	530	0.00	0.0	0.6
0	0	0	0	0	809	0.00	0.0	0.6
0	0	0	0	0	1,258	0.09	0.1	2.4
0	0	0	0	0	1,012	0.00	0.0	0.6
0	0	0	0	0	2,270	0.09	0.0	2.4

再処理施設

施設名	放射線業務 従事者の 区分	線量分布 (人)					
		5mSv 以下	5mSv を超え 10mSv 以下	10mSv を超え 15mSv 以下	15mSv を超え 20mSv 以下	20mSv を超え 25mSv 以下	25mSv を超え 30mSv 以下
日本原子力研究開発機構 再処理施設	社員	325	0	0	0	0	0
	その他	918	0	0	0	0	0
	合計	1,243	0	0	0	0	0
日本原燃(株) 再処理事業所 (再処理施設)	社員	1,326	0	0	0	0	0
	その他	5,220	0	0	0	0	0
	合計	6,546	0	0	0	0	0
総合計	社員	1,651	0	0	0	0	0
	その他	6,138	0	0	0	0	0
	合計	7,789	0	0	0	0	0

廃棄物埋設施設、廃棄物管理施設

施設名	放射線業務 従事者の 区分	線量分布 (人)					
		5mSv 以下	5mSv を超え 10mSv 以下	10mSv を超え 15mSv 以下	15mSv を超え 20mSv 以下	20mSv を超え 25mSv 以下	25mSv を超え 30mSv 以下
日本原燃(株) 濃縮・埋設事業所 (廃棄物埋設施設)	社員	87	0	0	0	0	0
	その他	235	0	0	0	0	0
	合計	322	0	0	0	0	0
日本原燃(株) 再処理事業所 (廃棄物管理施設)	社員	182	0	0	0	0	0
	その他	943	0	0	0	0	0
	合計	1,125	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構 廃棄物埋設施設	社員						
	その他						
	合計						
日本原子力研究開発機構 廃棄物管理施設	社員	25	0	0	0	0	0
	その他	184	0	0	0	0	0
	合計	209	0	0	0	0	0
総合計	社員	294	0	0	0	0	0
	その他	1,362	0	0	0	0	0
	合計	1,656	0	0	0	0	0

線 量 分 布 (人)						総 線 量 (人・Sv)	平 均 線 量 (mSv)	最 大 線 量 (mSv)
30mSv を 超 え 35mSv 以 下	35mSv を 超 え 40mSv 以 下	40mSv を 超 え 45mSv 以 下	45mSv を 超 え 50mSv 以 下	50mSv を 超 える	合 計			
0	0	0	0	0	325	0.00	0.0	0.2
0	0	0	0	0	918	0.03	0.0	3.2
0	0	0	0	0	1,243	0.03	0.0	3.2
0	0	0	0	0	1,326	0.00	0.0	0.3
0	0	0	0	0	5,220	0.05	0.0	1.6
0	0	0	0	0	6,546	0.05	0.0	1.6
0	0	0	0	0	1,651	0.00	0.0	0.3
0	0	0	0	0	6,138	0.08	0.0	3.2
0	0	0	0	0	7,789	0.08	0.0	3.2

線 量 分 布 (人)						総 線 量 (人・Sv)	平 均 線 量 (mSv)	最 大 線 量 (mSv)
30mSv を 超 え 35mSv 以 下	35mSv を 超 え 40mSv 以 下	40mSv を 超 え 45mSv 以 下	45mSv を 超 え 50mSv 以 下	50mSv を 超 える	合 計			
0	0	0	0	0	87	0.00	0.0	0.1
0	0	0	0	0	235	0.00	0.0	0.0
0	0	0	0	0	322	0.00	0.0	0.1
0	0	0	0	0	182	0.00	0.0	0.0
0	0	0	0	0	943	0.00	0.0	0.1
0	0	0	0	0	1,125	0.00	0.0	0.1
/	/	/	/	/	/	/	/	/
0	0	0	0	0	25	0.00	0.0	0.0
0	0	0	0	0	184	0.00	0.0	0.2
0	0	0	0	0	209	0.00	0.0	0.2
0	0	0	0	0	294	0.00	0.0	0.1
0	0	0	0	0	1,362	0.00	0.0	0.2
0	0	0	0	0	1,656	0.00	0.0	0.2

試験研究用等原子炉施設

事業所名	区分	放射線業務従事者の線量分布(人)						平成29年度			平成28年度		
		5mSv以下	5mSvを超え15mSv以下	15mSvを超え20mSv以下	20mSvを超え25mSv以下	25mSvを超え50mSv以下	50mSvを超えるもの	放射線業務従事者計(人)	総線量(人mSv)	平均線量(mSv)	放射線業務従事者計(人)	総線量(人mSv)	平均線量(mSv)
日本原子力研究開発機構	原子力科学研究所	234	0	0	0	0	0	234	2	0.0	289	2	0.0
	所員外	689	0	0	0	0	0	689	5	0.0	670	9	0.0
	計	923	0	0	0	0	0	923	7	0.0	959	11	0.0
	大洗研究開発センター(北地区)	111	0	0	0	0	0	111	0	0.0	129	0	0.0
	所員外	406	0	0	0	0	0	406	0	0.0	370	4	0.0
計	517	0	0	0	0	0	517	0	0.0	499	4	0.0	
大洗研究開発センター(南地区)	所員	94	0	0	0	0	0	94	1	0.0	115	3	0.0
	所員外	382	0	0	0	0	0	382	19	0.0	387	26	0.1
計	476	0	0	0	0	0	476	20	0.0	502	29	0.1	
青森研究開発センター	所員	11	0	0	0	0	0	11	0	0.0	17	0	0.0
	所員外	48	0	0	0	0	0	48	0	0.0	37	0	0.0
計	59	0	0	0	0	0	59	0	0.0	54	0	0.0	
東京大学大学院工学系研究科原子力専攻	所員	54	0	0	0	0	0	54	0	0.0	53	0	0.0
	所員外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	54	0	0	0	0	0	54	0	0.0	53	0	0.0	
京都大学複合原子力科学研究所	所員	179	0	0	0	0	0	179	16	0.1	174	10	0.1
	所員外	313	0	0	0	0	0	313	0	0.0	222	0	0.0
計	492	0	0	0	0	0	492	16	0.0	396	10	0.0	
立教大学原子力研究所	所員	4	0	0	0	0	0	4	0	0.0	3	0	0.0
	所員外	14	0	0	0	0	0	14	0	0.0	20	0	0.0
計	18	0	0	0	0	0	18	0	0.0	23	0	0.0	
東京都市大学原子力研究所	所員	8	0	0	0	0	0	8	0	0.0	9	0	0.0
	所員外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	8	0	0	0	0	0	8	0	0.0	9	0	0.0	
近畿大学原子力研究所	所員	41 { 21 }	0	0	0	0	0	41 { 21 }	0	0.0	33 { 16 }	0	0.0
	所員外	4	0	0	0	0	0	4	0	0.0	3	0	0.0
計	45 { 21 }	0	0	0	0	0	45 { 21 }	0	0.0	36 { 16 }	0	0.0	
(株)東芝研究炉管理センター	所員	24	0	0	0	0	0	24	0	0.0	18	0	0.0
	所員外	52	0	0	0	0	0	52	0	0.0	49	0	0.0
計	76	0	0	0	0	0	76	0	0.0	67	0	0.0	
(株)日立製作所原子力技術研究所	所員	25	0	0	0	0	0	25	1	0.0	15	1	0.0
	所員外	57	0	0	0	0	0	57	0	0.0	54	0	0.0
計	82	0	0	0	0	0	82	1	0.0	69	1	0.0	
(株)日立製作所王禅寺センタ	所員	4	0	0	0	0	0	4	0	0.0	3	0	0.0
	所員外	3	0	0	0	0	0	3	0	0.0	4	0	0.0
計	7	0	0	0	0	0	7	0	0.0	7	0	0.0	
小計	所員	789	0	0	0	0	0	789	20	0.0	858	15	0.0
	所員外	1,968	0	0	0	0	0	1,968	24	0.0	1,816	39	0.0
計	2,757	0	0	0	0	0	2,757	44	0.0	2,674	55	0.0	

*1: 日本原子力研究開発機構原子力科学研究所、大洗研究開発センター(北地区)、大洗研究開発センター(南地区)の放射線業務従事者のうち、原子炉施設及び核燃料物質使用施設の両方の放射線業務従事者に該当する者については、原子炉施設の放射線業務従事者として計上されている。
 *2: 京都大学複合原子力科学研究所及び(株)東芝原子力技術研究所の放射線業務従事者のうち、原子炉施設及び核燃料物質使用施設両方の放射線業務従事者に該当する者については、原子炉施設及び核燃料物質使用施設の放射線業務従事者としてそれぞれに計上されている。(重複計上)
 *3: 近畿大学原子力研究所の{ }内は近畿大学理工学部学生のうち卒業研究のため原子炉施設を利用する人数を内数で記入。
 *4: (株)日立製作所王禅寺センタでは平成28年度にドラム缶総点検がなかったため放射線業務従事者は減少した。

(注) 本表の見方は次のとおり。
 (1) 「所員」は、当該事業所の職員等を示し、「所員外」は請負業者等を示す。
 (2) 「総線量」については、小数点以下第1位を四捨五入して集計した。「0」は、0.5人mSv未満を示す。
 (3) 「平均線量」については、小数点以下第2位を四捨五入して集計した。「0.0」は、0.05mSv未満を示す。
 (4) 「放射線業務従事者の線量分布」欄における「-」は、放射線業務従事者の該当者がいないことを示す。

核燃料物質使用施設

事業所名	区分	放射線業務従事者の線量分布（人）						平成29年度			平成28年度			
		5mSv以下	5mSvを超え15mSv以下	15mSvを超え20mSv以下	20mSvを超え25mSv以下	25mSvを超え50mSv以下	50mSvを超えるもの	放射線業務従事者計（人）	総線量（人mSv）	平均線量（mSv）	放射線業務従事者計（人）	総線量（人mSv）	平均線量（mSv）	
日本原子力研究開発機構	原子力科学研究所	所員	109	0	0	0	0	0	109	8	0.1	136	3	0.0
		所員外	266	1	0	0	0	0	267	49	0.2	288	9	0.0
		計	375	1	0	0	0	0	376	57	0.2	424	12	0.0
	核燃料サイクル工学研究所	所員	310	0	0	0	0	0	310	16	0.1	330	19	0.1
		所員外	969	1	0	0	0	0	970	167	0.2	913	182	0.2
		計	1,279	1	0	0	0	0	1,280	183	0.1	1,243	201	0.2
大洗研究開発センター（北地区）	所員	69						71	200以下	2.5	62	0	0.0	
	所員外	140						141	200以下	0.2	90	0	0.0	
	計	209						212	199	0.9	152	0	0.0	
大洗研究開発センター（南地区）	所員	48	0	0	0	0	0	48	1	0.0	67	4	0.1	
	所員外	294	0	0	0	0	0	294	5	0.0	243	5	0.0	
	計	342	0	0	0	0	0	342	6	0.0	310	9	0.0	
人形峠環境技術センター	所員	59	0	0	0	0	0	59	0	0.0	72	0	0.0	
	所員外	208	0	0	0	0	0	208	0	0.0	186	0	0.0	
	計	267	0	0	0	0	0	267	0	0.0	258	0	0.0	
東京大学大学院工学系研究科原子力専攻	所員	/	/	/	/	/	/	/	/	/	(50)	(0)	(0.0)	
	所員外	/	/	/	/	/	/	/	/	/	(-)	(-)	(-)	
	計	/	/	/	/	/	/	/	/	/	(50)	(0)	(0.0)	
京都大学複合原子力科学研究所	所員	(25)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(25)	(3.3)	(0.1)	(21)	(2.1)	(0.1)	
	所員外	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
	計	(25)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(25)	(3.3)	(0.1)	(21)	(2.1)	(0.1)	
核燃料物質管理センター（公益財団法人）	東海保障措置センター	所員	50	0	0	0	0	0	50	4	0.1	48	5	0.1
		所員外	65	0	0	0	0	0	65	0	0.0	50	0	0.0
		計	115	0	0	0	0	0	115	4	0.0	98	5	0.1
六ヶ所保障措置センター	所員	40	0	0	0	0	0	40	0	0.0	34	0	0.0	
	所員外	212	0	0	0	0	0	212	1	0.0	183	0	0.0	
	計	252	0	0	0	0	0	252	1	0.0	217	0	0.0	
原子燃料工業(株)東海事業所	所員	/	/	/	/	/	/	/	/	/	155	8	0.1	
	所員外	/	/	/	/	/	/	/	/	/	20	0	0.0	
	計	/	/	/	/	/	/	/	/	/	175	8	0.0	
日本核燃料開発(株)	所員	52	0	0	0	0	0	52	12	0.2	53	17	0.3	
	所員外	110	0	0	0	0	0	110	31	0.3	142	46	0.3	
	計	162	0	0	0	0	0	162	42	0.3	195	63	0.3	
ニュークリア・デベロップメント(株)	所員	52	0	0	0	0	0	52	0	0.0	49	7	0.1	
	所員外	127	0	0	0	0	0	127	14	0.1	81	6	0.1	
	計	179	0	0	0	0	0	179	14	0.1	130	12	0.1	
(株)東芝原子力技術研究所	所員	23	0	0	0	0	0	23	0	0.0	17	0	0.0	
	所員外	57	0	0	0	0	0	57	0	0.0	49	0	0.0	
	計	80	0	0	0	0	0	80	0	0.0	66	0	0.0	
小計	所員	812	*8 0	*8 0	*8 0	*8 0	*8 0	814	*8 41	*8 0.1	1,023	62	0.1	
	所員外	2,448	*8 2	*8 0	*8 0	*8 0	*8 0	2,451	*8 267	*8 0.1	2,245	248	0.1	
	計	3,260	*8 2	*8 0	*8 0	*8 0	*8 0	3,265	506	0.2	3,268	310	0.1	

*5：日本原子力研究開発機構原子力科学研究所、大洗研究開発センター（北地区）、大洗研究開発センター（南地区）の放射線業務従事者は、「核燃料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律施行令」第41条に該当する核燃料物質使用施設のうち、原子炉施設としての規制も併せて受ける施設に従事する者を除く。

*6：大洗研究開発センター（北地区）の放射線業務従事者の線量分布の一部及び平成29年度総線量の一部については、個人情報保護の観点から空欄とした。

*7：東京大学大学院工学系研究科原子力専攻及び京都大学複合原子力科学研究所においては、全ての核燃料物質使用施設の放射線業務従事者は原子炉施設の放射線業務従事者であることから（ ）で示し、小計から差し引いている。また、原子燃料工業(株)東海事業所は、加工施設にも該当しており、全ての放射線業務従事者は核燃料物質使用施設及び加工施設両方の放射線業務従事者である。

*8：大洗研究開発センター（北地区）を除いた値。

(注) 本表の見方は次のとおり。

(1) 「所員」は、当該事業所の職員等を示し、「所員外」は請負業者等を示す。

(2) 「総線量」については、小数点以下第1位を四捨五入して集計した。「0」は、0.5人mSv未満を示す。

(3) 「平均線量」については、小数点以下第2位を四捨五入して集計した。「0.0」は、0.05mSv未満を示す。

(4) 「放射線業務従事者の線量分布」欄における「-」は、放射線業務従事者の該当者がいないことを示す。

(5) 平成28年8月18日に原子燃料工業(株)東海事業所、平成28年12月9日に東京大学大学院工学系研究科原子力専攻が「核燃料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律施行令」第41条の非該当施設となった。

(2) 女子の放射線業務従事者の 3 ヶ月間の線量分布

実用発電用原子炉施設

(人)

発電所名	期 間	線量分布 (腹部にて測定)				計
		1 mSv以下	1 mSvを超え 2 mSv以下	2 mSvを超え 5 mSv以下	5 mSvを 超える	
北海道電力(株) 泊発電所	第1四半期	4	0	0	0	4
	第2四半期	5	0	0	0	5
	第3四半期	5	0	0	0	5
	第4四半期	2	0	0	0	2
東北電力(株) 女川原子力発電所	第1四半期	18	0	0	0	18
	第2四半期	18	0	0	0	18
	第3四半期	19	0	0	0	19
	第4四半期	16	0	0	0	16
東北電力(株) 東通原子力発電所	第1四半期	4	0	0	0	4
	第2四半期	4	0	0	0	4
	第3四半期	2	0	0	0	2
	第4四半期	3	0	0	0	3
東京電力HD(株) 福島第一原子力発電所	第1四半期	38	0	0	0	38
	第2四半期	37	0	0	0	37
	第3四半期	40	0	0	0	40
	第4四半期	39	0	0	0	39
東京電力HD(株) 福島第二原子力発電所	第1四半期	35	0	0	0	35
	第2四半期	39	0	0	0	39
	第3四半期	34	0	0	0	34
	第4四半期	24	0	0	0	24
東京電力HD(株) 柏崎刈羽原子力発電所	第1四半期	58	0	0	0	58
	第2四半期	50	0	0	0	50
	第3四半期	57	0	0	0	57
	第4四半期	49	0	0	0	49
中部電力(株) 浜岡原子力発電所	第1四半期	46	0	0	0	46
	第2四半期	50	0	0	0	50
	第3四半期	48	0	0	0	48
	第4四半期	40	0	0	0	40
北陸電力(株) 志賀原子力発電所	第1四半期	9	0	0	0	9
	第2四半期	13	0	0	0	13
	第3四半期	12	0	0	0	12
	第4四半期	11	0	0	0	11
関西電力(株) 美浜発電所	第1四半期	8	0	0	0	8
	第2四半期	10	0	0	0	10
	第3四半期	8	0	0	0	8
	第4四半期	5	0	0	0	5
関西電力(株) 高浜発電所	第1四半期	5	0	0	0	5
	第2四半期	6	0	0	0	6
	第3四半期	6	0	0	0	6
	第4四半期	4	0	0	0	4
関西電力(株) 大飯発電所	第1四半期	3	0	0	0	3
	第2四半期	2	0	0	0	2
	第3四半期	3	0	0	0	3
	第4四半期	2	0	0	0	2

発電所名	期 間	線量分布 (腹部にて測定)				計
		1 mSv以下	1 mSvを超え 2 mSv以下	2 mSvを超え 5 mSv以下	5 mSvを 超える	
中国電力(株) 島根原子力発電所	第1四半期	8	0	0	0	8
	第2四半期	10	0	0	0	10
	第3四半期	19	0	0	0	19
	第4四半期	15	0	0	0	15
四国電力(株) 伊方発電所	第1四半期	10	0	0	0	10
	第2四半期	9	0	0	0	9
	第3四半期	11	0	0	0	11
	第4四半期	5	0	0	0	5
九州電力(株) 玄海原子力発電所	第1四半期	8	0	0	0	8
	第2四半期	11	0	0	0	11
	第3四半期	9	0	0	0	9
	第4四半期	10	0	0	0	10
九州電力(株) 川内原子力発電所	第1四半期	5	0	0	0	5
	第2四半期	7	0	0	0	7
	第3四半期	6	0	0	0	6
	第4四半期	5	0	0	0	5
日本原子力発電(株) 東海発電所	第1四半期	11	0	0	0	11
	第2四半期	8	0	0	0	8
	第3四半期	8	0	0	0	8
	第4四半期	5	0	0	0	5
日本原子力発電(株) 東海第二発電所	第1四半期	18	0	0	0	18
	第2四半期	14	0	0	0	14
	第3四半期	16	0	0	0	16
	第4四半期	13	0	0	0	13
日本原子力発電(株) 敦賀発電所	第1四半期	15	0	0	0	15
	第2四半期	14	0	0	0	14
	第3四半期	16	0	0	0	16
	第4四半期	13	0	0	0	13
総 合 計	第1四半期	303	0	0	0	303
	第2四半期	307	0	0	0	307
	第3四半期	319	0	0	0	319
	第4四半期	261	0	0	0	261

研究開発段階発電用原子炉施設

(人)

施設名	期間	線量分布（腹部にて測定）				計
		1 mSv以下	1 mSvを超え 2 mSv以下	2 mSvを超え 5 mSv以下	5 mSvを 超える	
日本原子力研究開発機構 新型転換炉原型炉ふげん	第1 四半期	1	0	0	0	1
	第2 四半期	1	0	0	0	1
	第3 四半期	1	0	0	0	1
	第4 四半期	1	0	0	0	1
日本原子力研究開発機構 高速増殖原型炉もんじゅ	第1 四半期	8	0	0	0	8
	第2 四半期	6	0	0	0	6
	第3 四半期	6	0	0	0	6
	第4 四半期	7	0	0	0	7
総合計	第1 四半期	9	0	0	0	9
	第2 四半期	7	0	0	0	7
	第3 四半期	7	0	0	0	7
	第4 四半期	8	0	0	0	8

加工施設

(人)

施設名	期間	線量分布（腹部にて測定）				計
		1 mSv以下	1 mSvを超え 2 mSv以下	2 mSvを超え 5 mSv以下	5 mSvを 超える	
(株)グローバル・ ニュークリア・フュエル・ ジャパン	第1 四半期	17	0	0	0	17
	第2 四半期	16	0	0	0	16
	第3 四半期	16	0	0	0	16
	第4 四半期	16	0	0	0	16
三菱原子燃料(株)	第1 四半期	8	0	0	0	8
	第2 四半期	8	0	0	0	8
	第3 四半期	8	0	0	0	8
	第4 四半期	7	0	0	0	7
原子燃料工業(株) 東海事業所	第1 四半期	9	0	0	0	9
	第2 四半期	10	0	0	0	10
	第3 四半期	10	0	0	0	10
	第4 四半期	11	0	0	0	11
原子燃料工業(株) 熊取事業所	第1 四半期	2	0	0	0	2
	第2 四半期	4	0	0	0	4
	第3 四半期	3	0	0	0	3
	第4 四半期	4	0	0	0	4
日本原子力研究開発機構 ウラン濃縮原型プラント	第1 四半期	5	0	0	0	5
	第2 四半期	6	0	0	0	6
	第3 四半期	5	0	0	0	5
	第4 四半期	4	0	0	0	4
日本原燃(株) 濃縮・埋設事業所 (加工施設)	第1 四半期	6	0	0	0	6
	第2 四半期	6	0	0	0	6
	第3 四半期	9	0	0	0	9
	第4 四半期	11	0	0	0	11
総合計	第1 四半期	47	0	0	0	47
	第2 四半期	50	0	0	0	50
	第3 四半期	51	0	0	0	51
	第4 四半期	53	0	0	0	53

再処理施設

(人)

施設名	期間	線量分布 (腹部にて測定)				計
		1 mSv以下	1 mSvを超え 2 mSv以下	2 mSvを超え 5 mSv以下	5 mSvを 超える	
日本原子力研究開発機構 再処理施設	第1四半期	15	0	0	0	15
	第2四半期	16	0	0	0	16
	第3四半期	13	0	0	0	13
	第4四半期	15	0	0	0	15
日本原燃(株) 再処理事業所 (再処理施設)	第1四半期	99	0	0	0	99
	第2四半期	107	0	0	0	107
	第3四半期	106	0	0	0	106
	第4四半期	108	0	0	0	108
総合計	第1四半期	114	0	0	0	114
	第2四半期	123	0	0	0	123
	第3四半期	119	0	0	0	119
	第4四半期	123	0	0	0	123

廃棄物埋設施設、廃棄物管理施設

(人)

施設名	期間	線量分布 (腹部にて測定)				計
		1 mSv以下	1 mSvを超え 2 mSv以下	2 mSvを超え 5 mSv以下	5 mSvを 超える	
日本原燃(株) 濃縮・埋設事業所 (廃棄物埋設施設)	第1四半期	0	0	0	0	0
	第2四半期	1	0	0	0	1
	第3四半期	1	0	0	0	1
	第4四半期	1	0	0	0	1
日本原燃(株) 再処理事業所 (廃棄物管理施設)	第1四半期	16	0	0	0	16
	第2四半期	16	0	0	0	16
	第3四半期	21	0	0	0	21
	第4四半期	16	0	0	0	16
日本原子力研究開発機構 廃棄物埋設施設	第1四半期					
	第2四半期					
	第3四半期					
	第4四半期					
日本原子力研究開発機構 廃棄物管理施設	第1四半期	4	0	0	0	4
	第2四半期	4	0	0	0	4
	第3四半期	4	0	0	0	4
	第4四半期	4	0	0	0	4
総合計	第1四半期	20	0	0	0	20
	第2四半期	21	0	0	0	21
	第3四半期	26	0	0	0	26
	第4四半期	21	0	0	0	21

試験研究用等原子炉施設

事業所名			区分		放射線業務従事者の線量分布(人)				平成29年度			平成28年度		
					1mSv以下	1mSvを超え2mSv以下	2mSvを超え5mSv以下	5mSvを超えるもの	放射線業務従事者計(人)	総線量(人mSv)	平均線量(mSv)	放射線業務従事者計(人)	総線量(人mSv)	平均線量(mSv)
日本原子力研究開発機構	原子力科学研究所	上期前半3月(4~6月)	所員	9	0	0	0	9	0	0.0	12	0	0.0	
		所員外	2	0	0	0	2	0	0.0	3	0	0.0		
		計	11	0	0	0	11	0	0.0	15	0	0.0		
		上期後半3月(7~9月)	所員	9	0	0	0	9	0	0.0	11	0	0.0	
	所員外	3	0	0	0	3	0	0.0	3	0	0.0			
	計	12	0	0	0	12	0	0.0	14	0	0.0			
	下期前半3月(10~12月)	所員	10	0	0	0	10	0	0.0	11	0	0.0		
	所員外	4	0	0	0	4	0	0.0	3	0	0.0			
	計	14	0	0	0	14	0	0.0	14	0	0.0			
	下期後半3月(1~3月)	所員	10	0	0	0	10	0	0.0	9	0	0.0		
	所員外	3	0	0	0	3	0	0.0	2	0	0.0			
	計	13	0	0	0	13	0	0.0	11	0	0.0			
大洗研究開発センター(北地区)	上期前半3月(4~6月)	所員	3	0	0	0	3	0	0.0	3	0	0.0		
	所員外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	計	3	0	0	0	3	0	0.0	3	0	0.0			
	上期後半3月(7~9月)	所員	2	0	0	0	2	0	0.0	2	0	0.0		
所員外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
計	2	0	0	0	2	0	0.0	2	0	0.0				
下期前半3月(10~12月)	所員	2	0	0	0	2	0	0.0	2	0	0.0			
所員外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
計	2	0	0	0	2	0	0.0	2	0	0.0				
下期後半3月(1~3月)	所員	2	0	0	0	2	0	0.0	2	0	0.0			
所員外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
計	2	0	0	0	2	0	0.0	2	0	0.0				
大洗研究開発センター(南地区)	上期前半3月(4~6月)	所員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	所員外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	上期後半3月(7~9月)	所員	1	0	0	0	1	0	0.0	1	0	0.0		
所員外	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0	0.0				
計	1	0	0	0	1	0	0.0	1	0	0.0				
下期前半3月(10~12月)	所員	1	0	0	0	1	0	0.0	-	-	-			
所員外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
計	1	0	0	0	1	0	0.0	-	-	-				
下期後半3月(1~3月)	所員	1	0	0	0	1	0	0.0	-	-	-			
所員外	-	-	-	-	-	-	-	-	1	0	0.0			
計	1	0	0	0	1	0	0.0	1	0	0.0				
青森研究開発センター	上期前半3月(4~6月)	所員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	所員外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	上期後半3月(7~9月)	所員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
所員外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
下期前半3月(10~12月)	所員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
所員外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
下期後半3月(1~3月)	所員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
所員外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
東京大学大学院工学系研究科原子力専攻	上期前半3月(4~6月)	所員	4	0	0	0	4	0	0.0	4	0	0.0		
	所員外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	計	4	0	0	0	4	0	0.0	4	0	0.0			
	上期後半3月(7~9月)	所員	4	0	0	0	4	0	0.0	4	0	0.0		
所員外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
計	4	0	0	0	4	0	0.0	4	0	0.0				
下期前半3月(10~12月)	所員	5	0	0	0	5	0	0.0	4	0	0.0			
所員外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
計	5	0	0	0	5	0	0.0	4	0	0.0				
下期後半3月(1~3月)	所員	5	0	0	0	5	0	0.0	4	0	0.0			
所員外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
計	5	0	0	0	5	0	0.0	4	0	0.0				
京都大学複合原子力科学研究所	上期前半3月(4~6月)	所員	20	0	0	0	20	0	0.0	18	0	0.0		
	所員外	0	0	0	0	0	0	0.0	2	0	0.0			
	計	20	0	0	0	20	0	0.0	20	0	0.0			
	上期後半3月(7~9月)	所員	21	0	0	0	21	0	0.0	18	0	0.0		
所員外	9	0	0	0	9	0	0.0	7	0	0.0				
計	30	0	0	0	30	0	0.0	25	0	0.0				
下期前半3月(10~12月)	所員	21	0	0	0	21	0	0.0	19	0	0.0			
所員外	10	0	0	0	10	0	0.0	2	0	0.0				
計	31	0	0	0	31	0	0.0	21	0	0.0				
下期後半3月(1~3月)	所員	21	0	0	0	21	0	0.0	19	0	0.0			
所員外	3	0	0	0	3	0	0.0	3	0	0.0				
計	24	0	0	0	24	0	0.0	22	0	0.0				

*1: 近畿大学原子力研究所の()内は近畿大学理工学部学生のうち卒業研究のため原子炉施設を利用する人数を内数で記入。

(注) 本表の見方は次のとおり。

- (1) 「所員」は、当該事業所の職員等を示し、「所員外」は請負業者等を示す。
- (2) 「総線量」については、小数点以下第1位を四捨五入して集計した。「0」は、0.5人mSv未満を示す。
- (3) 「平均線量」については、小数点以下第2位を四捨五入して集計した。「0.0」は、0.05mSv未満を示す。
- (4) 「放射線業務従事者の線量分布」欄における「-」は、放射線業務従事者の該当者がいないことを示す。

事業所名	区分	放射線業務従事者の線量分布(人)				平成29年度			平成28年度				
		1mSv以下	1mSvを超え2mSv以下	2mSvを超え5mSv以下	5mSvを超えるもの	放射線業務従事者計(人)	総線量(人mSv)	平均線量(mSv)	放射線業務従事者計(人)	総線量(人mSv)	平均線量(mSv)		
立教大学 原子力研究所	上期前半3月(4-6月)	所員 所員外 計	1 0 1	0 0 0	0 0 0	0 0 0	1 0 1	0 0 0	0.0 0.0 0.0	- - -	- - -	- - -	
	上期後半3月(7-9月)	所員 所員外 計	1 0 1	0 0 0	0 0 0	0 0 0	1 0 1	0 0 0	0.0 0.0 0.0	- - -	- - -	- - -	
	下期前半3月(10-12月)	所員 所員外 計	1 0 1	0 0 0	0 0 0	0 0 0	1 0 1	0 0 0	0.0 0.0 0.0	- - -	- - -	- - -	
	下期後半3月(1-3月)	所員 所員外 計	1 0 1	0 0 0	0 0 0	0 0 0	1 0 1	0 0 0	0.0 0.0 0.0	- - -	- - -	- - -	
東京都市大学 原子力研究所	上期前半3月(4-6月)	所員 所員外 計	2 - 2	0 - 0	0 - 0	0 - 0	2 - 2	0 - 0	0.0 - 0.0	2 - 2	0 - 0	0.0 - 0.0	
	上期後半3月(7-9月)	所員 所員外 計	2 - 2	0 - 0	0 - 0	0 - 0	2 - 2	0 - 0	0.0 - 0.0	3 - 3	0 - 0	0.0 - 0.0	
	下期前半3月(10-12月)	所員 所員外 計	2 - 2	0 - 0	0 - 0	0 - 0	2 - 2	0 - 0	0.0 - 0.0	2 - 2	0 - 0	0.0 - 0.0	
	下期後半3月(1-3月)	所員 所員外 計	2 - 2	0 - 0	0 - 0	0 - 0	2 - 2	0 - 0	0.0 - 0.0	2 - 2	0 - 0	0.0 - 0.0	
近畿大学 原子力研究所	上期前半3月(4-6月)	所員 所員外 計	6{4} 3 9{4}	0 0 0	0 0 0	0 0 0	6{4} 3 9{4}	0 0 0	0.0 0.0 0.0	4{2} 3 7{2}	0 0 0	0.0 0.0 0.0	
	上期後半3月(7-9月)	所員 所員外 計	6{4} 3 9{4}	0 0 0	0 0 0	0 0 0	6{4} 3 9{4}	0 0 0	0.0 0.0 0.0	4{2} 3 7{2}	0 0 0	0.0 0.0 0.0	
	下期前半3月(10-12月)	所員 所員外 計	6{4} 3 9{4}	0 0 0	0 0 0	0 0 0	6{4} 3 9{4}	0 0 0	0.0 0.0 0.0	4{2} 3 7{2}	0 0 0	0.0 0.0 0.0	
	下期後半3月(1-3月)	所員 所員外 計	6{4} 3 9{4}	0 0 0	0 0 0	0 0 0	6{4} 3 9{4}	0 0 0	0.0 0.0 0.0	4{2} 3 7{2}	0 0 0	0.0 0.0 0.0	
關東 芝	研究炉管理センター	上期前半3月(4-6月)	所員 所員外 計	3 0 3	0 0 0	0 0 0	0 0 0	3 0 3	0 0 0	0.0 0.0 0.0	1 0 1	0 0 0	0.0 0.0 0.0
		上期後半3月(7-9月)	所員 所員外 計	3 0 3	0 0 0	0 0 0	0 0 0	3 0 3	0 0 0	0.0 0.0 0.0	1 0 1	0 0 0	0.0 0.0 0.0
		下期前半3月(10-12月)	所員 所員外 計	2 2 4	0 0 0	0 0 0	0 0 0	2 2 4	0 0 0	0.0 0.0 0.0	1 1 2	0 0 0	0.0 0.0 0.0
		下期後半3月(1-3月)	所員 所員外 計	2 2 4	0 0 0	0 0 0	0 0 0	2 2 4	0 0 0	0.0 0.0 0.0	1 1 2	0 0 0	0.0 0.0 0.0
	原子力技術研究所	上期前半3月(4-6月)	所員 所員外 計	2 0 2	0 0 0	0 0 0	0 0 0	2 0 2	0 0 0	0.0 0.0 0.0	0 0 0	0 0 0	0.0 0.0 0.0
		上期後半3月(7-9月)	所員 所員外 計	2 0 2	0 0 0	0 0 0	0 0 0	2 0 2	0 0 0	0.0 0.0 0.0	0 0 0	0 0 0	0.0 0.0 0.0
		下期前半3月(10-12月)	所員 所員外 計	2 1 3	0 0 0	0 0 0	0 0 0	2 1 3	0 0 0	0.0 0.0 0.0	0 1 1	0 0 0	0.0 0.0 0.0
		下期後半3月(1-3月)	所員 所員外 計	2 1 3	0 0 0	0 0 0	0 0 0	2 1 3	0 0 0	0.0 0.0 0.0	0 1 1	0 0 0	0.0 0.0 0.0
關日立製作所 王禅寺センタ	上期前半3月(4-6月)	所員 所員外 計	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -	
	上期後半3月(7-9月)	所員 所員外 計	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -	
	下期前半3月(10-12月)	所員 所員外 計	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -	
	下期後半3月(1-3月)	所員 所員外 計	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -	
小計	上期前半3月(4-6月)	所員 所員外 計	50 5 55	0 0 0	0 0 0	0 0 0	50 5 55	0 0 0	0.0 0.0 0.0	44 8 52	0 0 0	0.0 0.0 0.0	
	上期後半3月(7-9月)	所員 所員外 計	50 16 66	0 0 0	0 0 0	0 0 0	50 16 66	0 0 0	0.0 0.0 0.0	43 16 59	0 0 0	0.0 0.0 0.0	
	下期前半3月(10-12月)	所員 所員外 計	52 20 72	0 0 0	0 0 0	0 0 0	52 20 72	0 0 0	0.0 0.0 0.0	43 10 53	0 0 0	0.0 0.0 0.0	
	下期後半3月(1-3月)	所員 所員外 計	52 12 64	0 0 0	0 0 0	0 0 0	52 12 64	0 0 0	0.0 0.0 0.0	41 11 52	0 0 0	0.0 0.0 0.0	

*1

核燃料物質使用施設

事業所名	区分		放射線業務従事者の線量分布(人)				平成29年度			平成28年度		
			1mSv以下	1mSvを超え2mSv以下	2mSvを超え5mSv以下	5mSvを超えるもの	放射線業務従事者計(人)	総線量(人mSv)	平均線量(mSv)	放射線業務従事者計(人)	総線量(人mSv)	平均線量(mSv)
日本原子力研究開発機構	原子力科学研究所	上期前半3月(4-6月)	所員 9	0	0	0	9	0	0.0	11	0	0.0
		所員外 1	0	0	0	1	0	0.0	-	-	-	
		計 10	0	0	0	10	0	0.0	11	0	0.0	
		下期前半3月(10-12月)	所員 10	0	0	0	10	0	0.0	11	0	0.0
	所員外 2	0	0	0	2	0	0.0	1	0	0.0		
	計 12	0	0	0	12	0	0.0	11	0	0.0		
	下期後半3月(1-3月)	所員 9	0	0	0	9	0	0.0	9	0	0.0	
	所員外 2	0	0	0	2	0	0.0	2	0	0.0		
	計 11	0	0	0	11	0	0.0	11	0	0.0		
	核燃料サイクル工学研究所	上期前半3月(4-6月)	所員 10	0	0	0	10	0	0.0	8	0	0.0
		所員外 7	0	0	0	7	0	0.0	5	0	0.0	
		計 17	0	0	0	17	0	0.0	13	0	0.0	
		下期前半3月(10-12月)	所員 11	0	0	0	11	0	0.0	8	0	0.0
	所員外 10	0	0	0	10	0	0.0	7	0	0.0		
	計 21	0	0	0	21	0	0.0	15	0	0.0		
	下期後半3月(1-3月)	所員 12	0	0	0	12	0	0.0	8	0	0.0	
所員外 5	0	0	0	5	0	0.0	7	0	0.0			
計 17	0	0	0	17	0	0.0	15	0	0.0			
大洗研究開発センター(北地区)	上期前半3月(4-6月)	所員 1	0	0	0	1	0	0.0	2	0	0.0	
	所員外 -	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計 1	0	0	0	1	0	0.0	2	0	0.0		
	下期前半3月(10-12月)	所員 3	0	0	0	3	0	0.0	1	0	0.0	
所員外 -	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
計 3	0	0	0	3	0	0.0	1	0	0.0			
下期後半3月(1-3月)	所員 3	0	0	0	3	0	0.0	1	0	0.0		
所員外 -	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
計 3	0	0	0	3	0	0.0	1	0	0.0			
大洗研究開発センター(南地区)	上期前半3月(4-6月)	所員 4	0	0	0	4	0	0.0	1	0	0.0	
	所員外 -	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計 4	0	0	0	4	0	0.0	1	0	0.0		
	下期前半3月(10-12月)	所員 4	0	0	0	4	0	0.0	2	0	0.0	
所員外 -	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
計 4	0	0	0	4	0	0.0	2	0	0.0			
下期後半3月(1-3月)	所員 4	0	0	0	4	0	0.0	2	0	0.0		
所員外 -	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
計 4	0	0	0	4	0	0.0	2	0	0.0			
人形峠環境技術センター	上期前半3月(4-6月)	所員 2	0	0	0	2	0	0.0	0	0	0.0	
	所員外 3	0	0	0	3	0	0.0	4	0	0.0		
	計 5	0	0	0	5	0	0.0	4	0	0.0		
	下期前半3月(10-12月)	所員 2	0	0	0	2	0	0.0	0	0	0.0	
所員外 4	0	0	0	4	0	0.0	4	0	0.0			
計 6	0	0	0	6	0	0.0	4	0	0.0			
下期後半3月(1-3月)	所員 1	0	0	0	1	0	0.0	1	0	0.0		
所員外 4	0	0	0	4	0	0.0	4	0	0.0			
計 5	0	0	0	5	0	0.0	5	0	0.0			
東京大学大学院工学系研究科原子力専攻	上期前半3月(4-6月)	所員	/	/	/	/	/	/	(4)	(0)	(0.0)	
	所員外	/	/	/	/	/	/	/	(-)	(-)	(-)	
	計	/	/	/	/	/	/	/	(4)	(0)	(0.0)	
	下期前半3月(10-12月)	所員	/	/	/	/	/	/	(4)	(0)	(0.0)	
所員外	/	/	/	/	/	/	/	(-)	(-)	(-)		
計	/	/	/	/	/	/	/	(4)	(0)	(0.0)		
下期後半3月(1-3月)	所員	/	/	/	/	/	/	-	-	-		
所員外	/	/	/	/	/	/	/	-	-	-		
計	/	/	/	/	/	/	/	-	-	-		
京都大学複合原子力科学研究所	上期前半3月(4-6月)	所員	(5)	(0)	(0)	(0)	(5)	(0)	(0.0)	(4)	(0)	(0.0)
	所員外	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
	計	(5)	(0)	(0)	(0)	(5)	(0)	(0.0)	(4)	(0)	(0.0)	
	下期前半3月(10-12月)	所員	(5)	(0)	(0)	(0)	(5)	(0)	(0.0)	(4)	(0)	(0.0)
所員外	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)		
計	(5)	(0)	(0)	(0)	(5)	(0)	(0.0)	(4)	(0)	(0.0)		
下期後半3月(1-3月)	所員	(5)	(0)	(0)	(0)	(5)	(0)	(0.0)	(4)	(0)	(0.0)	
所員外	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)		
計	(5)	(0)	(0)	(0)	(5)	(0)	(0.0)	(4)	(0)	(0.0)		

事業所名	区分	放射線業務従事者の線量分布(人)				平成29年度			平成28年度				
		1mSv以下	1mSvを超え2mSv以下	2mSvを超え5mSv以下	5mSvを超え5mSvを超えるもの	放射線業務従事者計(人)	総線量(人mSv)	平均線量(mSv)	放射線業務従事者計(人)	総線量(人mSv)	平均線量(mSv)		
		所員 所員外 計	所員 所員外 計	所員 所員外 計	所員 所員外 計	所員 所員外 計	所員 所員外 計	所員 所員外 計	所員 所員外 計	所員 所員外 計	所員 所員外 計		
公益財団法人核物質管理センター	東海保障措置センター	上期前半3月(4~6月)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		上期後半3月(7~9月)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		下期前半3月(10~12月)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		下期後半3月(1~3月)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	六ヶ所保障措置センター	上期前半3月(4~6月)	1	0	0	0	1	0	0.0	1	0	0.0	0.0
		上期後半3月(7~9月)	2	0	0	0	2	0	0.0	0	0	0.0	0.0
		下期前半3月(10~12月)	1	0	0	0	1	0	0.0	1	0	0.0	0.0
		下期後半3月(1~3月)	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0	0.0	0.0
原子燃料工業(株)東海事業所	上期前半3月(4~6月)	1	0	0	0	1	0	0.0	1	0	0.0	0.0	
	上期後半3月(7~9月)	2	0	0	0	2	0	0.0	0	0	0.0	0.0	
	下期前半3月(10~12月)	1	0	0	0	1	0	0.0	1	0	0.0	0.0	
	下期後半3月(1~3月)	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0	0.0	0.0	
	上期前半3月(4~6月)	1	0	0	0	1	0	0.0	1	0	0.0	0.0	
	上期後半3月(7~9月)	2	0	0	0	2	0	0.0	7	0	0.0	0.0	
	下期前半3月(10~12月)	1	0	0	0	1	0	0.0	2	0	0.0	0.0	
	下期後半3月(1~3月)	0	0	0	0	0	0	0.0	7	0	0.0	0.0	
日本核燃料開発(株)	上期前半3月(4~6月)	2	0	0	0	2	0	0.0	2	0	0.0	0.0	
	上期後半3月(7~9月)	2	0	0	0	2	0	0.0	2	0	0.0	0.0	
	下期前半3月(10~12月)	1	0	0	0	1	0	0.0	2	0	0.0	0.0	
	下期後半3月(1~3月)	1	0	0	0	1	0	0.0	3	0	0.0	0.0	
ニュークリア・デベロップメント(株)	上期前半3月(4~6月)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	上期後半3月(7~9月)	2	0	0	0	2	0	0.0	1	0	0.0	0.0	
	下期前半3月(10~12月)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	下期後半3月(1~3月)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(株)東芝 原子力技術研究所	上期前半3月(4~6月)	2	0	0	0	2	0	0.0	-	-	-	-	
	上期後半3月(7~9月)	1	0	0	0	1	0	0.0	1	0	0.0	0.0	
	下期前半3月(10~12月)	1	0	0	0	1	0	0.0	1	0	0.0	0.0	
	下期後半3月(1~3月)	1	0	0	0	1	0	0.0	1	0	0.0	0.0	
小計	上期前半3月(4~6月)	29	0	0	0	29	0	0.0	28	0	0.0	0.0	
	上期後半3月(7~9月)	16	0	0	0	16	0	0.0	13	0	0.0	0.0	
	下期前半3月(10~12月)	45	0	0	0	45	0	0.0	41	0	0.0	0.0	
	下期後半3月(1~3月)	33	0	0	0	33	0	0.0	28	0	0.0	0.0	

*2: 東京大学大学院工学系研究科原子力専攻及び京都大学複合原子力科学研究所においては、全ての核燃料物質使用施設の放射線業務従事者は原子炉施設の放射線業務従事者であることから()で示し、小計から差し引いている。

(注) 本表の見方は次のとおり。

- (1) 「所員」は、当該事業所の職員等を示し、「所員外」は請負業者等を示す。
- (2) 「総線量」については、小数点以下第1位を四捨五入して集計した。「0」は、0.5人mSv未満を示す。
- (3) 「平均線量」については、小数点以下第2位を四捨五入して集計した。「0.0」は、0.05mSv未満を示す。
- (4) 「放射線業務従事者の線量分布」欄における「-」は、放射線業務従事者の該当者がいないことを示す。
- (5) 平成28年8月18日に原子燃料工業(株)東海事業所、平成28年12月9日に東京大学大学院工学系研究科原子力専攻が「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律施行令」第41条の非該当施設となった。

参考資料：放射線業務従事者の年度別線量

(1) 北海道電力(株)泊発電所の線量

項目 \ 年度		平成 20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
放射線 業務 従事者数 (人)	社員	376	377	367	392	417	453	453	468	517	535
	その他	2,885	2,637	2,178	2,132	2,201	2,192	2,122	2,194	1,928	1,535
	合計	3,261	3,014	2,545	2,524	2,618	2,645	2,575	2,662	2,445	2,070
総線量 (人・Sv)	社員	0.04	0.06	0.04	0.04	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	その他	2.99	2.27	0.99	1.16	0.54	0.14	0.12	0.10	0.03	0.02
	合計	3.03	2.33	1.03	1.19	0.55	0.14	0.12	0.11	0.03	0.02
平均線量 (mSv)	社員	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	1.0	0.9	0.5	0.5	0.2	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
	合計	0.9	0.8	0.4	0.5	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
原子炉基数		3	3	3	3	3	3	3	3	3	3

(2) 東北電力(株)女川原子力発電所の線量

項目 \ 年度		平成 20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
放射線 業務 従事者数 (人)	社員	475	461	486	499	479	493	497	498	506	513
	その他	4,190	3,877	3,698	3,614	3,526	2,469	2,156	2,252	2,216	2,450
	合計	4,665	4,338	4,184	4,113	4,005	2,962	2,653	2,750	2,722	2,963
総線量 (人・Sv)	社員	0.06	0.09	0.09	0.02	0.01	0.02	0.01	0.01	0.01	0.01
	その他	2.57	2.50	2.70	1.41	1.10	0.47	0.31	0.39	0.30	0.47
	合計	2.63	2.59	2.78	1.43	1.12	0.49	0.32	0.40	0.31	0.48
平均線量 (mSv)	社員	0.1	0.2	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	0.6	0.7	0.7	0.4	0.3	0.2	0.1	0.2	0.1	0.2
	合計	0.6	0.6	0.7	0.4	0.3	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2
原子炉基数		3	3	3	3	3	3	3	3	3	3

(3) 東北電力(株)東通原子力発電所の線量

項目		年度		平成	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
		20	21	22	23	24	25	26	27	28	29			
放射線 業務 従事者数 (人)	社員	250	250	271	282	289	289	277	288	276	278			
	その他	1,770	1,789	1,948	1,977	747	903	809	976	925	782			
	合計	2,020	2,039	2,219	2,259	1,036	1,192	1,086	1,264	1,201	1,060			
総線量 (人・Sv)	社員	0.03	0.04	0.03	0.01	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00			
	その他	0.36	0.42	0.35	0.26	0.01	0.09	0.07	0.10	0.04	0.09			
	合計	0.39	0.46	0.38	0.27	0.01	0.10	0.07	0.10	0.04	0.10			
平均線量 (mSv)	社員	0.1	0.2	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
	その他	0.2	0.2	0.2	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1			
	合計	0.2	0.2	0.2	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1			
原子炉基数		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	

(4) 東京電力HD(株)福島第一原子力発電所の線量

項目		年度		平成	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
		20	21	22	23	24	25	26	27	28	29			
放射線 業務 従事者数 (人)	社員	1,096	1,108	1,934	2,894	1,626	1,692	1,688	1,697	1,678	1,530			
	その他	9,260	9,195	12,125	16,985	12,116	13,054	19,042	16,499	14,157	12,413			
	合計	10,356	10,303	14,059	19,879	13,742	14,746	20,730	18,196	15,835	13,943			
総線量 (人・Sv)	社員	0.75	0.85	54.24	32.43	7.30	5.48	3.88	3.14	2.13	1.76			
	その他	14.05	14.00	59.46	146.02	71.51	71.95	100.68	74.52	43.78	35.76			
	合計	14.80	14.85	113.70	178.45	78.81	77.43	104.55	77.67	45.90	37.51			
平均線量 (mSv)	社員	0.7	0.8	28.0	11.2	4.5	3.2	2.3	1.9	1.3	1.1			
	その他	1.5	1.5	4.9	8.6	5.9	5.5	5.3	4.5	3.1	2.9			
	合計	1.4	1.4	8.1	9.0	5.7	5.3	5.0	4.3	2.9	2.7			
原子炉基数		6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6		

(5) 東京電力HD(株)福島第二原子力発電所の線量

項目		年度		平成	21	22	23	24	25	26	27	28	29
		20											
放射線 業務 従事者数 (人)	社員	685	699	1,485	1,155	642	548	446	460	545	527		
	その他	5,459	6,575	6,422	3,634	2,476	1,440	1,326	1,482	1,531	1,354		
	合計	6,144	7,274	7,907	4,789	3,118	1,988	1,772	1,942	2,076	1,881		
総線量 (人・Sv)	社員	0.21	0.19	0.39	0.18	0.06	0.05	0.03	0.03	0.02	0.02		
	その他	3.58	3.67	4.43	1.86	0.71	0.34	0.13	0.23	0.14	0.05		
	合計	3.79	3.87	4.82	2.04	0.77	0.39	0.17	0.26	0.16	0.07		
平均線量 (mSv)	社員	0.3	0.3	0.3	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0		
	その他	0.7	0.6	0.7	0.5	0.3	0.2	0.1	0.2	0.1	0.0		
	合計	0.6	0.5	0.6	0.4	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.0		
原子炉基数		4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4

(6) 東京電力HD(株)柏崎刈羽原子力発電所の線量

項目		年度		平成	21	22	23	24	25	26	27	28	29
		20											
放射線 業務 従事者数 (人)	社員	1,153	1,169	1,161	1,190	1,150	1,102	1,145	1,249	1,209	1,153		
	その他	9,616	9,417	7,775	7,292	4,999	4,636	4,594	5,605	5,013	4,496		
	合計	10,769	10,586	8,936	8,482	6,149	5,738	5,739	6,854	6,222	5,649		
総線量 (人・Sv)	社員	0.23	0.28	0.27	0.29	0.10	0.07	0.06	0.04	0.03	0.02		
	その他	10.48	5.43	4.32	4.84	1.51	1.02	0.87	1.18	0.82	0.96		
	合計	10.72	5.71	4.59	5.13	1.61	1.10	0.93	1.22	0.85	0.98		
平均線量 (mSv)	社員	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0		
	その他	1.1	0.6	0.6	0.7	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2		
	合計	1.0	0.5	0.5	0.6	0.3	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2		
原子炉基数		7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7

(7) 中部電力(株) 浜岡原子力発電所の線量

項目 \ 年度		平成 20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
放射線 業務 従事者数 (人)	社員	671	715	737	758	791	772	779	779	791	788
	その他	3,579	3,712	3,862	2,996	4,033	3,115	3,159	3,626	3,850	3,132
	合計	4,250	4,427	4,599	3,754	4,824	3,887	3,938	4,405	4,641	3,920
総線量 (人・Sv)	社員	0.29	0.28	0.27	0.09	0.06	0.05	0.03	0.05	0.03	0.02
	その他	1.74	3.09	4.46	0.75	1.45	0.85	0.86	2.03	0.85	0.44
	合計	2.03	3.36	4.72	0.84	1.51	0.90	0.89	2.08	0.88	0.45
平均線量 (mSv)	社員	0.4	0.4	0.4	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0
	その他	0.5	0.8	1.2	0.3	0.4	0.3	0.3	0.6	0.2	0.1
	合計	0.5	0.8	1.0	0.2	0.3	0.2	0.2	0.5	0.2	0.1
原子炉基数		5	5	5	5	5	5	5	5	5	5

(8) 北陸電力(株) 志賀原子力発電所の線量

項目 \ 年度		平成 20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
放射線 業務 従事者数 (人)	社員	354	373	393	413	401	399	387	417	415	403
	その他	2,273	2,413	2,913	3,336	1,174	1,544	1,599	1,962	2,308	1,664
	合計	2,627	2,786	3,306	3,749	1,575	1,943	1,986	2,379	2,723	2,067
総線量 (人・Sv)	社員	0.09	0.05	0.11	0.06	0.01	0.02	0.00	0.00	0.00	0.00
	その他	2.29	0.26	1.55	1.49	0.11	0.98	0.05	0.03	0.08	0.02
	合計	2.37	0.32	1.66	1.55	0.12	1.00	0.05	0.03	0.08	0.02
平均線量 (mSv)	社員	0.2	0.1	0.3	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	1.0	0.1	0.5	0.4	0.1	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0
	合計	0.9	0.1	0.5	0.4	0.1	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0
原子炉基数		2	2	2	2	2	2	2	2	2	2

(9) 関西電力(株)美浜発電所の線量

項目		年度		平成	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
		20	21	22	23	24	25	26	27	28	29			
放射線 業務 従事者数 (人)	社員	446	455	465	456	457	451	452	402	390	422			
	その他	2,821	3,637	3,261	3,300	2,321	1,887	1,752	1,760	1,713	2,687			
	合計	3,267	4,092	3,726	3,756	2,778	2,338	2,204	2,162	2,103	3,109			
総線量 (人・Sv)	社員	0.08	0.13	0.12	0.08	0.02	0.01	0.02	0.01	0.01	0.02			
	その他	2.93	3.83	3.53	2.26	0.50	0.20	0.25	0.18	0.25	0.63			
	合計	3.01	3.96	3.65	2.34	0.52	0.22	0.27	0.18	0.26	0.65			
平均線量 (mSv)	社員	0.2	0.3	0.3	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1			
	その他	1.0	1.1	1.1	0.7	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2			
	合計	0.9	1.0	1.0	0.6	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2			
原子炉基数		3	3	3	3	3	3	3	3	3	3			

(10) 関西電力(株)高浜発電所の線量

項目		年度		平成	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
		20	21	22	23	24	25	26	27	28	29			
放射線 業務 従事者数 (人)	社員	525	484	524	514	517	554	523	521	509	525			
	その他	4,232	4,148	4,475	4,061	2,954	3,526	3,850	2,802	3,074	3,492			
	合計	4,757	4,632	4,999	4,575	3,471	4,080	4,373	3,323	3,583	4,017			
総線量 (人・Sv)	社員	0.14	0.13	0.12	0.07	0.03	0.03	0.02	0.03	0.01	0.01			
	その他	8.55	7.05	6.05	4.28	0.88	0.69	0.79	0.67	0.66	0.43			
	合計	8.69	7.18	6.17	4.35	0.91	0.72	0.81	0.70	0.67	0.44			
平均線量 (mSv)	社員	0.3	0.3	0.2	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
	その他	2.0	1.7	1.4	1.1	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1			
	合計	1.8	1.5	1.2	1.0	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1			
原子炉基数		4	4	4	4	4	4	4	4	4	4			

(1 1) 関西電力(株)大飯発電所の線量

項目		年度		平成	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
		20	21	22	23	24	25	26	27	28	29			
放射線 業務 従事者数 (人)	社員	493	501	503	516	520	520	499	501	489	478			
	その他	4,040	4,662	5,157	3,907	2,685	4,325	3,262	3,197	2,358	2,093			
	合計	4,533	5,163	5,660	4,423	3,205	4,845	3,761	3,698	2,847	2,571			
総線量 (人・Sv)	社員	0.35	0.32	0.37	0.18	0.20	0.09	0.07	0.07	0.03	0.03			
	その他	8.65	14.50	14.17	5.99	1.24	1.99	1.70	1.46	0.46	0.33			
	合計	9.00	14.82	14.54	6.17	1.44	2.08	1.77	1.53	0.50	0.36			
平均線量 (mSv)	社員	0.7	0.6	0.7	0.4	0.4	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1			
	その他	2.1	3.1	2.7	1.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.2	0.2			
	合計	2.0	2.9	2.6	1.4	0.4	0.4	0.5	0.4	0.2	0.1			
原子炉基数		4	4	4	4	4	4	4	4	4	4			

(1 2) 中国電力(株)島根原子力発電所の線量

項目		年度		平成	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
		20	21	22	23	24	25	26	27	28	29			
放射線 業務 従事者数 (人)	社員	363	383	538	550	527	510	527	517	482	493			
	その他	2,158	2,439	3,194	2,836	2,184	1,916	2,432	2,399	2,788	2,557			
	合計	2,521	2,822	3,732	3,386	2,711	2,426	2,959	2,916	3,270	3,050			
総線量 (人・Sv)	社員	0.20	0.22	0.13	0.10	0.02	0.02	0.01	0.01	0.01	0.01			
	その他	2.56	3.03	6.07	3.12	1.32	0.52	0.69	0.88	1.15	0.84			
	合計	2.77	3.25	6.20	3.22	1.34	0.53	0.70	0.89	1.15	0.85			
平均線量 (mSv)	社員	0.6	0.6	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
	その他	1.2	1.2	1.9	1.1	0.6	0.3	0.3	0.4	0.4	0.3			
	合計	1.1	1.2	1.7	1.0	0.5	0.2	0.2	0.3	0.4	0.3			
原子炉基数		2	2	2	2	2	2	2	2	2	2			

(1 3) 四国電力(株)伊方発電所の線量

項目 \ 年度		平成 20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
放射線 業務 従事者数 (人)	社 員	289	321	352	358	350	407	409	421	453	402
	その他	2,688	2,485	2,240	2,330	1,662	2,171	2,187	2,111	1,612	2,130
	合 計	2,977	2,806	2,592	2,688	2,012	2,578	2,596	2,532	2,065	2,532
総線量 (人・Sv)	社 員	0.04	0.04	0.03	0.06	0.01	0.03	0.01	0.01	0.02	0.03
	その他	3.02	1.99	1.00	1.92	0.16	0.71	1.34	0.93	0.45	1.74
	合 計	3.06	2.03	1.03	1.98	0.17	0.74	1.35	0.94	0.47	1.77
平均線量 (mSv)	社 員	0.1	0.1	0.1	0.2	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1
	その他	1.1	0.8	0.4	0.8	0.1	0.3	0.6	0.4	0.3	0.8
	合 計	1.0	0.7	0.4	0.7	0.1	0.3	0.5	0.4	0.2	0.7
原子炉基数		3	3	3	3	3	3	3	3	3	3

(1 4) 九州電力(株)玄海原子力発電所の線量

項目 \ 年度		平成 20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
放射線 業務 従事者数 (人)	社 員	514	536	544	535	523	534	551	550	619	637
	その他	3,404	4,023	4,218	3,730	2,349	2,770	2,730	2,873	2,831	2,390
	合 計	3,918	4,559	4,762	4,265	2,872	3,304	3,281	3,423	3,450	3,027
総線量 (人・Sv)	社 員	0.06	0.10	0.09	0.04	0.01	0.01	0.00	0.00	0.00	0.01
	その他	2.69	4.26	4.88	2.47	0.38	0.36	0.34	0.69	0.35	0.25
	合 計	2.76	4.36	4.97	2.51	0.39	0.37	0.35	0.70	0.36	0.25
平均線量 (mSv)	社 員	0.1	0.2	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	0.8	1.1	1.2	0.7	0.2	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1
	合 計	0.7	1.0	1.0	0.6	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1
原子炉基数		4	4	4	4	4	4	4	4	4	4

(1 5) 九州電力(株)川内原子力発電所の線量

項目		年度	平成									
			20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
放射線 業務 従事者数 (人)	社員		293	287	280	295	293	315	340	490	456	413
	その他		3,659	2,225	2,325	2,721	1,390	2,599	3,477	1,873	2,873	2,398
	合計		3,952	2,512	2,605	3,016	1,683	2,914	3,817	2,363	3,329	2,811
総線量 (人・Sv)	社員		0.10	0.04	0.05	0.06	0.01	0.01	0.01	0.01	0.03	0.01
	その他		6.44	2.92	2.44	3.28	0.13	0.99	0.77	0.27	1.47	0.44
	合計		6.53	2.96	2.50	3.34	0.14	1.00	0.77	0.28	1.50	0.45
平均線量 (mSv)	社員		0.3	0.1	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
	その他		1.8	1.3	1.1	1.2	0.1	0.4	0.2	0.1	0.5	0.2
	合計		1.7	1.2	1.0	1.1	0.1	0.3	0.2	0.1	0.5	0.2
原子炉基数			2	2	2	2	2	2	2	2	2	2

(1 6) 日本原子力発電(株)東海発電所の線量

項目		年度	平成									
			20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
放射線 業務 従事者数 (人)	社員		301	292	289	287	309	309	247	241	270	213
	その他		1,026	1,401	1,025	1,092	1,016	920	700	718	666	609
	合計		1,327	1,693	1,314	1,379	1,325	1,229	947	959	936	822
総線量 (人・Sv)	社員		0.01	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	その他		0.01	0.02	0.05	0.05	0.07	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00
	合計		0.02	0.02	0.05	0.05	0.07	0.01	0.00	0.00	0.01	0.00
平均線量 (mSv)	社員		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他		0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	合計		0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
原子炉基数			1	1	1	1	1	1	1	1	1	1

(17) 日本原子力発電(株)東海第二発電所の線量

項目 \ 年度		平成 20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
放射線 業務 従事者数 (人)	社 員	409	378	356	356	354	342	319	293	284	272
	その他	3,517	5,065	1,931	3,717	2,094	1,569	1,717	1,284	1,265	1,249
	合 計	3,926	5,443	2,287	4,073	2,448	1,911	2,036	1,577	1,549	1,521
総線量 (人・Sv)	社 員	0.22	0.21	0.12	0.14	0.04	0.03	0.03	0.02	0.02	0.01
	その他	3.37	6.54	0.48	5.34	0.32	0.30	1.36	0.43	0.22	0.17
	合 計	3.59	6.74	0.60	5.48	0.36	0.33	1.40	0.45	0.25	0.18
平均線量 (mSv)	社 員	0.5	0.6	0.3	0.4	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0
	その他	1.0	1.3	0.2	1.4	0.2	0.2	0.8	0.3	0.2	0.1
	合 計	0.9	1.2	0.3	1.3	0.1	0.2	0.7	0.3	0.2	0.1
原子炉基数		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1

(18) 日本原子力発電(株)敦賀発電所の線量

項目 \ 年度		平成 20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
放射線 業務 従事者数 (人)	社 員	439	421	435	471	439	407	352	332	319	304
	その他	3,975	4,579	5,060	6,168	2,361	1,799	1,745	1,496	1,405	1,160
	合 計	4,414	5,000	5,495	6,639	2,800	2,206	2,097	1,828	1,724	1,464
総線量 (人・Sv)	社 員	0.13	0.09	0.13	0.10	0.02	0.02	0.01	0.01	0.01	0.01
	その他	4.72	3.17	6.12	6.39	0.30	0.36	0.21	0.11	0.07	0.05
	合 計	4.85	3.27	6.25	6.49	0.32	0.39	0.22	0.12	0.08	0.05
平均線量 (mSv)	社 員	0.3	0.2	0.3	0.2	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	1.2	0.7	1.2	1.0	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.0
	合 計	1.1	0.7	1.1	1.0	0.1	0.2	0.1	0.1	0.0	0.0
原子炉基数		2	2	2	2	2	2	2	2	2	2

(19) BWRの線量合計

項目		年度	平成									
			20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
放射線 業務 従事者数 (人)	社員		5,838	5,906	7,738	8,499	6,636	6,501	6,383	6,502	6,478	6,242
	その他		44,799	47,832	47,248	50,949	35,139	31,975	38,145	37,041	35,021	30,900
	合計		50,637	53,738	54,986	59,448	41,775	38,476	44,528	43,543	41,499	37,142
総線量 (人・Sv)	社員		2.17	2.28	55.73	33.37	7.61	5.76	4.06	3.30	2.25	1.85
	その他		44.11	41.22	87.64	170.30	78.23	76.67	105.12	79.85	47.40	38.82
	合計		46.29	43.50	143.35	203.66	85.85	82.43	109.19	83.16	49.65	40.66
		1Fを除いた場合		31.49	28.65	29.65	25.21	7.04	5.00	4.64	5.49	3.75
平均線量 (mSv)	社員		0.4	0.4	7.2	3.9	1.1	0.9	0.6	0.5	0.3	0.3
	その他		1.0	0.9	1.9	3.3	2.2	2.4	2.8	2.2	1.4	1.3
	合計		0.9	0.8	2.6	3.4	2.1	2.1	2.5	1.9	1.2	1.1
原子炉基数			32	32	32	32	32	32	32	32	32	32

(20) PWRの線量合計

項目		年度	平成									
			20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
放射線 業務 従事者数 (人)	社員		3,304	3,290	3,413	3,440	3,436	3,574	3,518	3,641	3,714	3,661
	その他		25,739	26,178	27,022	25,742	17,016	20,723	20,564	17,988	17,427	17,645
	合計		29,043	29,468	30,435	29,182	20,452	24,297	24,082	21,629	21,141	21,306
総線量 (人・Sv)	社員		0.85	0.85	0.87	0.58	0.30	0.19	0.14	0.13	0.10	0.11
	その他		36.88	37.71	35.36	22.54	3.94	5.30	5.41	4.35	3.72	3.87
	合計		37.73	38.56	36.24	23.12	4.24	5.50	5.55	4.50	3.84	3.97
平均線量 (mSv)	社員		0.3	0.3	0.3	0.2	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他		1.4	1.4	1.3	0.9	0.2	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2
	合計		1.3	1.3	1.2	0.8	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
原子炉基数			24	24	24	24	24	24	24	24	24	24

(2 1) 原子力発電所の総合計

項目 \ 年度		平成 20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
放射線 業務 従事者数 (人)	社 員	9,132	9,210	11,120	11,921	10,084	10,097	9,891	10,124	10,208	9,886
	その他	70,552	74,279	73,807	75,828	52,288	52,835	58,659	55,109	52,513	48,591
	合 計	79,684	83,489	84,927	87,749	62,372	62,932	68,550	65,233	62,721	58,477
総線量 (人・Sv)	社 員	3.03	3.13	56.60	33.95	7.91	5.95	4.19	3.44	2.36	1.97
	その他	81.00	78.95	123.05	192.89	82.24	81.96	110.54	84.20	51.13	42.69
	合 計	84.04	82.08	179.64	226.83	90.16	87.94	114.74	87.66	53.50	44.63
	1Fを除いた場合	69.24	67.23	65.94	48.38	11.35	10.51	10.19	9.99	7.60	7.12
平均線量 (mSv)	社 員	0.3	0.3	5.1	2.8	0.8	0.6	0.4	0.3	0.2	0.2
	その他	1.1	1.1	1.7	2.5	1.6	1.6	1.9	1.5	1.0	0.9
	合 計	1.1	1.0	2.1	2.6	1.4	1.4	1.7	1.3	0.9	0.8
原子炉基数		57	57	57	57	57	57	57	57	57	57

(2 2) 日本原子力研究開発機構 新型転換炉原型炉ふげんの線量

項目 \ 年度		平成 20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
放射線 業務 従事者数 (人)	社 員	103	108	119	113	116	121	112	102	105	109
	その他	599	497	325	371	407	445	386	341	352	364
	合 計	702	605	444	484	523	566	498	443	457	473
総線量 (人・Sv)	社 員	0.04	0.02	0.03	0.02	0.01	0.04	0.01	0.01	0.02	0.02
	その他	0.39	0.10	0.08	0.11	0.13	0.10	0.02	0.04	0.09	0.11
	合 計	0.43	0.11	0.11	0.13	0.15	0.13	0.03	0.05	0.11	0.13
平均線量 (mSv)	社 員	0.4	0.1	0.2	0.2	0.1	0.3	0.1	0.1	0.2	0.2
	その他	0.7	0.2	0.3	0.3	0.3	0.2	0.0	0.1	0.3	0.3
	合 計	0.6	0.2	0.3	0.3	0.3	0.2	0.1	0.1	0.2	0.3
原子炉基数		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1

(2 3) 日本原子力研究開発機構 高速増殖原型炉もんじゅの線量

項目		年度	平成 20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
放射線 業務 従事者数 (人)	社 員		314	331	360	339	368	411	400	402	390	355
	その他		1,022	1,081	1,412	1,025	869	915	965	1,079	988	948
	合 計		1,336	1,412	1,772	1,364	1,237	1,326	1,365	1,481	1,378	1,303
総線量 (人・Sv)	社 員		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	その他		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	合 計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均線量 (mSv)	社 員		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	合 計		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
原子炉基数			1	1	1	1	1	1	1	1	1	1

(2 4) (株)グローバル・ニュークリア・フュエル・ジャパンの線量

項目		年度	平成 20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
放射線 業務 従事者数 (人)	社 員		405	417	427	460	353	312	300	256	235	244
	その他		263	277	244	216	183	197	217	146	159	105
	合 計		668	694	671	676	536	509	517	402	394	349
総線量 (人・Sv)	社 員		0.09	0.08	0.06	0.04	0.02	0.03	0.02	0.01	0.01	0.01
	その他		0.01	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	合 計		0.10	0.08	0.06	0.05	0.02	0.03	0.02	0.01	0.01	0.01
平均線量 (mSv)	社 員		0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0
	その他		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	合 計		0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0

(25) 三菱原子燃料(株)の線量

項目		年度		平成	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
		20	21	22	23	24	25	26	27	28	29			
放射線 業務 従事者数 (人)	社員	379	397	414	417	430	406	313	178	275	323			
	その他	71	84	107	202	101	135	120	63	59	70			
	合計	450	481	521	619	531	541	433	241	334	393			
総線量 (人・Sv)	社員	0.10	0.07	0.08	0.10	0.09	0.03	0.00	0.00	0.00	0.04			
	その他	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
	合計	0.10	0.07	0.09	0.10	0.09	0.03	0.00	0.00	0.00	0.04			
平均線量 (mSv)	社員	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1			
	その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
	合計	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1			

(26) 原子燃料工業(株)東海事業所の線量

項目		年度		平成	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
		20	21	22	23	24	25	26	27	28	29			
放射線 業務 従事者数 (人)	社員	223	233	252	244	238	230	219	187	176	179			
	その他	218	138	137	123	91	158	66	71	39	65			
	合計	441	371	389	367	329	388	285	258	215	244			
総線量 (人・Sv)	社員	0.06	0.07	0.07	0.06	0.05	0.03	0.02	0.02	0.02	0.02			
	その他	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
	合計	0.06	0.07	0.07	0.06	0.06	0.04	0.02	0.02	0.02	0.02			
平均線量 (mSv)	社員	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1			
	その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
	合計	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1			

(27) 原子燃料工業(株)熊取事業所の線量

項目		年度		平成	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
		20	21	22	23	24	25	26	27	28	29			
放射線 業務 従事者数 (人)	社員	257	227	249	292	305	245	177	127	130	176			
	その他	163	130	145	158	165	121	82	73	79	74			
	合計	420	357	394	450	470	366	259	200	209	250			
総線量 (人・Sv)	社員	0.04	0.05	0.05	0.08	0.07	0.02	0.00	0.00	0.01	0.02			
	その他	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
	合計	0.05	0.05	0.05	0.08	0.07	0.02	0.00	0.00	0.01	0.02			
平均線量 (mSv)	社員	0.2	0.2	0.2	0.3	0.2	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1			
	その他	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
	合計	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1			

(28) 日本原子力研究開発機構 ウラン濃縮原型プラントの線量

項目		年度		平成	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
		20	21	22	23	24	25	26	27	28	29			
放射線 業務 従事者数 (人)	社員	64	64	63	66	66	62	69	71	69	57			
	その他	118	110	126	125	121	123	117	118	131	168			
	合計	182	174	189	191	187	185	186	189	200	225			
総線量 (人・Sv)	社員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
	その他	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
	合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
平均線量 (mSv)	社員	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
	その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
	合計	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

(29) 日本原燃(株)濃縮・埋設事業所(加工施設)の線量

項目		年度	平成 20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
放射線 業務 従事者数 (人)	社員		142	157	181	180	191	192	190	181	211	279
	その他		477	464	730	556	652	480	373	429	395	530
	合計		619	621	911	736	843	672	563	610	606	809
総線量 (人・Sv)	社員		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	その他		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	合計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均線量 (mSv)	社員		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	合計		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(30) 日本原子力研究開発機構 再処理施設の線量

項目		年度	平成 20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
放射線 業務 従事者数 (人)	社員		465	443	443	447	405	396	367	361	366	325
	その他		1,098	1,126	951	860	828	970	828	764	801	918
	合計		1,563	1,569	1,394	1,307	1,233	1,366	1,195	1,125	1,167	1,243
総線量 (人・Sv)	社員		0.03	0.04	0.04	0.04	0.02	0.04	0.04	0.04	0.02	0.00
	その他		0.07	0.11	0.11	0.07	0.04	0.09	0.08	0.10	0.07	0.03
	合計		0.10	0.15	0.15	0.11	0.06	0.13	0.12	0.14	0.09	0.03
平均線量 (mSv)	社員		0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0
	その他		0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0
	合計		0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0

(3 1) 日本原燃 (株) 再処理事業所 (再処理施設) の線量

項目		年度		平成	21	22	23	24	25	26	27	28	29
		20											
放射線 業務 従事者数 (人)	社 員	1,392	1,314	1,269	1,220	1,274	1,231	1,198	1,199	1,221	1,326		
	その他	4,178	4,336	4,246	4,279	4,119	3,818	3,434	3,798	4,552	5,220		
	合 計	5,570	5,650	5,515	5,499	5,393	5,049	4,632	4,997	5,773	6,546		
総線量 (人・Sv)	社 員	0.02	0.04	0.03	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.00	0.00		
	その他	0.28	0.48	0.41	0.21	0.18	0.13	0.13	0.04	0.04	0.05		
	合 計	0.30	0.52	0.43	0.22	0.19	0.14	0.14	0.05	0.04	0.05		
平均線量 (mSv)	社 員	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	その他	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	合 計	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

(3 2) 日本原燃 (株) 濃縮・埋設事業所 (廃棄物埋設施設) の線量

項目		年度		平成	21	22	23	24	25	26	27	28	29
		20											
放射線 業務 従事者数 (人)	社 員	54	57	62	60	69	82	81	84	91	87		
	その他	130	256	194	212	167	235	221	261	248	235		
	合 計	184	313	256	272	236	317	302	345	339	322		
総線量 (人・Sv)	社 員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
	その他	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
	合 計	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
平均線量 (mSv)	社 員	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	合 計	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

(3 3) 日本原燃(株)再処理事業所(廃棄物管理施設)の線量

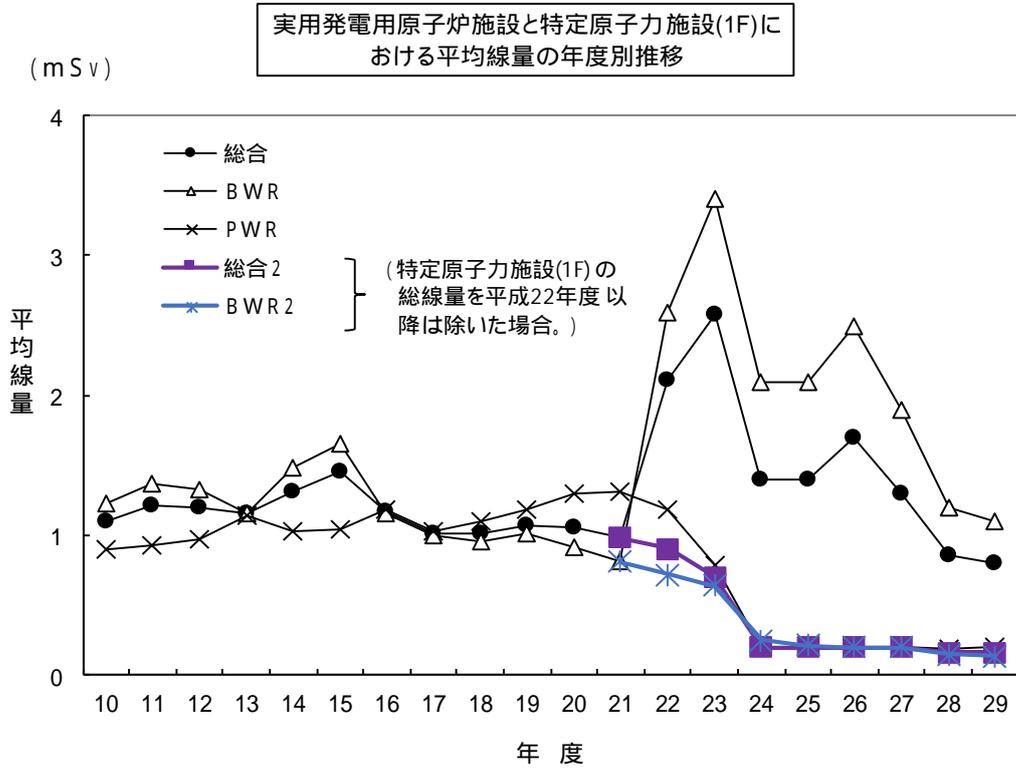
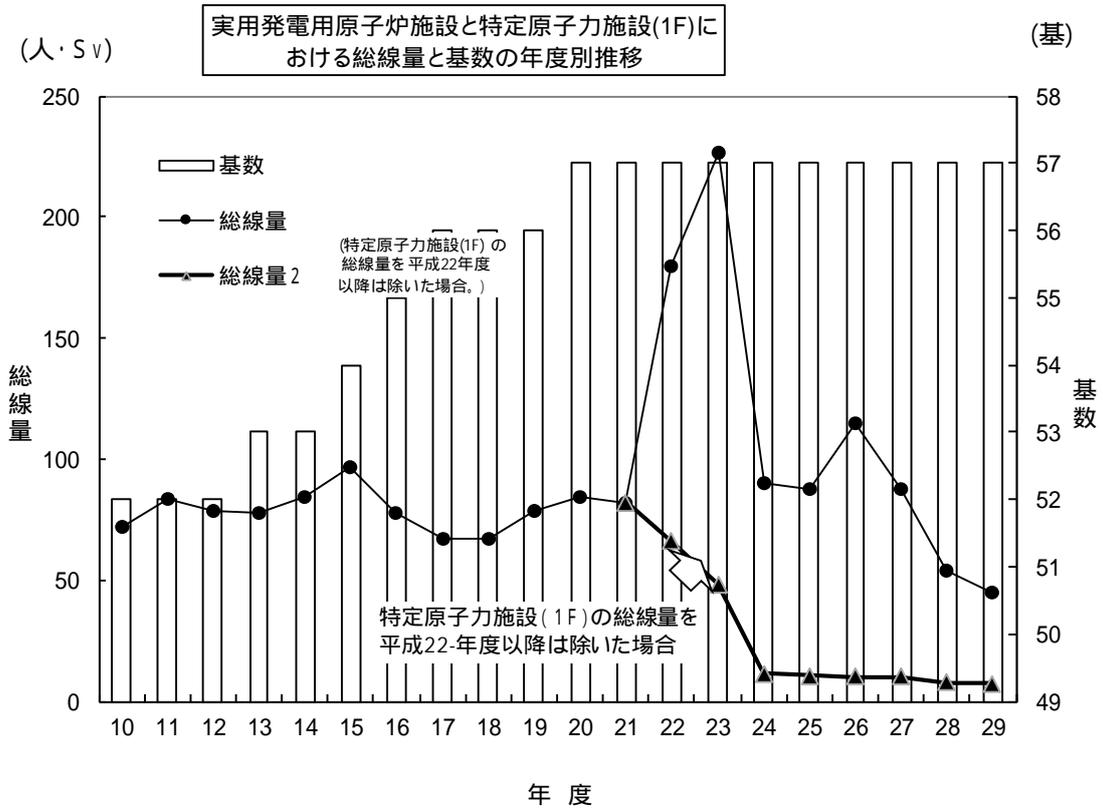
項目		年度		平成	21	22	23	24	25	26	27	28	29
		20											
放射線 業務 従事者数 (人)	社 員	201	199	240	234	222	193	195	193	181	182		
	その他	669	760	865	850	840	788	756	800	998	943		
	合 計	870	959	1,105	1,084	1,062	981	951	993	1,179	1,125		
総線量 (人・Sv)	社 員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	その他	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	合 計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均線量 (mSv)	社 員	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	合 計	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(3 4) 日本原子力研究開発機構 廃棄物埋設施設の線量

項目		年度		平成	21	22	23	24	25	26	27	28	29
		20											
放射線 業務 従事者数 (人)	社 員												
	その他												
	合 計												
総線量 (人・Sv)	社 員												
	その他												
	合 計												
平均線量 (mSv)	社 員												
	その他												
	合 計												

(3 5) 日本原子力研究開発機構 廃棄物管理施設の線量

項目		年度									
		平成 20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
放射線 業務 従事者数 (人)	社 員	30	31	33	31	32	31	33	34	33	25
	その他	172	235	163	254	138	182	170	205	158	184
	合 計	202	266	196	285	170	213	203	239	191	209
総線量 (人・Sv)	社 員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	その他	0.01	0.01	0.01	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00
	合 計	0.01	0.01	0.01	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00
平均線量 (mSv)	社 員	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	合 計	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0



平成 2 9 年度
再処理施設における環境放射線管理について

平成 3 0 年 1 0 月 1 7 日
(平成 3 1 年 2 月 2 7 日一部訂正)

原子力規制庁

目 次

- 1 . はじめに 1
- 2 . 再処理施設における環境放射線モニタリングの結果 1
 - 別紙 1 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 東海再処理施設の環境放射線モニタリングの結果 (平成 2 9 年度)
 - 別紙 2 日本原燃 (株) 六ヶ所再処理事業所の環境放射線モニタリングの結果 (平成 2 9 年度)

1. はじめに

本資料は、核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律（昭和32年法律166号）第67条第1項及び使用済燃料の再処理の事業に関する規則第21条第2項に基づき再処理事業者から提出された平成29年度の環境放射線管理報告書に基づき環境モニタリングの結果をとりまとめたものである。

2. 再処理施設における環境放射線モニタリングの結果

(1) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 東海再処理施設

平成29年度に東海再処理施設において実施された環境放射線モニタリング結果から、海水、海底土、海産生物、海岸水、海岸砂、空気（大気浮遊じん）、葉菜及び表土の放射能濃度並びに周辺監視区域内・外における空間線量率等の一部において平常の変動幅を超えた測定値が確認された。

これらの測定値は、いずれも福島第一原子力発電所事故のあった平成22年度の第4四半期以降大幅に増加し、平成23年度第2四半期頃にピーク値を示した後、平成29年度の第4四半期まで概ね減少傾向にあるものであり、東海再処理施設の故障等の問題に起因するものではないと考えられる。（別紙1参照）

(2) 日本原燃（株）六ヶ所再処理施設

平成29年度に実施した六ヶ所再処理施設における環境放射線モニタリング結果において、空間線量率の一部及び平成29年度第3四半期の湖底土中の ^{241}Am の放射能濃度において平常の変動幅を超えた測定値が確認された。

空間線量率の変動については、平常時の変動幅を超えた時間と降雨雪の時間が一致していることから、六ヶ所再処理施設の故障等の問題に起因するものではなく、降雨雪の影響によるものと考えられる。

また、湖底土中の ^{241}Am の放射能濃度の変動については、六ヶ所再処理施設は平成25年度以降、再処理を実施しておらず、かつ、これまでに本核種に係る測定値の継続的な増加の傾向等も見られていないことから、六ヶ所再処理施設の故障等の問題に起因するものではないと考えられる。（別紙2参照）

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
東海再処理施設の環境放射線モニタリングの結果
(平成29年度)

本資料は、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構から提出された平成29年度の環境放射線管理報告から関係箇所を抜粋し、とりまとめたものである。

(参考)

1. 資料のうち、「比較対照」の欄に記載されたデータは、再処理施設の影響を受けにくい再処理施設から離れた地点におけるデータである。
2. 資料のうち「平常の変動幅」の欄に記載されている「○～△」の値は、過去のデータの最小値と最大値のことであり、「○±△」と記載されている値は、過去のデータを統計処理した「平均値±(3×標準偏差)」のことである。

(平成29年度第1四半期)

I. 海洋放出に係わる監視項目

測定対象	採取		測定		測定値 ^{注1}		平常の変動幅 ^{注1、注3} 最小～最大	単位	備考	
	採取点 ^{注2}	頻度	頻度	対象	最小～最大	比較対照 最小～最大				
海水	放出点付近 5点 (5点混合試料測定)	1回/3か月	1回/3か月	全β放射能	ND		ND～0.044	Bq/L	久慈沖及び磯崎沖は、 第2四半期、第4四半期 報告予定。北約20km 点は、第2四半期報告 予定。	
	久慈沖及び磯崎沖 2点	1回/6か月	1回/6か月	³ H	ND		ND			
	北約20km点 1点*	1回/年	1回/年	全β放射能			ND～0.044			
				³ H			ND			
海水	放出点付近 5点 (5点混合試料測定)	1回/年	1回/年	⁹⁰ Sr			ND～0.0020	Bq/L	第2四半期報告予定。	
	北約20km点 1点*			¹⁰⁶ Ru			ND			
				¹³⁴ Cs			ND			
				¹³⁷ Cs			ND			
海底土	放出点付近 5点 (5点混合試料測定)	1回/6か月	1回/6か月	¹⁴⁴ Ce			ND	Bq/kg・乾		
	久慈沖及び磯崎沖 2点			^{239,240} Pu	0.19～0.45	0.40	0.080～0.90			
	北約20km点 1点*									
シラス	東海村地先 1点	1回/3か月	1回/3か月	⁹⁰ Sr	ND	ND	ND	Bq/kg・生		
	約10km以遠 1点*			¹⁰⁶ Ru	ND	ND	ND			
				¹³⁴ Cs	ND	ND	ND			
				¹³⁷ Cs	0.10	0.10	ND～0.11			
カレイ又はヒラメ	東海村地先 1点	1回/3か月	1回/3か月	⁹⁰ Sr	—	ND	ND	Bq/kg・生	東海村地先は 採取不能。 約10km以遠の対象： ヒラメ	
	約10km以遠 1点*			¹⁰⁶ Ru	—	ND	ND			
				¹³⁴ Cs	—	ND	ND			
				¹³⁷ Cs	—	0.56 ^{注5}	0.044～0.16			
貝類	久慈浜地先 1点	1回/3か月	1回/3か月	⁹⁰ Sr	—	ND	ND	Bq/kg・生	久慈浜地先は 採取不能。 約10km以遠の対象： ハマグリ	
	約10km以遠 1点*			¹⁰⁶ Ru	—	ND	ND			
				¹³⁴ Cs	—	ND	ND			
				¹³⁷ Cs	—	0.076 ^{注5}	ND			
褐藻類 (ワカメ又は ヒジキ等)	久慈浜地先 1点	1回/3か月	1回/3か月	⁹⁰ Sr	0.020, 0.027	0.023	ND～0.057	Bq/kg・生	久慈浜地先の対象： アラメ 磯崎地先の対象： ワカメ 約10km以遠の対象： アラメ	
	磯崎地先 1点			¹⁰⁶ Ru	ND	ND	ND			
	約10km以遠 1点*			¹³⁴ Cs	ND	ND	ND			
				¹³⁷ Cs	0.074, 0.13 ^{注5}	0.13 ^{注5}	ND～0.068			
漁網	表面線量	東海村地先において 曳航の漁網	1回/3か月	1回/3か月	β線吸収線量率	ND		ND ^{注4}	nGy/h	
					γ線表面線量率	ND		ND ^{注4}	nGy/h	
船体	表面線量	甲板	1回/3か月	1回/3か月	β線吸収線量率	ND		ND ^{注4}	nGy/h	
					γ線表面線量率	ND		ND ^{注4}	nGy/h	
海岸水	久慈浜海岸 1点 阿字ヶ浦海岸 1点 南北約20km点 各1点*	1回/6か月	1回/6か月	全β放射能	ND	ND	ND～0.085	Bq/L	第3四半期報告予定。	
			1回/年	³ H	ND	ND	ND			
				⁹⁰ Sr			ND～0.0021			
				¹⁰⁶ Ru			ND			
	¹³⁴ Cs			ND						
	¹³⁷ Cs			ND						
	¹⁴⁴ Ce			ND						
	^{239,240} Pu			ND～0.000047						
海岸砂	表面線量	久慈浜海岸 1点 阿字ヶ浦海岸 1点 南北約20km点 各1点*	1回/3か月	1回/3か月	β線表面計数率	61, 81	66, 86	52～88	cpm	
					γ線表面線量率	28, 39	38	27～52	nGy/h	

注1) ND：定量下限値未満を示す。

注2) *：比較対照を示す。

注3) 平常の変動幅は、平成13年度～平成22年度までの過去10年間の変動幅である(東京電力福島第一原子力発電所事故の影響を除く。)

注4) 平常の変動幅は、漁網、船体については平成16年度～平成22年度までの過去7年間の変動幅である(東京電力福島第一原子力発電所事故の影響を除く。)

注5) 平常の変動幅の範囲を上回ったものについては、東京電力福島第一原子力発電所事故の影響を含む。

II. その他の保安規定で定める監視項目

測定対象	採取		測定		測定値 ^{注1}		平常の変動幅 ^{注1,注3} 最小～最大	単位	備考	
	採取点 ^{注2}	頻度	頻度	対象	最小～最大	比較対照 最小～最大				
空間放射線	線量率	周辺監視区域内 9点 周辺監視区域外 3点	連続	連続	γ モニタリング ポスト	67～85 ^{注4}	/	35～47 (42±8)	nGy/h	1時間値の月平均値を示す。 設置数:8基 1時間値の月平均値を示す。 設置数:4基
	積算線量 (TLD)	周辺監視区域内 15点 周辺監視区域外 25点	連続	1回/3か月	γ線	100～310 ^{注4}	90～150 ^{注4}	40～110 (80±40)		
空気	浮遊じん	周辺監視区域内 3点 周辺監視区域外 4点	連続	1回/週	全α放射能	ND～0.043	0.021～0.045	ND～0.088	mBq/m ³	
				1回/3か月	全β放射能	ND	ND	ND～0.93		
					⁹⁰ Sr	ND	ND	ND		
	ヨウ素	周辺監視区域内 1点 周辺監視区域外 3点	連続	1回/週	¹³¹ I	ND	ND	ND	mBq/m ³	
					気体状β放射能濃度	周辺監視区域内 1点 周辺監視区域外 3点	連続	連続	⁸⁵ Kr	ND
水分	周辺監視区域外 2点	連続	1回/月	³ H	ND	ND	ND～6.9	Bq/L		
雨水	周辺監視区域内 1点	連続	1回/月	³ H	ND	/	ND～4.8	Bq/L		
降下じん	周辺監視区域内 1点	連続	1回/月	全β放射能	9.5～14	/	ND～65	Bq/m ²		
飲料水	周辺監視区域内 1点 周辺監視区域外 3点	1回/3か月	1回/3か月	全β放射能	0.054～0.064	0.058	ND～0.087	Bq/L		
葉菜	周辺監視区域外 3点	1回/3か月	1回/3か月	¹³¹ I	ND	ND	ND	Bq/kg・生	対象:キャベツ、ホウレン草 第3四半期報告予定。	
				⁹⁰ Sr	/	/	ND～0.20			
				¹³⁷ Cs	/	/	ND			
				^{239,240} Pu	/	/	ND			
精米	周辺監視区域外 3点	1回/年	1回/年	¹⁴ C	/	/	0.22～0.25	Bq/g・炭素 Bq/kg・生	第3四半期報告予定。	
				⁹⁰ Sr	/	/	ND			
牛乳	周辺監視区域外 2点	1回/3か月	1回/3か月	¹³¹ I	ND	ND	ND	Bq/L・生	第3四半期報告予定。	
				⁹⁰ Sr	/	/	ND～0.033			
表土	周辺監視区域内 2点 周辺監視区域外 3点	1回/年	1回/年	⁹⁰ Sr	/	/	ND～4.7	Bq/kg・乾	第3四半期報告予定。	
				¹³⁷ Cs	/	/	2.9～33			
				^{239,240} Pu	/	/	0.060～1.2			
				全β放射能	ND	0.079	ND～0.21			
河川水	新川 3点 久慈川上流 1点*	1回/6か月	1回/6か月	全β放射能	ND	0.079	ND～0.21	Bq/L		
				³ H	ND	ND	ND			
河底土	新川 3点 久慈川上流 1点*	1回/6か月	1回/6か月	全β放射能	520～560	740	450～780	Bq/kg・乾		

注1) ND: 定量下限値未満を示す。

注2) *: 比較対照を示す。

注3) 平常の変動幅は、空間放射線については平成20年度～平成22年度までの過去3年間、その他の測定対象については平成13年度～平成22年度までの過去10年間の変動幅である(東京電力福島第一原子力発電所事故の影響を除く。)
ただし、空間放射線における平常の変動幅は、下段の()内の平均±3σで表す。

注4) 平常の変動幅の範囲を上回ったものについては、東京電力福島第一原子力発電所事故の影響を含む。

(平成29年度第2四半期)

I. 海洋放出に係わる監視項目

測定対象	採取		測定		測定値 ^{注1}		平常の変動幅 ^{注1, 注3} 最小～最大	単位	備考	
	採取点 ^{注2}	頻度	頻度	対象	最小～最大	比較対照 最小～最大				
海水	放出口付近 5点 (5点混合試料測定)	1回/3か月	1回/3か月	全β放射能	0.041		ND～0.044	Bq/L		
	久慈沖及び磯崎沖 2点	1回/6か月	1回/6か月	³ H	ND		ND			
	北約20km点 1点*	1回/年	1回/年	全β放射能	ND		ND～0.044			
				³ H	ND		ND			
	放出口付近 5点 (5点混合試料測定)	1回/年	1回/年	⁹⁰ Sr	ND	ND	ND～0.0020			
	北約20km点 1点*			¹⁰⁶ Ru	ND	ND	ND			
海底土	放出口付近 5点 (5点混合試料測定)	1回/6か月	1回/6か月	¹³⁴ Cs	ND		ND	Bq/kg・乾	第1四半期報告済、第3 四半期報告予定。	
	久慈沖及び磯崎沖 2点			¹³⁷ Cs	ND		ND～1.0			
	北約20km点 1点*			¹⁴⁴ Ce	ND		ND			
				^{239,240} Pu	ND		0.080～0.90			
				⁹⁰ Sr	ND	ND	ND			
				¹⁰⁶ Ru	ND	ND	ND			
海産生物	シラス	東海村地先 1点 約10km以遠 1点*	1回/3か月	1回/3か月	⁹⁰ Sr	ND	ND	ND	Bq/kg・生	
					¹⁰⁶ Ru	ND	ND	ND		
					¹³⁴ Cs	ND	ND	ND		
					¹³⁷ Cs	0.11	0.14 ^{注5}	ND～0.11		
					¹⁴⁴ Ce	ND	ND	ND		
					^{239,240} Pu	ND	ND	ND		
	カレイ又はヒラメ	東海村地先 1点 約10km以遠 1点*	1回/3か月	1回/3か月	⁹⁰ Sr	—	ND	ND	Bq/kg・生	東海村地先は 採取不能。 約10km以遠の対象： ヒラメ
					¹⁰⁶ Ru	—	ND	ND		
					¹³⁴ Cs	—	ND	ND		
					¹³⁷ Cs	—	1.3 ^{注5}	0.044～0.16		
					¹⁴⁴ Ce	—	ND	ND		
					^{239,240} Pu	—	ND	ND		
	貝類	久慈浜地先 1点 約10km以遠 1点*	1回/3か月	1回/3か月	⁹⁰ Sr	ND	ND	ND	Bq/kg・生	久慈浜地先の対象： アワビ 約10km以遠の対象： ハマグリ
					¹⁰⁶ Ru	ND	ND	ND		
					¹³⁴ Cs	ND	ND	ND		
					¹³⁷ Cs	0.11 ^{注5}	0.062 ^{注5}	ND		
¹⁴⁴ Ce					ND	ND	ND			
^{239,240} Pu					ND	ND	ND～0.0040			
褐藻類 (ワカメ又は ヒジキ等)	久慈浜地先 1点 磯崎地先 1点 約10km以遠 1点*	1回/3か月	1回/3か月	⁹⁰ Sr	ND, 0.020	0.023	ND～0.057	Bq/kg・生	久慈浜地先の対象： ワカメ 磯崎地先の対象： アラメ 約10km以遠の対象： アラメ	
				¹⁰⁶ Ru	ND	ND	ND			
				¹³⁴ Cs	ND	ND	ND			
				¹³⁷ Cs	0.068, 0.16 ^{注5}	0.22 ^{注5}	ND～0.068			
				¹⁴⁴ Ce	ND	ND	ND			
				^{239,240} Pu	ND, 0.0026	ND	ND～0.0089			
漁網	表面 線量	東海村地先において 曳航の漁網	1回/3か月	1回/3か月	β線吸収 線量率	ND		ND ^{注4}	nGy/h	
					γ線表面 線量率	ND		ND ^{注4}		
船体	表面 線量	甲板	1回/3か月	1回/3か月	β線吸収 線量率	ND		ND ^{注4}	nGy/h	
					γ線表面 線量率	ND		ND ^{注4}		
海岸水		久慈浜海岸 1点 阿字ヶ浦海岸 1点 南北約20km点 各1点*	1回/6か月	1回/6か月	全β放射能			ND～0.085	Bq/L	第1四半期報告済、第3 四半期報告予定。
					³ H			ND		
					⁹⁰ Sr			ND～0.0021		
					¹⁰⁶ Ru			ND		
					¹³⁴ Cs			ND		
					¹³⁷ Cs			ND		
海岸砂	表面 線量	久慈浜海岸 1点 阿字ヶ浦海岸 1点 南北約20km点 各1点*	1回/3か月	1回/3か月	β線表面 計数率	66, 89 ^{注5}	66, 78	52～88	cpm	
					γ線表面 線量率	29, 36	32, 33	27～52		

注1) ND: 定量下限値未満を示す。

注2) *: 比較対照を示す。

注3) 平常の変動幅は、平成13年度～平成22年度までの過去10年間の変動幅である(東京電力福島第一原子力発電所事故の影響を除く。)

注4) 平常の変動幅は、漁網、船体については平成16年度～平成22年度までの過去7年間の変動幅である(東京電力福島第一原子力発電所事故の影響を除く。)

注5) 平常の変動幅の範囲を上回ったものについては、東京電力福島第一原子力発電所事故の影響を含む。

II. その他の保安規定で定める監視項目

測定対象	採取		測定		測定値 ^{注1}		平常の変動幅 ^{注1,注3} 最小～最大	単位	備考	
	採取点 ^{注2}	頻度	頻度	対象	最小～最大	比較対照 最小～最大				
空間放射線	線量率	周辺監視区域内 9点 周辺監視区域外 3点	連続	連続	モニタリング ポスト	66～83 ^{注4}	/	35～47 (42±8)	nGy/h	1時間値の月平均値を示す。 設置数:8基 1時間値の月平均値を示す。 設置数:4基
					モニタリング ステーション	44～51 ^{注4}		43～44 ^{注4}		
	積算線量 (TLD)	周辺監視区域内 15点 周辺監視区域外 25点	連続	1回/3か月	γ線	100～280 ^{注4}	90～140 ^{注4}	40～110 (80±40)	μGy/91日	6月27日～9月26日
空気	浮遊じん	周辺監視区域内 3点 周辺監視区域外 4点	連続	1回/週	全α放射能 全β放射能	ND～0.032 ND	ND～0.029 ND	ND～0.088 ND～0.93	mBq/m ³	
				1回/3か月	⁹⁰ Sr	ND	ND	ND		
					¹³⁷ Cs	ND～0.031 ^{注4}	ND	ND		
					^{239,240} Pu	ND	ND	ND		
	ヨウ素	周辺監視区域内 1点 周辺監視区域外 3点	連続	1回/週	¹³¹ I	ND	ND	ND	mBq/m ³	
	気体状β 放射能濃度	周辺監視区域内 1点 周辺監視区域外 3点	連続	連続	⁸⁵ Kr	ND	ND	ND	kBq/m ³	
	水分	周辺監視区域外 2点	連続	1回/月	³ H	ND	ND	ND～6.9	Bq/L	
	雨水	周辺監視区域内 1点	連続	1回/月	³ H	ND	/	ND～4.8	Bq/L	
	降下じん	周辺監視区域内 1点	連続	1回/月	全β放射能	8.1～9.6	/	ND～65	Bq/m ²	
	飲料水	周辺監視区域内 1点 周辺監視区域外 3点	1回/3か月	1回/3か月	全β放射能 ³ H	0.079～0.089 ND	0.090 ND	ND～0.087 ND	Bq/L	
	葉菜	周辺監視区域外 3点	1回/3か月	1回/3か月	¹³¹ I	ND	ND	ND	Bq/kg・生	対象:キャベツ 第3四半期報告予定。
1回/年				⁹⁰ Sr	/	/	ND～0.20			
				¹³⁷ Cs	/	/	ND			
	精米	周辺監視区域外 3点	1回/年	1回/年	¹⁴ C	/	/	0.22～0.25	Bq/g・炭素 Bq/kg・生	第3四半期報告予定。
					⁹⁰ Sr	/	/	ND		
	牛乳	周辺監視区域外 2点	1回/3か月	1回/3か月	¹³¹ I	ND	ND	ND	Bq/L・生	第3四半期報告予定。
				1回/年	⁹⁰ Sr	/	/	ND～0.033		
	表土	周辺監視区域内 2点 周辺監視区域外 3点	1回/年	1回/年	⁹⁰ Sr	/	/	ND～4.7	Bq/kg・乾	第3四半期報告予定。
					¹³⁷ Cs	/	/	2.9～33		
					^{239,240} Pu	/	/	0.060～1.2		
	河川水	新川 3点 久慈川上流 1点*	1回/6か月	1回/6か月	全β放射能	/	/	ND～0.21	Bq/L	第1四半期報告済、第3 四半期報告予定。
					³ H	/	/	ND		
	河底土	新川 3点 久慈川上流 1点*	1回/6か月	1回/6か月	全β放射能	/	/	450～780	Bq/kg・乾	第1四半期報告済、第3 四半期報告予定。

注1) ND:定量下限値未滿を示す。

注2) *:比較対照を示す。

注3) 平常の変動幅は、空間放射線については平成20年度～平成22年度までの過去3年間、その他の測定対象については平成13年度～平成22年度までの過去10年間の変動幅である(東京電力福島第一原子力発電所事故の影響を除く。)。ただし、空間放射線における平常の変動幅は、下段の()内の平均±3σで表す。

注4) 平常の変動幅の範囲を上回ったものについては、東京電力福島第一原子力発電所事故の影響を含む。

(平成29年度第3四半期)

I. 海洋放出に係わる監視項目

測定対象	採取		測定		測定値 ^{注1}		平常の変動幅 ^{注1,注3} 最小～最大	単位	備考																			
	採取点 ^{注2}	頻度	頻度	対象	最小～最大	比較対照 最小～最大																						
海水	放出口付近 5点 (5点混合試料測定)	1回/3か月	1回/3か月	全β放射能 ³ H	ND ND		ND～0.044 ND	Bq/L	久慈沖、磯崎沖は第2 四半期報告済、第4四 半期報告予定。 北約20km点は、第2四 半期報告済。																			
	久慈沖及び磯崎沖 2点	1回/6か月	1回/6か月	全β放射能 ³ H			ND～0.044 ND																					
	北約20km点 1点*	1回/年	1回/年	全β放射能 ³ H			ND～0.044 ND																					
	放出口付近 5点 (5点混合試料測定) 北約20km点 1点*	1回/年	1回/年	⁹⁰ Sr ¹⁰⁶ Ru ¹³⁴ Cs ¹³⁷ Cs ¹⁴⁴ Ce ^{239,240} Pu			ND～0.0020 ND ND ND ND ND			Bq/L	第2四半期報告済。																	
海底土	放出口付近 5点 (5点混合試料測定)	1回/6か月	1回/6か月	⁹⁰ Sr	ND	ND	ND～0.13	Bq/kg・乾																				
	久慈沖及び磯崎沖 2点 北約20km点 1点*			¹⁰⁶ Ru	ND	ND	ND			¹³⁴ Cs	ND～1.7 ^{注5}	ND	ND	¹³⁷ Cs	1.9～14 ^{注5}	7.6 ^{注5}	ND～1.0	¹⁴⁴ Ce	ND	ND	^{239,240} Pu	0.19～0.43	0.59	0.080～0.90				
海産生物	シラス	東海村地先 1点	1回/3か月	1回/3か月	⁹⁰ Sr	ND	ND	ND	Bq/kg・生																			
		約10km以遠 1点*			¹⁰⁶ Ru	ND	ND	ND			¹³⁴ Cs	ND	ND	ND	¹³⁷ Cs	0.16 ^{注5}	0.13 ^{注5}	ND～0.11	¹⁴⁴ Ce	ND	ND	^{239,240} Pu	ND	ND				
	カレイ又はヒラメ	東海村地先 1点	1回/3か月	1回/3か月	⁹⁰ Sr	ND	ND	ND	Bq/kg・生	東海村地先の対象： カレイ 約10km以遠の対象： ヒラメ																		
		約10km以遠 1点*			¹⁰⁶ Ru	ND	ND	ND			¹³⁴ Cs	ND	ND	ND	¹³⁷ Cs	0.27 ^{注5}	0.74 ^{注5}	0.044～0.16	¹⁴⁴ Ce	ND	ND	^{239,240} Pu	ND	ND				
		久慈浜地先 1点			1回/3か月	1回/3か月	⁹⁰ Sr	—			ND	ND	Bq/kg・生	久慈浜地先は 採取不能 約10km以遠の対象： ハマグリ														
約10km以遠 1点*	¹⁰⁶ Ru	—	ND	ND			¹³⁴ Cs	—	ND	ND	¹³⁷ Cs	—			0.052 ^{注5}	ND	¹⁴⁴ Ce	—	ND	^{239,240} Pu	—	ND	ND～0.0040					
褐藻類 (ワカメ又は ヒジキ等)	久慈浜地先 1点 磯崎地先 1点 約10km以遠 1点*	1回/3か月	1回/3か月	⁹⁰ Sr	ND	0.024	ND～0.057	Bq/kg・生	久慈浜地先の対象： アラメ 磯崎地先の対象： アラメ 約10km以遠の対象： アラメ																			
漁網	表面線量	東海村地先において 曳航の漁網	1回/3か月	1回/3か月	β線吸収 線量率	ND		ND ^{注4}	nGy/h																			
					γ線表面 線量率	ND		ND ^{注4}	nGy/h																			
船体	表面線量	甲板	1回/3か月	1回/3か月	β線吸収 線量率	ND		ND ^{注4}	nGy/h																			
					γ線表面 線量率	ND		ND ^{注4}	nGy/h																			
海岸水		久慈浜海岸 1点 阿字ヶ浦海岸 1点 南北約20km点 各1点*	1回/6か月	1回/6か月	全β放射能	ND	ND, 0.044	ND～0.085	Bq/L																			
			1回/年	1回/年	³ H	ND	ND	ND	⁹⁰ Sr	ND	ND	ND～0.0021	¹⁰⁶ Ru	ND	ND	ND	¹³⁴ Cs	ND	ND	ND	¹³⁷ Cs	0.0051, 0.0054 ^{注5}	0.0057, 0.0067 ^{注5}	ND	¹⁴⁴ Ce	ND	ND	^{239,240} Pu
海岸砂	表面線量	久慈浜海岸 1点 阿字ヶ浦海岸 1点 南北約20km点 各1点*	1回/3か月	1回/3か月	β線表面 計数率	65, 75	65, 83	52～88	cpm																			
					γ線表面 線量率	32, 39	36, 37	27～52	nGy/h																			

注1) ND : 定量下限値未満を示す。

注2) * : 比較対照を示す。

注3) 平常の変動幅は、平成13年度～平成22年度までの過去10年間の変動幅である(東京電力福島第一原子力発電所事故の影響を除く。)

注4) 平常の変動幅は、漁網、船体については平成16年度～平成22年度までの過去7年間の変動幅である(東京電力福島第一原子力発電所事故の影響を除く。)

注5) 平常の変動幅の範囲を上回ったものについては、東京電力福島第一原子力発電所事故の影響を含む。

II. その他の保安規定で定める監視項目

測定対象	採取		測定		測定値 ^{注1}		平常の変動幅 ^{注1,注3} 最小～最大	単位	備考	
	採取点 ^{注2}	頻度	頻度	対象	最小～最大	比較対照 最小～最大				
空間放射線	線量率 周辺監視区域内 9点 周辺監視区域外 3点	連続	連続	モニタリング ポスト	65～80 ^{注4}	/	35～47 (42±8)	nGy/h	1時間値の月平均値を示す。 設置数:8基	
				モニタリング ステーション	44～51 ^{注4}		42～43 ^{注4}			31～36 (33±5)
	積算線量 (TLD)	周辺監視区域内 15点 周辺監視区域外 25点	連続	1回/3か月	γ線	100～290 ^{注4}	90～150 ^{注4}	40～110 (80±40)	μGy/91日	9月26日～12月26日
空気	浮遊じん	周辺監視区域内 3点 周辺監視区域外 4点	連続	1回/週	全α放射能 全β放射能	ND～0.032	0.024～0.033	ND～0.088 ND～0.93	mBq/m ³	
				1回/3か月	⁹⁰ Sr	ND	ND	ND		
					¹³⁷ Cs	ND～0.033 ^{注4}	ND, 0.052 ^{注4}	ND		
					^{239,240} Pu	ND	ND	ND		
ヨウ素	周辺監視区域内 1点 周辺監視区域外 3点	連続	1回/週	¹³¹ I	ND	ND	ND	mBq/m ³		
気体状β 放射能濃度	周辺監視区域内 1点 周辺監視区域外 3点	連続	連続	⁸⁵ Kr	ND	ND	ND	kBq/m ³		
水分	周辺監視区域外 2点	連続	1回/月	³ H	ND	ND	ND～6.9	Bq/L		
雨水	周辺監視区域内 1点	連続	1回/月	³ H	ND	/	ND～4.8	Bq/L		
降下じん	周辺監視区域内 1点	連続	1回/月	全β放射能	5.7～11	/	ND～65	Bq/m ²		
飲料水	周辺監視区域内 1点 周辺監視区域外 3点	1回/3か月	1回/3か月	全β放射能	0.070～0.082	0.073	ND～0.087	Bq/L		
葉菜	周辺監視区域外 3点	1回/3か月	1回/年	1回/3か月	¹³¹ I	ND	ND	ND	Bq/kg・生	対象:白菜、 キャベツ
				1回/年	⁹⁰ Sr	ND	ND	ND～0.20		
					¹³⁷ Cs	ND, 0.12 ^{注4}	0.24 ^{注4}	ND		
					^{239,240} Pu	ND	ND	ND		
精米	周辺監視区域外 3点	1回/年	1回/年	¹⁴ C	0.23	0.23	0.22～0.25	Bq/g・炭素		
牛乳	周辺監視区域外 2点	1回/3か月	1回/3か月	¹³¹ I	ND	ND	ND	Bq/L・生		
			1回/年	⁹⁰ Sr	ND	ND	ND～0.033			
表土	周辺監視区域内 2点 周辺監視区域外 3点	1回/年	1回/年	⁹⁰ Sr	0.13～3.3	0.60	ND～4.7	Bq/kg・乾		
河川水	新川 3点 久慈川上流 1点*	1回/6か月	1回/6か月	全β放射能	ND	0.089	ND～0.21			
				³ H	ND	ND	ND			
河底土	新川 3点 久慈川上流 1点*	1回/6か月	1回/6か月	全β放射能	550～620	700	450～780	Bq/kg・乾		

注1) ND: 定量下限値未満を示す。

注2) *: 比較対照を示す。

注3) 平常の変動幅は、空間放射線については平成20年度～平成22年度までの過去3年間、その他の測定対象については平成13年度～平成22年度までの過去10年間の変動幅である(東京電力福島第一原子力発電所事故の影響を除く。)。ただし、空間放射線における平常の変動幅は、下段の()内の平均±3σで表す。

注4) 平常の変動幅の範囲を上回ったものについては、東京電力福島第一原子力発電所事故の影響を含む。

(平成29年度第4四半期)

I. 海洋放出に係わる監視項目

測定対象	採取		測定		測定値 ^{注1}		平常の変動幅 ^{注1,注3} 最小～最大	単位	備考
	採取点 ^{注2}	頻度	頻度	対象	最小～最大	比較対照 最小～最大			
海水	放出口付近 5点 (5点混合試料測定)	1回/3か月	1回/3か月	全β放射能 ³ H	ND ND		ND～0.044 ND	Bq/L	北約20km点は、第2四半期報告済。
	久慈沖及び磯崎沖 2点	1回/6か月	1回/6か月	全β放射能 ³ H	ND ND		ND～0.044 ND		
	北約20km点 1点*	1回/年	1回/年	全β放射能 ³ H			ND～0.044 ND	Bq/L	第2四半期報告済。
	放出口付近 5点 (5点混合試料測定) 北約20km点 1点*	1回/年	1回/年	⁹⁰ Sr ¹⁰⁶ Ru ¹³⁴ Cs ¹³⁷ Cs ¹⁴⁴ Ce ^{238,240} Pu			ND～0.0020 ND ND ND ND ND		
海底土	放出口付近 5点 (5点混合試料測定)	1回/6か月	1回/6か月	⁹⁰ Sr			ND～0.13	Bq/kg・乾	第1四半期、第3四半期報告済。
	久慈沖及び磯崎沖 2点			¹⁰⁶ Ru			ND		
	北約20km点 1点*			¹³⁴ Cs			ND		
				¹³⁷ Cs			ND～1.0		
シラス	東海村地先 1点	1回/3か月	1回/3か月	⁹⁰ Sr	—	ND	ND	Bq/kg・生	東海村地先は採取不能。
	約10km以遠 1点*			¹⁰⁶ Ru	—	ND	ND		
				¹³⁴ Cs	—	ND	ND		
				¹³⁷ Cs	—	0.17 ^{注5}	ND～0.11		
カレイ又はヒラメ	東海村地先 1点	1回/3か月	1回/3か月	⁹⁰ Sr	ND	ND	ND	Bq/kg・生	東海村地先の対象: 約10km以遠の対象: ヒラメ
	約10km以遠 1点*			¹⁰⁶ Ru	ND	ND	ND		
				¹³⁴ Cs	ND	ND	ND		
				¹³⁷ Cs	1.1 ^{注5}	0.44 ^{注5}	0.044～0.16		
貝類	久慈浜地先 1点	1回/3か月	1回/3か月	⁹⁰ Sr	—	ND	ND	Bq/kg・生	久慈浜地先は採取不能。 約10km以遠の対象: ハマグリ
	約10km以遠 1点*			¹⁰⁶ Ru	—	ND	ND		
				¹³⁴ Cs	—	ND	ND		
				¹³⁷ Cs	—	0.052 ^{注5}	ND		
褐藻類 (ワカメ又はヒジキ等)	久慈浜地先 1点	1回/3か月	1回/3か月	⁹⁰ Sr	ND	0.021	ND～0.057	Bq/kg・生	久慈浜地先の対象: ワカメ 磯崎地先の対象: アラメ 約10km以遠の対象: アラメ
	磯崎地先 1点			¹⁰⁶ Ru	ND	ND	ND		
				¹³⁴ Cs	ND	ND	ND		
				¹³⁷ Cs	ND, 0.092 ^{注5}	0.11 ^{注5}	ND～0.068		
漁網	表面線量	東海村地先において曳航の漁網	1回/3か月	1回/3か月	β線吸収線量率	ND		ND ^{注4}	nGy/h
					γ線表面線量率	ND		ND ^{注4}	nGy/h
船体	表面線量	甲板	1回/3か月	1回/3か月	β線吸収線量率	ND		ND ^{注4}	nGy/h
					γ線表面線量率	ND		ND ^{注4}	nGy/h
海岸水	久慈浜海岸 1点 阿字ヶ浦海岸 1点 南北約20km点 各1点*	1回/6か月	1回/6か月	全β放射能 ³ H			ND～0.085 ND	Bq/L	第1四半期、第3四半期報告済。
				⁹⁰ Sr			ND～0.0021		
		1回/年	1回/年	¹⁰⁶ Ru			ND		
				¹³⁴ Cs			ND		
1回/年	1回/年	¹³⁷ Cs			ND				
		¹⁴⁴ Ce			ND				
^{238,240} Pu			ND～0.000047						
海岸砂	表面線量	久慈浜海岸 1点 阿字ヶ浦海岸 1点 南北約20km点 各1点*	1回/3か月	1回/3か月	β線表面計数率	63, 97 ^{注5}	79, 82	52～88	cpm
					γ線表面線量率	29, 45	34, 46	27～52	nGy/h

注1) ND: 定量下限値未満を示す。

注2) *: 比較対照を示す。

注3) 平常の変動幅は、平成13年度～平成22年度までの過去10年間の変動幅である(東京電力福島第一原子力発電所事故の影響を除く。)

注4) 平常の変動幅は、漁網、船体については平成16年度～平成22年度までの過去7年間の変動幅である(東京電力福島第一原子力発電所事故の影響を除く。)

注5) 平常の変動幅の範囲を上回ったものについては、東京電力福島第一原子力発電所事故の影響を含む。

II. その他の保安規定で定める監視項目

測定対象	採取		測定		測定値 ^{注1}		平常の変動幅 ^{注1,注3} 最小～最大	単位	備考	
	採取点 ^{注2}	頻度	頻度	対象	最小～最大	比較対照 最小～最大				
空間放射線	線量率	周辺監視区域内 9点	連続	連続	モニタリングポスト	64~79 ^{注4}	/	35~47 (42±8)	nGy/h	1時間値の月平均値を示す。 設置数:8基
		周辺監視区域外 3点			モニタリングステーション	44~50 ^{注4}		41~42 ^{注4}		
	積算線量(TLD)	周辺監視区域内 15点 周辺監視区域外 25点	連続	1回/3か月	γ線	100~270 ^{注4}	80~130 ^{注4}	40~110 (80±40)	μGy/91日	12月26日～3月27日
空気	浮遊じん	周辺監視区域内 3点 周辺監視区域外 4点	連続	1回/週	全α放射能	ND~0.059	0.029~0.057	ND~0.088	mBq/m ³	
				1回/3か月	全β放射能	ND~0.71	ND	ND~0.93		
			⁹⁰ Sr	ND	ND	ND				
			¹³⁷ Cs	ND~0.028 ^{注4}	ND	ND				
		^{238,240} Pu	ND	ND	ND					
	ヨウ素	周辺監視区域内 1点 周辺監視区域外 3点	連続	1回/週	¹³¹ I	ND	ND	ND	mBq/m ³	
	気体状β放射能濃度	周辺監視区域内 1点 周辺監視区域外 3点	連続	連続	⁸⁵ Kr	ND	ND	ND	kBq/m ³	
	水分	周辺監視区域外 2点	連続	1回/月	³ H	ND	ND	ND~6.9	Bq/L	
	雨水	周辺監視区域内 1点	連続	1回/月	³ H	ND	/	ND~4.8	Bq/L	
	降下じん	周辺監視区域内 1点	連続	1回/月	全β放射能	5.3~17	/	ND~65	Bq/m ²	
	飲料水	周辺監視区域内 1点 周辺監視区域外 3点	1回/3か月	1回/3か月	全β放射能	0.050~0.063	0.062	ND~0.087	Bq/L	
				³ H	ND	ND	ND			
	葉菜	周辺監視区域外 3点	1回/3か月	1回/3か月	¹³¹ I	ND	ND	ND	Bq/kg・生	対象:白菜 第3四半期報告済。
				1回/年	⁹⁰ Sr	/	/	ND~0.20		
					¹³⁷ Cs	/	/	ND		
					^{238,240} Pu	/	/	ND		
	精米	周辺監視区域外 3点	1回/年	1回/年	¹⁴ C	/	/	0.22~0.25	Bq/g・炭素 Bq/kg・生	第3四半期報告済。
				⁹⁰ Sr	/	/	ND			
	牛乳	周辺監視区域外 2点	1回/3か月	1回/3か月	¹³¹ I	ND	ND	ND	Bq/L・生	第3四半期報告済。
				1回/年	⁹⁰ Sr	/	/	ND~0.033		
	表土	周辺監視区域内 2点 周辺監視区域外 3点	1回/年	1回/年	⁹⁰ Sr	/	/	ND~4.7	Bq/kg・乾	第3四半期報告済。
					¹³⁷ Cs	/	/	2.9~33		
					^{238,240} Pu	/	/	0.060~1.2		
	河川水	新川 3点 久慈川上流 1点*	1回/6か月	1回/6か月	全β放射能	/	/	ND~0.21	Bq/L	第1四半期、第3四半期報告済。
				³ H	/	/	ND			
	河底土	新川 3点 久慈川上流 1点*	1回/6か月	1回/6か月	全β放射能	/	/	450~780	Bq/kg・乾	第1四半期、第3四半期報告済。

注1) ND:定量下限値未満を示す。

注2) *:比較対照を示す。

注3) 平常の変動幅は、空間放射線については平成20年度～平成22年度までの過去3年間、その他の測定対象については平成13年度～平成22年度までの過去10年間の変動幅である(東京電力福島第一原子力発電所事故の影響を除く。)
ただし、空間放射線における平常の変動幅は、下段の()内の平均±3σで表す。

注4) 平常の変動幅の範囲を上回ったものについては、東京電力福島第一原子力発電所事故の影響を含む。

日本原燃(株)
六ヶ所再処理施設の環境放射線モニタリングの結果
(平成29年度)

本資料は、日本原燃(株)から提出された平成29年度の環境放射線管理報告から関係箇所を抜粋し、とりまとめたものである。

(参考)

1. 資料のうち、「比較対照」の欄に記載されたデータは、再処理施設の影響を受けにくい再処理施設から離れた地点におけるデータである。
2. 資料のうち「平常の変動幅」の欄に記載されている「○～△」の値は、過去のデータの最小値と最大値のことであり、「○±△」と記載されている値は、過去のデータを統計処理した「平均値±(3×標準偏差)」のことである。

(平成29年度第1四半期)

測定対象	採取		測定		測定値 ^{注1}			単位	備考	
					最小～最大	比較対照	平常の変動幅 ^{注1,注2}			
										最小～最大
空間放射線	線量率	敷地内9地点	連続	連続	モニタリングポスト	15~37		16±11 (9~75)	nGy/h	・1時間平均値を示す。
		敷地外3地点			モニタリングステーション	18~42		21±12 (12~79)		
	積算線量	敷地内9地点 敷地外14地点	連続	1回/3月	γ線	82~109	80	94±23 (73~113)	μGy/91日	・測定値は、91日当たりに換算した値を示す。 ・設置期間 敷地内:H29.3.28~H29.6.27 敷地外:H29.3.29~H29.6.28
空気	浮遊じん	敷地内9地点	連続	連続	全α放射能	6.7		16	Bq/m ³	・1時間平均値の当該期間の最大値を示す。
					全β放射能	6.1		13		
		敷地外3地点	連続	1回/週	全α放射能	*~0.23		*~0.37	mBq/m ³	
					全β放射能	0.20~0.52		*~1.3		
			敷地内9地点 敷地外3地点	連続	1回/3月	¹⁰⁶ Ru	ND		ND	mBq/m ³
						Pu(α) ^{注3}	ND		ND	
		気体状態β放射能濃度	敷地外3地点	連続	連続	⁸⁵ Kr	ND		ND~8	kBq/m ³
	ヨウ素	敷地外3地点	連続	1回/週	¹³¹ I	ND		ND	mBq/m ³	
	大気中湿分	敷地外3地点	連続	1回/月	³ H	ND		ND	mBq/m ³	
飲料水		敷地外4地点	1回/3月	1回/3月	³ H	ND		ND~3	Bq/L	
					⁹⁰ Sr	ND		ND~0.4		
					¹⁰⁶ Ru	ND		ND		
					¹³⁷ Cs	ND		ND		
陸土	表土	敷地内1地点 敷地外3地点	1回/年	1回/年	⁹⁰ Sr			1.2~9.4	Bq/kg・乾	・第2四半期報告予定
					¹⁰⁶ Ru			ND		
					¹²⁹ I			ND		
					¹³⁷ Cs			7~37		
					Pu(α) ^{注3}			0.23~0.91		
					²⁴¹ Am			0.09~0.33		
					²⁴⁴ Cm			ND		
湖底土		敷地外1地点	1回/年	1回/年	⁹⁰ Sr			ND~0.8	Bq/kg・乾	・第3四半期報告予定
					¹³⁷ Cs			4~13		
					Pu(α) ^{注3}			0.73~1.3		
					²⁴¹ Am			0.29~0.46		
陸上植物	精米	敷地外3地点	1回/年	1回/年	¹⁴ C			0.23~0.26	Bq/kg・炭素	・第3四半期報告予定
					¹⁰⁶ Ru			ND		
					Pu(α) ^{注3}			ND		
	根菜	敷地外2地点	1回/年	1回/年	¹⁰⁶ Ru			ND	Bq/kg・生	・第2四半期報告予定 対象:パレシヨ(1地点) ・第3四半期報告予定 対象:ナガイモ(1地点)
					Pu(α) ^{注3}			ND		
					¹⁰⁶ Ru			ND		
葉菜	敷地外1地点	1回/年	1回/年	¹⁰⁶ Ru			ND	Bq/kg・生	・第3四半期報告予定 対象:ハクサイ	
				Pu(α) ^{注3}			ND			
畜産物	牛乳	敷地外4地点	1回/3月	1回/3月	¹⁰⁶ Ru	ND		ND	Bq/L	

注1) ND:定量下限値未満を示す。また、測定値が計数誤差の3倍以下の場合検出限界以下とし、「*」で示す。

注2) 平成7年度から平成22年度までに実施した測定結果の最小値から最大値を示す。

ただし、浮遊じん及び陸上植物のPu(α)、陸土のPu(α)、²⁴¹Am、²⁴⁴Cmは、平成14年度から平成22年度までに実施した測定結果の最小値から最大値を示す。

また、空間放射線(線量率及び積算線量)は、平成18年度から平成22年度までに実施した測定結果の平均値±(標準偏差の3倍)を示し、()内の数値は最小値から最大値を示す。

注3) Pu(α): ²³⁸Puと^{239,240}Puの合計値を示す。

測定対象	採取		測定		測定値 ^{注1}		平常の変動幅 ^{注1,注2}	単位	備考	
					最小~最大	比較対照				
						最小~最大	最小~最大			
海	水	むつ小川原港 港湾区域内	1回/3月	1回/3月	³ H	ND		ND	Bq/L	
					⁸⁶ Sr	ND		ND~3	mBq/L	
					⁶⁰ Co	ND		ND		
					¹⁰⁶ Ru	ND		ND		
					¹³⁴ Cs	ND		ND		
					¹³⁷ Cs	ND		ND		
					¹⁴⁴ Ge	ND		ND		
					¹⁵⁴ Eu	ND		ND		
Pu(α) ^{注3}	ND		ND							
海	底	土	1回/6月	1回/6月	⁹⁰ Sr	ND	ND	ND	Bq/kg・乾	
					⁶⁰ Co	ND	ND	ND		
					¹³⁴ Cs	ND	ND	ND		
					¹³⁷ Cs	ND	ND	ND		
					¹⁴⁴ Ge	ND	ND	ND		
					¹⁵⁴ Eu	ND	ND	ND		
					Pu(α) ^{注3}	0.32~0.62	0.43	0.10~0.75		
					²⁴¹ Am	0.12~0.29	0.21	ND~0.30		
²⁴⁴ Cm	ND	ND	ND							
海	魚	類	1回/3月	1回/3月	³ H	ND		Bq/L	対象:ヒラメ	
					¹⁰⁶ Ru	ND		ND		
					Pu(α) ^{注3}	ND		ND		
海	産	貝	1回/3月	1回/3月	¹⁰⁶ Ru	ND		Bq/kg・生	対象:ムラサキインコガイ	
					Pu(α) ^{注3}	ND		ND~0.010		
					¹⁰⁶ Ru	ND		ND		
海	藻	類	1回/3月	1回/3月	¹⁰⁶ Ru	ND		Bq/kg・生	対象:チガイソ	
					Pu(α) ^{注3}	0.003		ND~0.012		
漁	網	六ヶ所村 前面海域1地点	1回/3月	1回/3月	γ 線表面線量率	ND		nGy/h		
					β 線吸収線量率	ND		ND~50		

注1) ND:定量下限値未満を示す。

注2) 平成7年度から平成22年度までに実施した測定結果の最小値から最大値を示す。

ただし、海底土のPu(α)、²⁴¹Am、²⁴⁴Cm及び海産生物のPu(α)は平成14年度から平成22年度までに実施した測定結果の最小値から最大値を示す。
また、漁網の γ 線表面線量率及び β 線吸収線量率は、平成17年度から平成22年度までに実施した測定結果の最小値から最大値を示す。

注3) Pu(α):²³⁹Puと^{240,242}Puの合計値を示す。

(参考資料)

環境放射線管理報告書（平成 29 年度第 1 四半期）における
空間放射線（線量率）の測定結果について

モニタリングポスト及びモニタリングステーションにおける空間放射線（線量率）のうち、平常の変動幅を上回った測定値は、表-1 に示すとおり、すべて降雨等に伴う空気中の天然放射性核種に起因する自然変動であった。

表-1 空間放射線（線量率）測定結果

(nGy/h)

測定			測定値		平常の変動幅を 外れた時間数 (単位:時間)	平常の変動幅を 外れた原因と時間数 (単位:時間)		平常の変動幅 (注1)	アクティブ試験 開始前の測定結果 (注2)
測定点	項目	頻度	測定地点	最小～最大		降雨等 (注3)	その他	平均値±3σ (最小～最大)	平均値±3σ (最小～最大)
敷地内 9地点	γ線	連続	MP-1	15～35	16	16	0	16±11 (9～75)	17±11 (7～81)
			MP-2	18～37	32	32	0		
			MP-3	15～36	17	17	0		
			MP-4	16～35	25	25	0		
			MP-5	15～32	15	15	0		
			MP-6	15～33	16	16	0		
			MP-7	15～33	20	20	0		
			MP-8	15～34	20	20	0		
			MP-9	16～34	20	20	0		
敷地外 3地点	γ線	連続	MS 老部川	18～38	3	3	0	21±12 (12～79)	20±12 (7～93)
			MS 二又	20～42	10	10	0		
			MS 室ノ久保	19～36	3	3	0		

- (注1) 平常の変動幅は平成 18 年度から平成 22 年度までに実施した測定結果を示す。
- (注2) アクティブ試験開始前の測定結果は平成 7 年度から平成 17 年度までに実施した測定結果を示す。
- (注3) 空間放射線（線量率）の平常の変動幅を 1 時間値の平均値±（標準偏差の 3 倍）で算出した場合、降雨及び降雪時には空気中の天然放射性核種に起因して線量率が一時的に上昇するため、平常の変動幅を超えることがある。

(平成29年度第2四半期)

測定対象	採取		測定		測定値 ^{注1}		平常の変動幅 ^{注1,注2}	単位	備考	
					最小～最大	比較対照				
					最小～最大	最小～最大				
空間放射線	線量率	敷地内9地点	連続	連続	モニタリング γポスト	14～47	/	16±11 (9～75)	nGy/h	・1時間平均値を示す。
		敷地外3地点			モニタリング ステーション	19～52	/	21±12 (12～79)		
	積算線量	敷地内9地点 敷地外14地点	連続	1回/3月	γ線	85～108	84	94±23 (73～113)	μGy/91日	・測定値は、91日当たりに換算した値を示す。 ・設置期間 敷地内:H29.6.27～H29.9.26 敷地外:H29.6.28～H29.9.27
空気	浮遊じん	敷地内9地点	連続	連続	全α放射能	7.3	/	16	Bq/m ³	・1時間平均値の当該期間の最大値を示す。
		敷地外3地点	連続	1回/週	全β放射能	6.9	/	13	mBq/m ³	
	気体状β放射能濃度	敷地内9地点 敷地外3地点	連続	1回/3月	全α放射能	*～0.16	/	*～0.37	mBq/m ³	
		敷地外3地点	連続	連続	全β放射能	*～0.61	/	*～1.3	mBq/m ³	
	ヨウ素	敷地外3地点	連続	連続	¹⁰⁶ Ru	ND	/	ND	mBq/m ³	
		敷地外3地点	連続	連続	Pu(α) ^{注3}	ND	/	ND	mBq/m ³	
飲料水	大気中湿分	敷地外3地点	連続	連続	⁸⁵ Kr	ND	/	ND～8	kBq/m ³	・1時間平均値を示す。
		敷地外3地点	連続	1回/週	¹³¹ I	ND	/	ND	mBq/m ³	
		敷地外4地点	1回/3月	1回/3月	³ H	ND	/	ND	mBq/m ³	
		敷地外4地点	1回/3月	1回/3月	³ H	ND	/	ND～3	Bq/L	
		敷地外4地点	1回/3月	1回/3月	⁶⁰ Sr	ND	/	ND～0.4	mBq/L	
陸土	表土	敷地内1地点 敷地外3地点	1回/年	1回/年	¹⁰⁶ Ru	ND	/	ND	Bq/kg・乾	
					¹³⁷ Cs	ND	/	ND		
					¹³⁷ Cs	9～23	8	7～37		
					Pu(α) ^{注3}	0.27～0.79	0.30	0.23～0.91		
					²⁴¹ Am	0.10～0.30	0.11	0.09～0.33		
					²⁴⁴ Cm	ND	ND	ND		
					⁹⁰ Sr	0.7～4.1	3.8	1.2～9.4		
湖底土	敷地外1地点	1回/年	1回/年	⁶⁰ Sr	/	/	ND～0.8	Bq/kg・乾	・第3四半期報告予定	
				¹³⁷ Cs	/	/	4～13			
				Pu(α) ^{注3}	/	/	0.73～1.3			
				²⁴¹ Am	/	/	0.29～0.46			
陸上植物	精米	敷地外3地点	1回/年	1回/年	¹⁴ C	/	/	0.23～0.26	Bq/g・炭素	・第3四半期報告予定
					¹⁰⁶ Ru	/	/	ND	Bq/kg・生	
	根菜	敷地外2地点	1回/年	1回/年	Pu(α) ^{注3}	/	/	ND	Bq/kg・生	・今期の対象試料:パレイシヨ(1地点) ・第3四半期報告予定 対象:ナガイモ(1地点)
					¹⁰⁶ Ru	ND	/	ND		
					Pu(α) ^{注3}	ND	/	ND		
葉菜	敷地外1地点	1回/年	1回/年	¹⁰⁶ Ru	/	/	ND	Bq/kg・生	・第3四半期報告予定 対象:ハクサイ	
				Pu(α) ^{注3}	/	/	ND			
畜産物	牛乳	敷地外4地点	1回/3月	1回/3月	¹⁰⁶ Ru	ND	/	ND	Bq/L	

注1) ND: 定量下限値未満を示す。また、測定値が計数誤差の3倍以下の場合検出限界以下とし、「*」で示す。

注2) 平成7年度から平成22年度までに実施した測定結果の最小値から最大値を示す。

ただし、浮遊じん及び陸上植物のPu(α)、陸土のPu(α)、²⁴¹Am、²⁴⁴Cmは、平成14年度から平成22年度までに実施した測定結果の最小値から最大値を示す。また、空間放射線(線量率及び積算線量)は、平成18年度から平成22年度までに実施した測定結果の平均値±(標準偏差の3倍)を示し、()内の数値は最小値から最大値を示す。

注3) Pu(α): ²³⁸Puと^{239,240}Puの合計値を示す。

測定対象	採取		測定		測定値 ^{注1}		平常の変動幅 ^{注1,注2}	単位	備考	
					最小～最大	比較対照 最小～最大				
	採取点	頻度	頻度	対象			最小～最大			
海	水	むつ小川原港 港湾区域内	1回/3月	1回/3月	³ H	ND		ND	Bq/L	
					⁹⁰ Sr	ND		ND~3	mBq/L	
					⁶⁰ Co	ND		ND		
					¹⁰⁶ Ru	ND		ND		
					¹³⁴ Cs	ND		ND		
					¹³⁷ Cs	ND		ND		
					¹⁴⁴ Ce	ND		ND		
					¹⁵⁴ Eu	ND		ND		
					Pu(α) ^{注3}	ND		ND		
海	底	放出口付近1地点 東約1km地点1点 西約1km地点1点 南約1km地点1点 北約1km地点1点 南約3km地点1点 北約3km地点1点 物見崎沖1点	1回/6月	1回/6月	⁹⁰ Sr			ND	Bq/kg・乾	第3四半期報告予定
					⁶⁰ Co			ND		
					¹³⁴ Cs			ND		
					¹³⁷ Cs			ND		
					¹⁴⁴ Ce			ND		
					¹⁵⁴ Eu			ND		
					Pu(α) ^{注3}			0.10~0.75		
					²⁴¹ Am			ND~0.30		
					²⁴⁴ Cm			ND		
海	魚	六ヶ所村 前面海域1地点	1回/3月	1回/3月	³ H	ND		ND	Bq/L	対象:ヒラメ
					¹⁰⁶ Ru	ND		ND		
					Pu(α) ^{注3}	ND		ND		
	貝	六ヶ所村 前面海域1地点	1回/3月	1回/3月	¹⁰⁶ Ru	ND		ND	Bq/kg・生	対象:ムラサキインコガイ
					Pu(α) ^{注3}	ND		ND~0.010		
	海藻	六ヶ所村 前面海域1地点	1回/3月	1回/3月	¹⁰⁶ Ru	ND		ND	Bq/kg・生	対象:コンブ
Pu(α) ^{注3}					0.003		ND~0.012			
漁	網	六ヶ所村 前面海域1地点	1回/3月	1回/3月	γ線表面線量率	ND		ND	nGy/h	
					β線吸収線量率	ND		ND~50	nGy/h	

注1) ND:定量下限値未満を示す。

注2) 平成7年度から平成22年度までに実施した測定結果の最小値から最大値を示す。

ただし、海底土のPu(α)、²⁴¹Am、²⁴⁴Cm及び海産生物のPu(α)は平成14年度から平成22年度までに実施した測定結果の最小値から最大値を示す。

また、漁網のγ線表面線量率及びβ線吸収線量率は、平成17年度から平成22年度までに実施した測定結果の最小値から最大値を示す。

注3) Pu(α):²³⁸Puと^{239,240}Puの合計値を示す。

(参考資料)

環境放射線管理報告書（平成 29 年度第 2 四半期）における
空間放射線（線量率）の測定結果について

モニタリングポスト及びモニタリングステーションにおける空間放射線（線量率）のうち、平常の変動幅を上回った測定値は、表-1 に示すとおり、すべて降雨等に伴う空気中の天然放射性核種に起因する自然変動であった。

表-1 空間放射線（線量率）測定結果 (nGy/h)

測定			測定値		平常の変動幅を 外れた時間数 (単位:時間)	平常の変動幅を 外れた原因と時間数 (単位:時間)		平常の変動幅 (注1)	アクティブ試験 開始前の測定結果 (注2)
測定点	項目	頻度	測定地点	最小～最大		降雨等 (注3)	その他	平均値±3σ (最小～最大)	平均値±3σ (最小～最大)
敷地内 9地点	γ線	連続	MP-1	15～42	29	29	0	16±11 (9～75)	17±11 (7～81)
			MP-2	17～44	55	55	0		
			MP-3	14～47	32	32	0		
			MP-4	15～47	49	49	0		
			MP-5	15～44	33	33	0		
			MP-6	15～45	35	35	0		
			MP-7	15～44	37	37	0		
			MP-8	15～45	42	42	0		
			MP-9	16～43	40	40	0		
敷地外 3地点	γ線	連続	MS 老部川	19～47	18	18	0	21±12 (12～79)	20±12 (7～93)
			MS 二又	20～52	27	27	0		
			MS 室ノ久保	19～47	19	19	0		

(注1) 平常の変動幅は平成 18 年度から平成 22 年度までに実施した測定結果を示す。

(注2) アクティブ試験開始前の測定結果は平成 7 年度から平成 17 年度までに実施した測定結果を示す。

(注3) 空間放射線（線量率）の平常の変動幅を 1 時間値の平均値±（標準偏差の 3 倍）で算出した場合、降雨及び降雪時には空気中の天然放射性核種に起因して線量率が一時的に上昇するため、平常の変動幅を超えることがある。

(平成29年度第3四半期)

測定対象	採取		測定			測定値 ^{注1}		平常の変動幅 ^{注1,注2}		単位	備考
						最小~最大	比較対照	最小~最大	最小~最大		
空間放射線	線量率	敷地内9地点	連続	連続	モニタリング γポスト	10~85	/	16±11 (9~75)	nGy/h	1時間平均値を示す。	
		敷地外3地点			モニタリング ステーション	14~74		21±12 (12~79)			
空間放射線	積算線量	敷地内9地点 敷地外14地点	連続	1回/3月	γ線	85~107	83	94±23 (73~113)	μGy/91日	測定値は、01日当りに換算した値を示す。 設置期間 敷地内:H20.0.26~H29.12.26 敷地外:H20.0.27~H29.12.27	
		空気			敷地内9地点 敷地外3地点	連続		1回/週			全α放射能
空気	浮遊じん	敷地内9地点 敷地外3地点	連続	1回/週			全β放射能		5.9	/	13
					空気	気体状β放射能濃度	敷地内9地点 敷地外3地点	連続	1回/3月		全α放射能
空気	ヨウ素	敷地内9地点 敷地外3地点	連続	1回/3月						全β放射能	0.27~0.70
					空気	大気中湿分	敷地内9地点 敷地外3地点	連続	1回/3月	¹⁰⁶ Ru	ND
飲料水	敷地外4地点	1回/3月	1回/3月	Pu(α) ^{注3}						ND	/
				陸上植物	表土	敷地内1地点 敷地外3地点	1回/年	1回/年	³ H	ND	
陸上植物	湖底土	敷地外1地点	1回/年						1回/年	⁹⁰ Sr	ND
				陸上植物	精米	敷地外3地点	1回/年	1回/年		¹⁰⁶ Ru	ND
陸上植物	根	敷地外2地点	1回/年						1回/年	¹³⁷ Cs	ND
				畜産物	牛乳	敷地外4地点	1回/3月	1回/3月		¹⁰⁵ Ru	ND
陸上植物	葉	敷地外1地点	1回/年						1回/年	¹²³ I	ND
				陸上植物	葉	敷地外1地点	1回/年	1回/年		¹³⁷ Cs	5
陸上植物	葉	敷地外1地点	1回/年						1回/年	Pu(α) ^{注3}	1.2
				陸上植物	葉	敷地外1地点	1回/年	1回/年		²⁴¹ Am	0.52
陸上植物	葉	敷地外1地点	1回/年						1回/年	²⁴⁴ Cm	ND
				陸上植物	葉	敷地外1地点	1回/年	1回/年		¹⁴ C	0.23~0.24
陸上植物	葉	敷地外1地点	1回/年						1回/年	¹⁰⁶ Ru	ND
				陸上植物	葉	敷地外1地点	1回/年	1回/年		Pu(α) ^{注3}	ND
陸上植物	葉	敷地外1地点	1回/年						1回/年	¹⁰⁹ Ru	ND
				陸上植物	葉	敷地外1地点	1回/年	1回/年		Pu(α) ^{注3}	ND
陸上植物	葉	敷地外1地点	1回/年						1回/年	¹⁰⁸ Ru	ND
				陸上植物	葉	敷地外1地点	1回/年	1回/年		Pu(α) ^{注3}	ND
畜産物	牛乳	敷地外4地点	1回/3月						1回/3月	¹⁰⁶ Ru	ND
				畜産物	牛乳	敷地外4地点	1回/3月	1回/3月		¹⁰⁶ Ru	ND

注1) ND:定量下限値未満を示す。また、測定値が許容誤差の3倍以下の場合検出限界以下とし、「*」で示す。

注2) 平成7年度から平成22年度までに実施した測定結果の最小値から最大値を示す。

ただし、浮遊じん及び陸上植物のPu(α)、陸土のPu(α)、²⁴¹Am、²⁴⁴Cmは、平成14年度から平成22年度までに実施した測定結果の最小値から最大値を示す。また、空間放射線(線量率及び積算線量)は、平成18年度から平成22年度までに実施した測定結果の平均値±(標準偏差の3倍)を示し、()内の数値は最小値から最大値を示す。

注3) Pu(α):²³⁹Puと²³²⁴⁰Puの合計値を示す。

測定対象	採取		測定		測定値 ^{注1}		平常の変動幅 ^{注1,注2}	単位	備考	
					最小～最大	比較対照				
					最小～最大	最小～最大				
海	水	むつ小川原港 港湾区域内 むつ小川原港港湾 区域北側境界付近 むつ小川原港港湾 区域南側境界付近	1回/3月	1回/3月	³ H	ND		ND	Bq/L	
					⁹⁰ Sr	ND		ND～3		
					⁶⁰ Co	ND		ND		
					¹⁰⁶ Ru	ND		ND		
					¹³⁴ Cs	ND		ND		
					¹³⁷ Cs	ND		ND		
					¹⁴⁴ Ce	ND		ND		
					¹⁵⁴ Eu	ND		ND		
					Pu(α) ^{注3}	ND		ND		
海	底	土	1回/6月	1回/6月	⁹⁰ Sr	ND	ND	ND	Bq/kg・乾	報告対象:第1,3四半期
					⁶⁰ Co	ND	ND	ND		
					¹³⁴ Cs	ND	ND	ND		
					¹³⁷ Cs	ND	ND	ND		
					¹⁴⁴ Ce	ND	ND	ND		
					¹⁵⁴ Eu	ND	ND	ND		
					Pu(α) ^{注3}	0.21～0.67	0.45	0.10～0.75		
					²⁴¹ Am	0.09～0.30	0.20	ND～0.30		
					²⁴⁴ Cm	ND	ND	ND		
海	魚	類	1回/3月	1回/3月	³ H	ND		Bq/L	対象:ヒラメ	
					¹⁰⁶ Ru	ND		ND		
					Pu(α) ^{注3}	ND		ND		
	貝	類	1回/3月	1回/3月	¹⁰⁶ Ru	ND		ND	Bq/kg・生	対象:アワビ
					Pu(α) ^{注3}	0.004		ND～0.010		
					¹⁰⁶ Ru	ND		ND		
海	藻	類	1回/3月	1回/3月	¹⁰⁶ Ru	ND		ND	Bq/kg・生	対象:チガイソ
					Pu(α) ^{注3}	0.005		ND～0.012		
漁	網	六ヶ所村 前面海域1地点	1回/3月	1回/3月	γ 線表面線量率	ND		ND	nGy/h	
					β 線吸収線量率	ND		ND～50	nGy/h	

注1) ND:定量下限値未満を示す。

注2) 平成7年度から平成22年度までに実施した測定結果の最小値から最大値を示す。

ただし、海底土のPu(α)、²⁴¹Am、²⁴⁴Cm及び海産生物のPu(α)は平成14年度から平成22年度までに実施した測定結果の最小値から最大値を示す。

また、漁網の γ 線表面線量率及び β 線吸収線量率は、平成17年度から平成22年度までに実施した測定結果の最小値から最大値を示す。

注3) Pu(α):²³⁸Puと²⁴⁰Puの合計値を示す。

(参考資料)

環境放射線管理報告書（平成 29 年度第 3 四半期）における
空間放射線（線量率）の測定結果について

モニタリングポスト及びモニタリングステーションにおける空間放射線（線量率）のうち、平常の変動幅を上回った測定値は、表-1 に示すとおり、すべて降雨等に伴う空気中の天然放射性核種に起因する自然変動であった。

表-1 空間放射線（線量率）測定結果 (nGy/h)

測定			測定値		平常の変動幅を外れた時間数 (単位:時間)	平常の変動幅を外れた原因と時間数 (単位:時間)		平常の変動幅 (注1)	アクティブ試験開始前の測定結果 (注2)
測定点	項目	頻度	測定地点	最小～最大		降雨等 (注3)	その他	平均値±3σ (最小～最大)	平均値±3σ (最小～最大)
敷地内 9地点	γ線	連続	MP-1	11～62	122	122	0	16±11 (9～75)	17±11 (7～81)
			MP-2	14～76	152	152	0		
			MP-3	10～74	135	135	0		
			MP-4	12～76	128	128	0		
			MP-5	12～73	103	103	0		
			MP-6	11～69	116	116	0		
			MP-7	12～85	161	161	0		
			MP-8	12～77	134	134	0		
			MP-9	13～73	133	133	0		
敷地外 3地点	γ線	連続	MS 老部川	14～63	75	75	0	21±12 (12～79)	20±12 (7～93)
			MS 二又	14～74	118	118	0		
			MS 室ノ久保	15～66	91	91	0		

(注1) 平常の変動幅は平成 18 年度から平成 22 年度までに実施した測定結果を示す。

(注2) アクティブ試験開始前の測定結果は平成 7 年度から平成 17 年度までに実施した測定結果を示す。

(注3) 空間放射線（線量率）の平常の変動幅を 1 時間値の平均値±（標準偏差の 3 倍）で算出した場合、降雨及び降雪時には空気中の天然放射性核種に起因して線量率が一時的に上昇するため、平常の変動幅を超えることがある。

(平成29年度第4四半期)

測定対象	採取		測定		測定値 ^{注1}		平常の変動幅 ^{注1,注2}	単位	備考	
	採取点	頻度	頻度	対象	最小～最大	比較対照				
					最小～最大	最小～最大				
空間放射線	線量率	敷地内9地点	連続	連続	モニタリングポスト	9～46	/	16±11 (9～75)	nGy/h	・1時間平均値を示す。
		敷地外3地点			モニタリングステーション	11～51	/	21±12 (12～79)		
空間放射線	積算線量	敷地内9地点 敷地外14地点	連続	1回/3月	γ線	74～92	71	94±23 (73～113)	μGy/91日	・測定値は、91日当たりに換算した値を示す。 ・設置期間 敷地内:H29.12.26～H30.3.27 敷地外:H29.12.27～H30.3.28
		空気	浮遊じん	敷地内9地点	連続	連続	全α放射能	4.8	/	16
敷地外3地点	連続			1回/週	全β放射能	4.7	/	13	mBq/m ³	
敷地内9地点 敷地外3地点	連続			1回/3月	全α放射能	0.024～0.11	/	*～0.37	mBq/m ³	
					全β放射能	0.38～0.88	/	*～1.3	mBq/m ³	
気体状β放射能濃度	敷地外3地点		連続	連続	¹⁰⁶ Ru	ND	/	ND	mBq/m ³	・1時間平均値を示す。
					Pu(α) ^{注3}	ND	/	ND	mBq/m ³	
ヨウ素	敷地外3地点	連続	1回/週	¹³¹ I	ND	/	ND	mBq/m ³		
	大気中湿分	敷地外3地点	連続	1回/月	³ H	ND	/	ND	mBq/m ³	
飲料水	敷地外4地点	1回/3月	1回/3月	³ H	ND	/	ND～3	Bq/L		
				⁹⁰ Sr	ND	/	ND～0.4	mBq/L		
				¹⁰⁶ Ru	ND	/	ND			
				¹³⁷ Cs	ND	/	ND			
				Pu(α) ^{注3}	ND	/	ND			
陸土	表土	敷地内1地点 敷地外3地点	1回/年	1回/年	⁹⁰ Sr	/	/	1.2～9.4	Bq/kg・乾	・第2四半期報告済
					¹⁰⁶ Ru	/	/	ND		
					¹²⁹ I	/	/	ND		
					¹³⁷ Cs	/	/	7～37		
					Pu(α) ^{注3}	/	/	0.23～0.91		
					²⁴¹ Am	/	/	0.09～0.33		
	湖底土	敷地外1地点	1回/年	1回/年	²⁴⁴ Cm	/	/	ND	Bq/kg・乾	・第3四半期報告済
					⁹⁰ Sr	/	/	ND～0.8		
					¹³⁷ Cs	/	/	4～13		
					Pu(α) ^{注3}	/	/	0.73～1.3		
陸上植物	精米	敷地外3地点	1回/年	1回/年	¹⁴ C	/	/	0.23～0.26	Bq/g・炭素	・第3四半期報告済
					¹⁰⁶ Ru	/	/	ND		
					Pu(α) ^{注3}	/	/	ND		
	根菜	敷地外2地点	1回/年	1回/年	¹⁰⁶ Ru	/	/	ND	Bq/kg・生	・第2四半期報告済 対象:パレイショ(1地点) ・第3四半期報告済 対象:ナガイモ(1地点)
					Pu(α) ^{注3}	/	/	ND		
					¹⁰⁶ Ru	/	/	ND		
葉菜	敷地外1地点	1回/年	1回/年	Pu(α) ^{注3}	/	/	ND	Bq/kg・生	・第3四半期報告済 対象:ハクサイ	
				¹⁰⁶ Ru	/	/	ND			
畜産物	牛乳	敷地外4地点	1回/3月	1回/3月	¹⁰⁶ Ru	ND	/	ND	Bq/L	

注1) ND: 定量下限値未満を示す。また、測定値が計数誤差の3倍以下の場合検出限界以下とし、「*」で示す。

注2) 平成7年度から平成22年度までに実施した測定結果の最小値から最大値を示す。

ただし、浮遊じん及び陸上植物のPu(α)、陸土のPu(α)、²⁴¹Am、²⁴⁴Cmは、平成14年度から平成22年度までに実施した測定結果の最小値から最大値を示す。

また、空間放射線(線量率及び積算線量)は、平成18年度から平成22年度までに実施した測定結果の平均値±(標準偏差の3倍)を示し、()内の数値は最小値から最大値を示す。

注3) Pu(α): ²³⁸Puと^{239,240}Puの合計値を示す。

測定対象	採取		測定		測定値 ^{注1)}			単位	備考
					最小～最大	比較対照	平常の変動幅 ^{注2)}		
採取点	頻度	種類	対象						
海	水	1回/3月	1回/3月	³ H	ND		ND	Bq/L	
				⁹⁰ Sr	ND		ND～3	mBq/L	
				⁶⁰ Co	ND		ND		
				¹⁰⁶ Ru	ND		ND		
				¹³⁴ Cs	ND		ND		
				¹³⁷ Cs	ND		ND		
				¹⁴⁴ Ce	ND		ND		
				¹⁵⁴ Eu	ND		ND		
Pu(α) ^{注3)}	ND		ND						
海	底土	1回/8月	1回/8月	⁹⁰ Sr			ND	Bq/kg・乾	・第1,3四半期報告済
				⁶⁰ Co			ND		
				¹³⁴ Cs			ND		
				¹³⁷ Cs			ND		
				¹⁴⁴ Ce			ND		
				¹⁵⁴ Eu			ND		
				Pu(α) ^{注3)}			0.10～0.75		
				²⁴¹ Am			ND～0.30		
				²⁴⁴ Cm			ND		
海産生物	魚類	1回/3月	1回/3月	³ H	ND		ND	Bq/L	・今期対象:カレイ
				¹⁰⁶ Ru	ND		ND		
	貝類	1回/3月	1回/3月	¹⁰⁶ Ru	ND		ND	Bq/kg・生	・今期対象:ムラサキインコガイ
				Pu(α) ^{注3)}	ND		ND～0.010		
	海藻類	1回/3月	1回/3月	¹⁰⁶ Ru	ND		ND	Bq/kg・生	・今期対象:チガイソ
Pu(α) ^{注3)}				0.002		ND～0.012			
漁網	1回/3月	1回/3月	γ 線表面線量率	ND		ND	nGy/h		
			β 線吸収線量率	ND		ND～50	nGy/h		

注1) NO:定値下限値未満を示す。

注2) 平成7年度から平成22年度までに実施した測定結果の最小値から最大値を示す。

ただし、海底土のPu(α)、²⁴¹Am、²⁴⁴Cm及び海産生物のPu(α)は平成14年度から平成22年度までに実施した測定結果の最小値から最大値を示す。
また、漁網の γ 線表面線量率及び β 線吸収線量率は、平成17年度から平成22年度までに実施した測定結果の最小値から最大値を示す。

注3) Pu(α):²³⁹Puと²⁴⁰Puの合計値を示す。

(参考資料)

環境放射線管理報告書（平成 29 年度第 4 四半期）における
空間放射線（線量率）の測定結果について

モニタリングポスト及びモニタリングステーションにおける空間放射線（線量率）のうち、平常の変動幅を上回った測定値は、表-1 に示すとおり、すべて降雨等に伴う空気中の天然放射性核種に起因する自然変動であった。

表-1 空間放射線（線量率）測定結果 (nGy/h)

測定			測定値		平常の変動幅を外れた時間数 (単位:時間)	平常の変動幅を外れた原因と時間数 (単位:時間)		平常の変動幅 (注1)	アクティブ試験開始前の測定結果 (注2)
測定点	項目	頻度	測定地点	最小～最大		降雨等 (注3)	その他	平均値±3σ (最小～最大)	平均値±3σ (最小～最大)
敷地内 9地点	γ線	連続	MP-1	10～46	35	35	0	16±11 (9～75)	17±11 (7～81)
			MP-2	12～44	35	35	0		
			MP-3	9～45	47	47	0		
			MP-4	10～43	34	34	0		
			MP-5	11～40	31	31	0		
			MP-6	10～42	30	30	0		
			MP-7	10～43	39	39	0		
			MP-8	10～42	36	36	0		
			MP-9	11～41	35	35	0		
敷地外 3地点	γ線	連続	MS 老部川	11～51	20	20	0	21±12 (12～79)	20±12 (7～93)
			MS 二又	11～50	27	27	0		
			MS 室ノ久保	12～44	16	16	0		

(注1) 平常の変動幅は平成 18 年度から平成 22 年度までに実施した測定結果を示す。

(注2) アクティブ試験開始前の測定結果は平成 7 年度から平成 17 年度までに実施した測定結果を示す。

(注3) 空間放射線（線量率）の平常の変動幅を 1 時間値の平均値±（標準偏差の 3 倍）で算出した場合、降雨及び降雪時には空気中の天然放射性核種に起因して線量率が一時的に上昇するため、平常の変動幅を超えることがある。

福島第一原子力発電所の敷地内で発生した瓦礫等の管理状況について

平成30年10月17日

(平成31年2月27日一部訂正)

原子力規制庁

福島第一原子力発電所における廃棄物については、実施計画において、放射性固体廃棄物、発電所の敷地内で発生した瓦礫等¹、汚染水処理設備等で発生した廃棄物²、放射性液体廃棄物、気体廃棄物³、放射性気体廃棄物⁴に区分した管理が行われている。

1：瓦礫類、伐採木、使用済保護衣等の総称。 2：使用済吸着塔、沈殿処理生成物等収納高性能容器(HIC)、廃スラッジ等。

3：1～4号機からの放出。

4：5～6号機共用排気筒、雑固体廃棄物焼却施設からの放出。

このうち、及びの管理状況について次頁表に示す。(、-は資料1参照)。

表 福島第一原子力発電所の敷地内で発生した瓦礫等及び汚染水処理設備等で発生した廃棄物の管理状況

分類	保管方法 (表面線量率他)	保管量					保管容量*1 (保管割合)	
		単位	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末		平成29年度末
			H26.3.31	H27.3.31	H28.3.31	H29.3.31		H30.3.31
瓦礫類	屋外集積 (0.1mSv/h以下)	m ³	53,200	97,900	121,700	141,100	171,300	277,350 (62%)
	シート養生 (1mSv/h以下)	m ³	21,200	28,000	33,100	30,500	35,400	71,000 (50%)
	容器 仮設保管設備 覆土式一時保管施設 (30mSv/h以下)	m ³	16,600	17,600	20,300	20,600	21,800	31,650 (69%)
	固体廃棄物貯蔵庫 (30mSv/h超)	m ³	4,300	5,400	6,800	8,200	8,800	76,200 (12%)
	合計*2	m ³	95,300	149,100	181,900	200,400	237,300	456,200 (52%)
伐採木	屋外集積	m ³	66,800	63,200	64,300	58,500	96,600	134,000 (72%)
	一時保管槽 (チップ状)	m ³	12,500	17,400	18,400	19,600	37,300	41,600 (90%)
	合計*2	m ³	79,300	80,500	82,800	78,100	133,900	175,600 (76%)
使用済 保護衣等	袋(倉庫) 容器(屋外)	m ³	26,700	43,900	70,300	66,800	59,700	74,500 (80%)

* 1: H29年度末における保管容量を指す。

* 2: 端数処理で100m³未満を四捨五入しているため、合計値が合わないことがある。

分類	保管場所	保管量					保管容量*1 (保管割合)	
		単位	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末		平成29年度末
			H26.4.1	H27.4.2	H28.4.7	H29.4.6		H30.4.5
水処理 二次 廃棄物	使用済吸着塔保管施設 (セシウム吸着装置、第2セシウム吸着装置、多核種除去設備の運転に伴う吸着塔交換により発生)	本	848	2,141	3,102	3,586	3,945	6,368 (62%)
	廃スラッジ保管施設 (セシウム等除染設備により発生)	m ³	597	597	597	597	597	1,420 (42%)
	濃縮廃液タンク (淡水化装置、蒸発凝縮装置により発生)	m ³	9,205	9,181	9,131	9,245	9,253	10,700 (86%)